福島の進路　2009.10　No.326

CONTENTS

2 【しんろ】
「賑わいのある元気なまちづくり」に向けて
本宮市長　佐　藤　嘉　重

4 【マンスリーレポート】
県内経済は、生産活動で下げ止まりの動きがみられるなど一部に明るさが窺えるものの、雇用情勢は悪化し、個人消費も総じて低調に推移するなど、厳しい状況が続いている。

12 【調　査】
景況感が底打ちするも依然として厳しい状況が続く県内景気
―第55回県内景気見通し調査（平成21年度下期）―

30 【トピックス】
平成20年産の「ぶどうの結果樹面積および収穫量・出荷量」の状況
―福島県の結果樹面積は全国第16位、収穫量は全国第12位、出荷量は全国第13位―

32 【私の研究】
知的ウェブサービスの自動合成
―未来のウェブでの秘書システム―
公立大学法人会津大学　コンピュータ産業講座上級准教授　白　寅　天

36 【美を訪ねて】
第83回　アンディ・ウォーホル　《16のジャッキーの肖像》
福島県立美術館長　酒　井　哲　朗

41 【福島の祭り】
第36回　岡山の水かけ祭り
元福島県立博物館 学芸課長　懸　田　弘　訓

44 【企業法務セミナー】
製造物責任について
渡辺健寿法律事務所 弁護士　渡　辺　健　寿

46 【税務・財務相談Q&A】
政治献金と寄付金の税務について
佐藤成公認会計士税理士事務所　公認会計士　税理士　佐　藤　　成

50 福島県景気動向指数
51 主要経済指標

しんろ

「賑わいのある元気なまちづくり」に向けて

佐藤　嘉重（さとう　かじゅう）
本宮市長

《合併３年目を迎えて》

平成19年１月に本宮町、白沢村が合併して誕生した本宮市も、早３年目を迎えました。多くの課題もありましたが、市民の皆さんのご理解をいただきながら少しずつ解決してくることができました。一つの市としての姿が、ここにきてようやく見えてきたのではないかと考えております。

昨年12月には、まちづくりの指標となる「本宮市第１次総合計画」を策定しました。「水と緑と心が結びあう未来に輝くまち　もとみや」をテーマに、新しい時代を創造するまちづくりがスタートしています。

すでにご存じの方もいらっしゃるかと思いますが、今年５月に発表された東洋経済新聞社発表の今年の「全都市住みよさランキング」で、本宮市が全国784都市中第27位、「北海道・東北地区」では第１位に輝きました。「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「住居水準充実度」の５項目で総合的に評価されたわけですが、まちづくりへの大きな勇気をいただきました。この快挙は、市民の間でも大きな話題となり大変喜ばしい限りです。来年度以降も、さらに上位を目指したまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

《３つの視点によるまちづくり》

私は、発展する市、活力ある市というものは、「市民の皆さんが健康である」ということが第一だと考えております。市民の皆さんが健康で長生きし、「街中に笑顔が溢れている」ことが最高の姿です。そのためにはどうすべきか。今年度は元気なまちづくりのために、次の３点について特に重点的に取り組んでいます。

①　市民の皆さんの健康づくり

私は、平成21年度を「健康づくりのための元年」と位置づけ、市民の皆さんの健康増進を図るために、様々な事業を展開しています。

今年２月に、健康づくり事業の参考とするため、三重県四日市市に視察に伺いました。四日市市では、年齢に関係なく、いつでもどこでも誰でもできる“腹筋・腕立て伏せ・スクワット”の３つの運動を、一日10分程度行う「スロー筋トレ」を実践しており、健康寿命の引き上げに大きな成果を上げています。また、その効果は、一人あたりの医療費が減っていることなどにも顕著に現われていました。

大変な驚きと興味を持ち、早速「スロー筋トレ」を開発した２人の医学博士を本市にお招きしまし

た。今年11月からは、先生の指導のもと「ボディデザインスクール」として健康力アップ応援事業を始めることにしています。多くの方々に参加していただき体感していただければと考えています。

②　農業を基本とした産業の振興

健康であるためには、「食」の分野も大変重要になってきます。「食」を提供する農業にも大いに力を注いでいきたいと考えています。幸いにも本市は豊かな自然と大地に恵まれ、稲作や野菜の生産、畜産などを組み合わせた複合経営も盛んに行われています。長芋や烏骨鳥を独自に改良した「本宮烏骨鶏」、地元産ブドウから醸造した「しらさわワイン」などの多くの特産物があります。

昨年11月には、これら地元の「食材」を生かした「2008もとみや自給自足パーティー」を好評のうちに開催することができました。今年も11月29日に開催を予定していますが、多くの方々に楽しんでいただけるよう継続していきたいと考えています。

さらに農業の振興のため首都圏への農産物のトップセールスを積極的に行い、「もとみや食ブランド」の確立と消費拡大を目指しています。本市の学校給食センターでは、安全・安心な食を提供し地産地消を推進するため、メニューの約８割の食材を地元産で賄うことを目標に取り組んでいます。

生活の基本は、「食」です。「食」を提供する農家が元気にならないと、飲食業・サービス業にも影響が出ます。商店街も元気にはなりません。農家の後継者不足、遊休農地などが全国的な問題とされていますが、農家の皆さんが意欲を持って農業ができるよう地産地消を進めるとともに、首都圏への販路拡大にも力を注いでまいります。

③　本宮駅乗降客の１日5,000人突破をめざす

本宮市の中心部には、ＪＲ東北本線が南北に縦貫しています。市内には本宮駅と五百川駅の２駅があり、中心に位置する本宮駅は毎日の乗降客が約4,000人となっています。

街なかの賑わいづくりや駅舎の環境整備を進めるため、１日あたりの乗降客数を、5,000人まで伸ばしていくことを目標にしました。平成23年度には駅東口広場の整備も完了する予定になっているため、「駅利用促進キャンペーン」を展開しています。観光ルートＰＲやイベント開催、もとみやの「食」などと組み合わせていけば、さらに集客力が高められると思います。

交流人口を増加させることで地域の活性化が高まるとともに、まち全体に活気があふれる“元気な本宮市”が見えてきます。

《これからの本宮市》

今年10月には、市民の健康づくりと交流の拠点となる複合施設「本宮市民元気いきいき応援プラザ」が完成し、さらに白沢総合支所が新しくオープンします。また、市の中心を北流する阿武隈川の本築堤事業も本格的に始動いたしました。

本宮市は今まさに、大きな変化の時にあります。この大きな変化の流れを好機ととらえ、さらに飛躍するよう市民の皆さんとともに「賑わいのある元気なまちづくり」に向けて進んでまいります。

昨年11月に開催し多くの人で賑わった「自給自足パーティー」。今年も開催を予定しています。

FERI's マンスリーレポート

県内経済は、生産活動で下げ止まりの動きがみられるなど一部に明るさが窺えるものの、雇用情勢は悪化し、個人消費も総じて低調に推移するなど、厳しい状況が続いている。

1．平成21年７月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額（全店舗ベース）は、飲食料品をはじめ衣料品、身の回り品など軒並み低調に推移し、２ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車販売は、大型、中小型乗用車、軽乗用車とも前年割れが続いており、合計では12ヵ月連続で前年を下回った。生産活動は、依然として前年を下回ってはいるものの下げ止まりの動きがみられる。投資動向をみると、公共工事前払保証取扱は、件数および請負金額とも前年を上回った。建築着工（民間・非居住用）は、棟数が横這い、床面積、工事費予定額は前年を下回った。新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回ったものの、持家および分譲住宅が前年を下回り、合計では９ヵ月連続で前年を下回った。倒産状況（負債金額10百万円以上）は、件数が前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率（原指数）とも、21ヵ月連続で前年を下回るなど厳しい状況が続いている。

〔消費動向・弱い動き〕

大型小売店販売額（全店舗ベース）は、天候不順や所得環境の悪化などから、飲食料品をはじめ衣料品や身の回り品など軒並み低調に推移し、合計では２ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車販売は、中小型車の一部（1501～2000cc）で前年を上回ったものの、総じて大型車、中小型車、軽自動車とも前年割れが続いており、合計では12ヵ月連続で前年を下回った。なお、前年比マイナス幅は、４月以降月を追うごとに改善しており、前年並みの水準に戻りつつある。消費者物価指数は、前月比0.5％下降し、３ヵ月連続で前月を下回った。また前年同月比では2.8％下降し、６ヵ月連続で前年を下回った。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、エコポイント効果から薄型テレビ、冷蔵庫が伸びたものの、パソコン、エアコンなどがふるわず、全体では前年を下回り推移した。ホームセンターは、家庭用品、日用品、園芸植物、ペット関連などが好調、前年を上回り推移した。旅行取扱額は、国内・海外の個人ならびに団体が、景気低迷や新型インフルエンザの影響などから低調に推移した。

〔投資動向・減少基調〕

７月の公共工事前払保証取扱は、件数は５ヵ月連続で、請負金額は３ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。６月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が横這い、床面積、工事費予定額は前年を下回った。７月の新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回ったものの、持家および分譲住宅が前年を下回り、全体では９ヵ月連続で前年を下回った。

〔生産活動・下げ止まりの動き〕

６月の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、下げ止まり広がりの動きを受け、79.2（前月比＋4.1％）と２ヵ月連続で前月を上回った。一方、原指数では81.5（前年同月比△24.4％）となり、11ヵ月連続で前年を下回った。７月の大口電力販売量は、対前年比ベースでは９ヵ月連続でマイナスが続くなど依然厳しい水準にあるが、下げ止まりの動きを受け、３月以降前月を上回る動きが続いており明るさも窺える。

〔企業倒産・横ばい〕

負債金額10百万円以上の企業倒産状況は、倒産件数が３ヵ月ぶりに前年を上回ったが、負債総額は２ヵ月連続で前年を下回った。また、福島県信用保証協会の代位弁済状況は、件数、金額がそれぞれ２ヵ月ぶりに前年を下回った。

〔金融動向・増加〕

７月末の預金残高は前年同月比＋2.2％と29ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高も同＋1.6％と13ヵ月連続で前年を上回った。

〔雇用動向・悪化〕

新規求人倍率、有効求人倍率（原数値）は、21ヵ月連続で前年を下回った。また、季節調整値でみた新規求人倍率は、0.70倍（前月比±0.0ポイント）となった。有効求人倍率は0.34倍（同±0.0ポイント）で過去最低水準にあり、県内雇用情勢は厳しい状況が続いている。

県内経済動向の概要

	項目	前年同月比 5月	前年同月比 6月	前年同月比 7月	前月比 5月	前月比 6月	前月比 7月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	⇨	↘	↘	↗	↘	↗
	乗用車新車登録台数	↘	↘	↘	↘	↗	↘
	消費者物価指数（総合）	↘	↘	↘	→	↘	↘
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	⇨	↗	↗	↘	↗	↗
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↘	⇨	—	↘	↗	—
	新設住宅着工戸数	↘	↘	↘	↗	↗	↘
生産活動	鉱工業生産指数（総合）　注１	↘	↘	—	↗	↗	—
	大口電力販売量	↘	↘	↘	↗	↗	↗
企業倒産	企業倒産件数　注２	↗	↗	↘	↘	↗	↘
	企業倒産金額　注２	↘	↗	↗	↘	↗	↘
金融動向	預金	↗	↗	↗	→	↗	↘
	貸出金	↗	↗	↗	→	→	→
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注３	↘	↘	↘	↘	↘	→
	新規求人倍率（パート含む）注３	↘	↘	↘	↗	↘	→

良化 ⇗　良化傾向にあるがほぼ横這い ⇨　悪化傾向にあるがほぼ横這い ↘　悪化 ↘

注１：前月比は季節調整値、前年同月比は原指数。注２：負債総額10百万円以上。注３：前月比は季節調整値。前年同月比は原指数。

2．県内経済動向

―― 消　費　動　向 ――

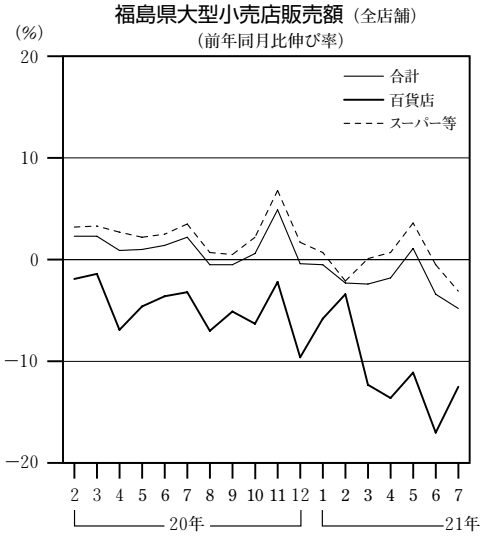
大型小売店　７月の県内大型小売店の販売額は、天候不順や所得環境の悪化などから、飲食料品をはじめ衣料品や身の回り品など軒並み低調に推移し、全店舗ベースで185億67百万円（前年同月比△4.8%）と２ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでは同5.7%減と８ヵ月連続で前年を下回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でともに存在した事業所の数値。）

業態別に内訳をみると百貨店は、衣料品が主力の婦人服をはじめ全般的に振るわなかったほか、身の回り品、飲食料品も低調に推移し、全店舗ベースで31億24百万円（同△12.5%）と、既存店ベース（同△9.0%）とともに23ヵ月連続で前年を下回った。

スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品が低調だったことに加え、天候不順から主力の飲食料品の売上も落ち込み、全店舗ベースで154億43百万円（同△3.1%）と２ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでも、同5.0%減と２ヵ月連続で前年を下回った。

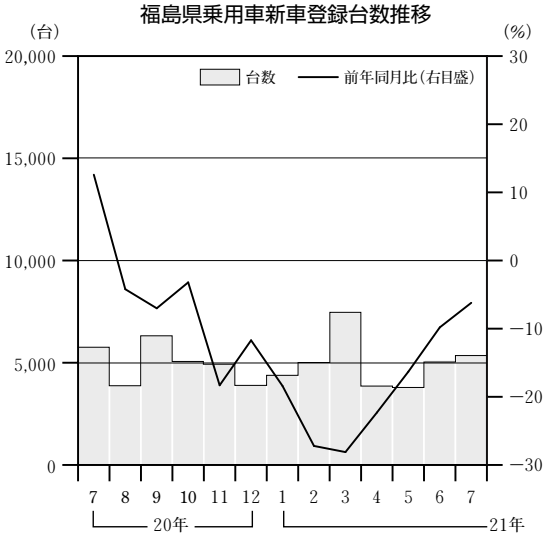
乗用車販売　７月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、合計で5,479台（前年同月比△6.2%）となった。前年同月を12ヵ月連続で下回ってはいるものの、補助金等の効果から４月以降マイナス

福島県大型小売店販売額（全店舗）
（前年同月比伸び率）



（資料：経済産業省）

福島県乗用車新車登録台数推移



（資料：福島県自動車販売店協会）

幅は着実に改善しており、前年並みの水準に戻りつつある。車種別でみると、大型乗用車が562台（同△13.9％）、中小型乗用車が3,119台（同△1.5％）となり、それぞれ12ヵ月連続で前年を下回った。軽乗用車は1,798台（同△11.1％）と８ヵ月連続で前年を下回った。なお、中小型車の一部（1501～2000ccクラス）で前年同月比7.7％増と、３ヵ月連続で前年を上回る動きが続いている。

７月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で8,741台（前年同月比△11.9％）と10ヵ月連続で前年を下回った。車種別にみると大型乗用車は2,566台（同△12.4％）と、６ヵ月連続で前年を下回った。また、中小型乗用車は3,327台（同△12.1％）、軽乗用車は2,848台（同△11.3％）で、いずれも10ヵ月連続で前年を下回った。

消費者物価指数　７月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年＝100）でみると、100.4（前月比△0.5％）となり、３ヵ月連続で前月を下回った。前年同月比では2.8％下がり、６ヵ月連続で下降した。

費目別の指数動向をみると、「教養・娯楽」が96.0（前月比＋0.8％）、「交通・通信」が99.1（同＋0.5％）、「光熱・水道」が104.6（同＋0.3％）、「保健医療」が98.2（同＋0.3％）と４費目で前月比上昇した。一方、「被服及び履物」が96.5（同△7.1％）、「家具・家事用品」が91.9（同△2.1％）、「食料」が105.4（同△0.9％）など４費目で前月比下降した。また、「教育」は103.7、「住居」は99.2で前月と同じであった。

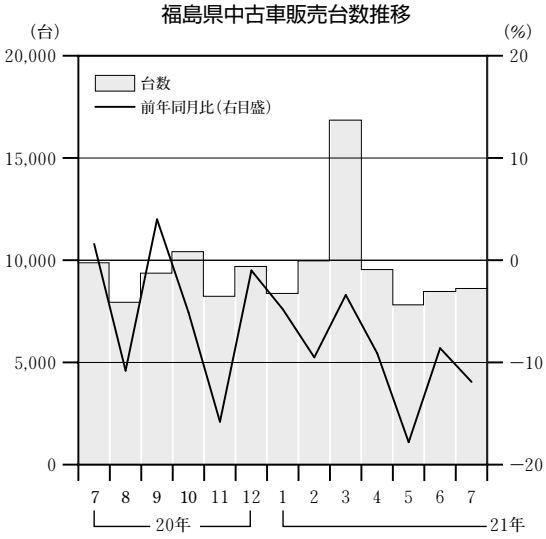
家電量販店　７月の売上状況は、エコポイント効果から薄型テレビ、冷蔵庫が伸びたほか、DVDレコーダー、洗濯機なども堅調に推移したものの、パソコン、携帯電話、エアコンなどは振るわず、全体では前年をやや下回り推移した。

ホームセンター　７月の売上は、家庭用品、日用品、インテリア用品、園芸植物、ペット関連などが好調に推移し、全体では前年を上回る水準で推移した。

旅行　７月の旅行取扱額実績は、雇用・所得環境の悪化や新型インフルエンザの影響などから、国内・海外の個人ならびに団体はいずれも低迷し推移した。

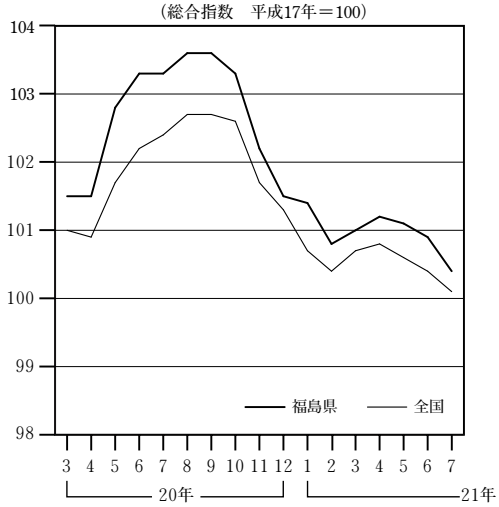
高速道路　７月の県内自動車道出入台数は、「ETC

福島県中古車販売台数推移



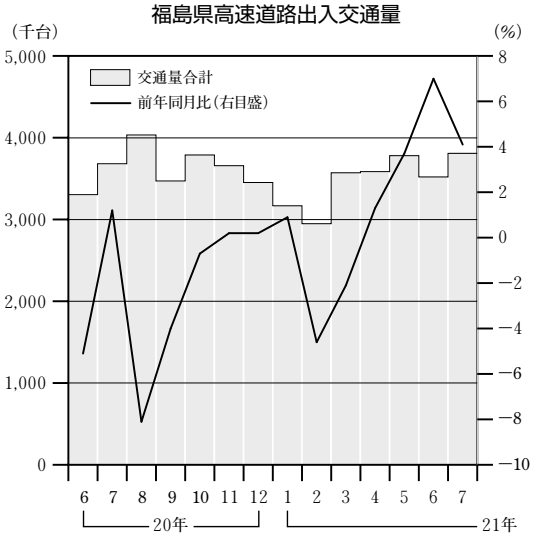
（注）軽自動車は名義変更台数含む
資料：㈳日本自動車販売協会連合会 福島支部
㈳全国軽自動車販売協会連合会

福島県消費者物価指数
（総合指数　平成17年＝100）



（資料：総務省統計局）

福島県高速道路出入交通量



（資料：東日本高速道路㈱東北支社）

割引制度」の効果などを背景として、3,844,793台（前年同月比＋4.1%）と４ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は2,278,475台（同＋4.5%）と２ヵ月連続で増加、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は263,645台（同＋4.4%）と４ヵ月連続で前年を上回った。磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は540,950台（同△6.8%）と６ヵ月ぶりに前年を下回った。常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は761,723台（同＋11.8%）と４ヵ月連続で前年を上回った。

福島空港　７月の福島空港国内定期路線の利用状況は、平成21年１月の日本航空の撤退に伴う大阪（関空発着）・沖縄両路線の廃便により、20,294人（前年同月比△38.6%）と前年を大きく下回った。路線別にみると、札幌便は11,270人（同△0.8%）と９ヵ月連続、大阪便は9,024人（同△43.6%）と19ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。一方、国際定期路線の利用状況は、4,265人（同△40.0%）と９ヵ月連続で前年を下回った。路線別にみるとソウル便は3,005人、上海便は1,260人となっている。

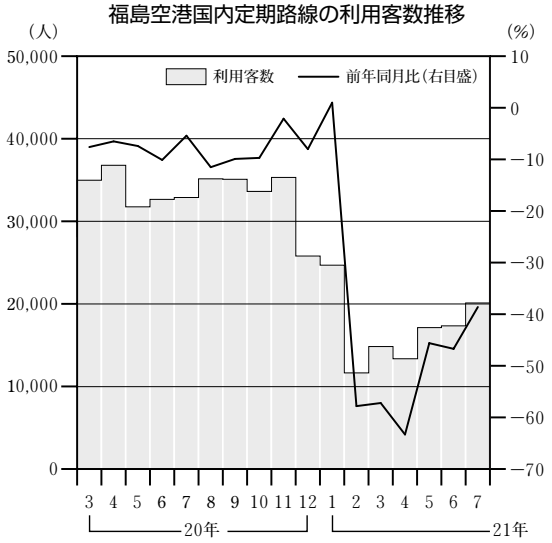
―― 投　資　動　向 ――

公共工事　７月の公共工事前払保証取扱は、件数が878件（前年同月比＋13.9%）と５ヵ月連続で前年を上回った。請負金額は254億64百万円（同＋6.1%）で３ヵ月連続で前年を上回った。保証金額は95億84百万円（同＋4.4%）となり、２ヵ月連続で前年を上回った。

なお、年度累計（2009年４月～７月）では、件数が前年同期比329件増加し、2,149件（前年同期比＋18.1%）、請負金額が同42億36百万円増加し、736億32百万円（同＋6.1%）、保証金額が３億14百万円増加し、267億96百万円（同＋1.2%）となっており、景気対策のための公共事業執行の前倒し効果が寄与しているものとみられる。

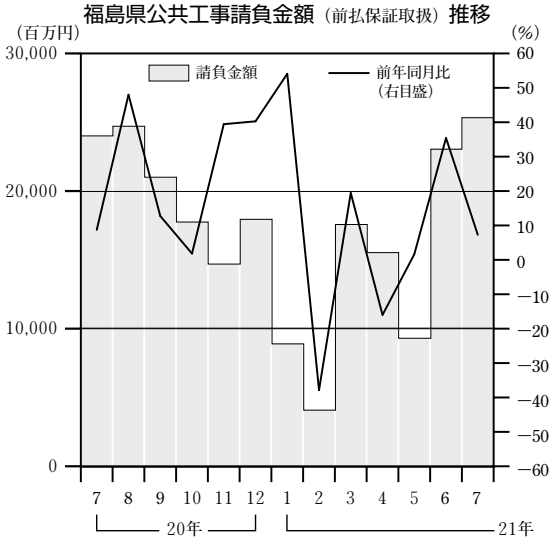
主な発注者別の請負金額は、国が前年比６億13百万円減少し、34億43百万円（同△15.1%）となった。独立行政法人等（東日本高速道路㈱など）は同７億１百万円増加し、９億25百万円（同＋312.9%）となった。県は同38億51百万円増加し、117億

福島空港国内定期路線の利用客数推移



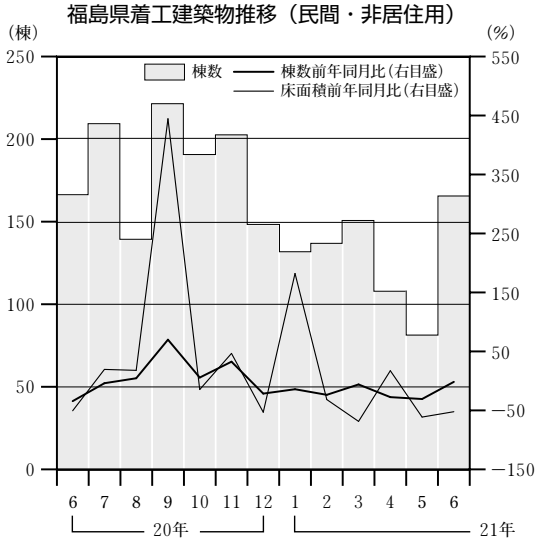
（資料：福島県商工労働部空港交流課）

福島県公共工事請負金額（前払保証取扱）推移



（資料：東日本建設業保証㈱）

福島県着工建築物推移（民間・非居住用）



（資料：国土交通省）

25百万円（同＋48.9％）となった。市町村は同27億３百万円減少し、89億３百万円（同△23.3％）となった。

設備投資　６月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が167棟（前年同月比±0.0％）と前月と同じであった。床面積は46,269㎡（同△50.6％）、工事費予定額は82億19百万円（同△9.9％）となり、それぞれ２ヵ月連続で前年を下回った。

７月の建築物確認件数（計画変更を除く）は、788件（前年同月比△19.8％）と10ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、１～３号建物（一定規模以上の建築物が対象）が149件（同△17.7％）、４号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）が639件（同△20.2％）と、それぞれ10ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は８件と前月比６件減少し、２ヵ月ぶりに前月を下回った。

建築物着工の先行指標である７月の建築物申請件数は、761件（同△22.3％）と９ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、１～３号建物は150件（同△25.7％）と２ヵ月連続で前年を下回った。４号建物は611件（同△21.5％）と９ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定申請件数」は17件と、前月比８件増加し２ヵ月ぶりに前月を上回った。

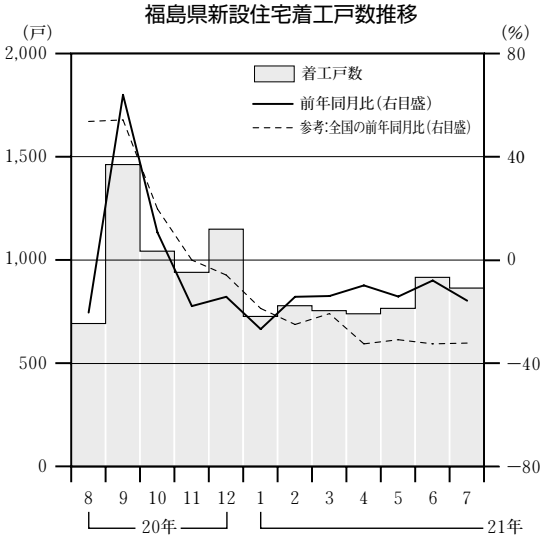
住宅建設　７月の県内新設住宅着工戸数は、872戸（前年同月比△15.7％）と９ヵ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」は534戸（同△20.1％）と２ヵ月ぶりに前年を下回った。「貸家」は303戸（同＋11.0％）と２ヵ月ぶりに前年を上回った。「分譲住宅」は30戸（同△67.7％）と２ヵ月ぶりに前年を下回った。分譲住宅のうちマンションの着工戸数は、４ヵ月連続でゼロとなっている。

―― 生　産　活　動 ――

鉱工業生産指数　６月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数でみると79.2（前月比＋4.1％）となり、２ヵ月連続で前月を上回った。一方、原指数は81.5（前年同月比△24.4％）となり、11ヵ月連続で前年を下回った。

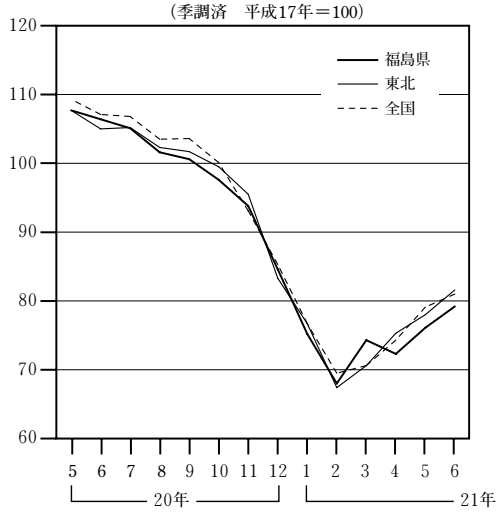
上昇および低下した主な業種別（季節調整済指

福島県新設住宅着工戸数推移



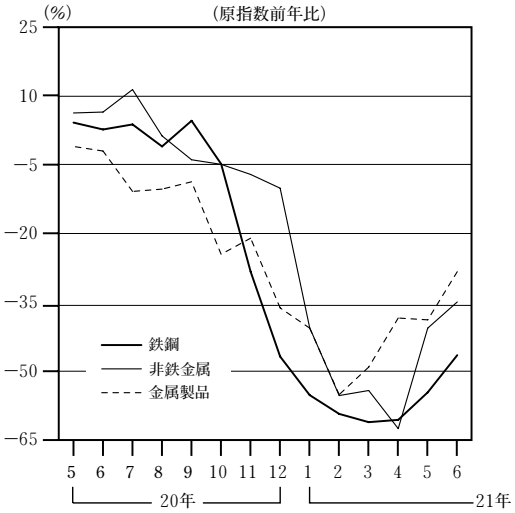
（資料：国土交通省）

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
（季調済　平成17年＝100）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

数）では、その他製品工業で69.1（前月比＋27.5％）、繊維工業で51.4（同＋16.6％）、鉄鋼業で55.9（同＋13.2％）など15業種で上昇した。一方、印刷業で95.4（同△12.2％）、精密機械工業で83.8（同△7.1％）、木材・木製品工業で58.8（同△6.1％）など５業種で低下した。

化学　７月の食品包装フィルム用合成樹脂やフッ素樹脂、医薬品は堅調だったものの、金属代替プラスチック、炭素繊維などは前年を下回る水準で推移した。酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）の生産は、前年を下回る水準で推移した。バリウム化合物（電子部品原料）の生産は、前年並みの水準で推移した。

鉄鋼・金属　７月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材、半導体向け電子材がそれぞれ前年を下回る水準で推移した。建機用鋳造品の生産は、前年を下回った。車両用鋳造品は、新幹線、JR 中央線・京浜東北線の更新需要および海外需要に支えられ、安定して推移した。船舶部品は前年並み、陸上プラント用バルブ部品は、前年を下回る水準で推移した。

輸送用機械　７月の自動車用鋳造品の生産は、北米向けが低迷、前年を下回る水準で推移した。自動車用オイルシールの生産は、ハイブリッドカー向けが好調に推移したものの、合計では前年を下回り推移した。カーナビ・カーオーディオの生産は、持ち直しの動きが見られたものの、前年を下回る水準で推移した。

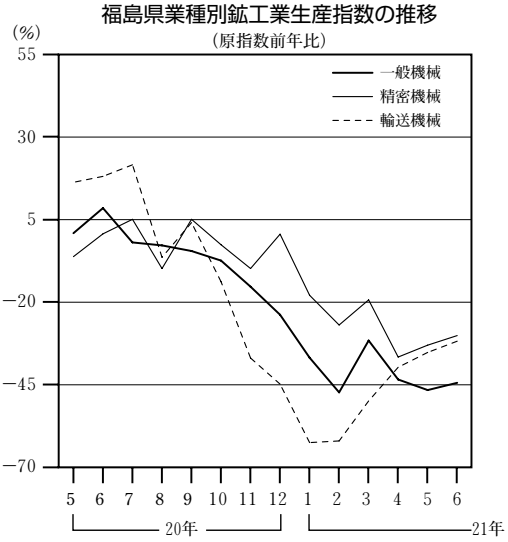
電気機械　７月の変圧器は好調だったものの、配電盤、電熱炉、自動車モーターの生産は前年を下回る水準で推移した。

情報通信機械　７月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、主力のインド向けが低調、前年を下回る水準で推移した。衛星通信機器関連、FA 関連機器の生産は、前年並みの水準で推移した。

電子部品・デバイス　７月の LSI（大規模集積回路）の生産は、車載品で改善の動きがみられたものの、主力の AV・ゲーム機・家電、産業機器を始め、パソコン・OA、携帯電話向けなど、総じて低調に推移し、前年を大きく下回る水準となった。

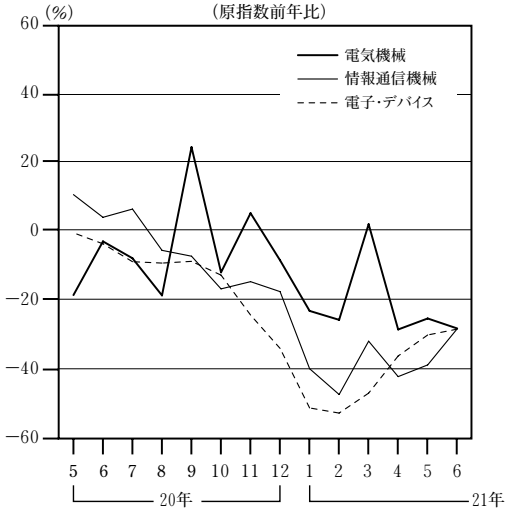
精密機械　７月の医療用内視鏡の生産は前年を下回る水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは、持ち直しつつあるものの、前年を下回

福島県業種別鉱工業生産指数の推移



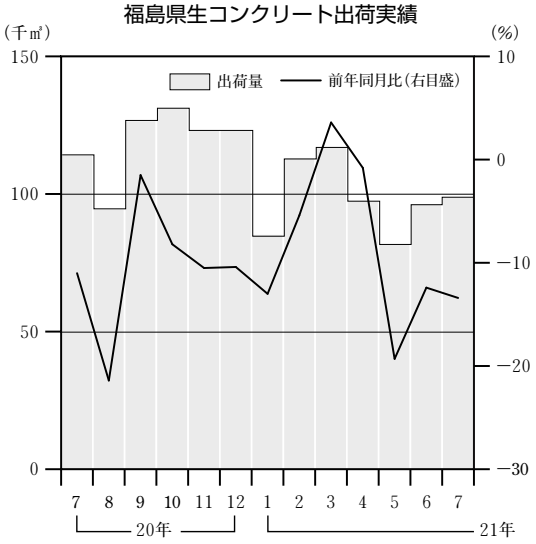
（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県生コンクリート出荷実績



（資料：福島県生コンクリート工業組合）

る水準で推移した。

紙・紙加工品　７月の段ボールの生産は、IT 製品向けが振るわず、前年を下回る水準で推移した。感熱紙、インクジェット紙の生産は堅調、ノーカーボン紙の生産は、前年を下回る水準で推移した。

窯業・土石　７月の生コンクリート出荷量は、全体で99,220㎥（前年同月比△13.4％）と４ヵ月連続で前年を下回った。増加地区をみると、官公需では、県中地区で下水道管理センター改築工事、白河地区で市道改良工事などにより、民需では相双地区で高速道路建設工事、会津地区で大手メーカーによる住宅新築工事などにより、それぞれ増加した。

清酒　７月の清酒移出数量は、1,248kℓ（前年同月比△5.3％）と10ヵ月連続で前年を下回った。タイプ別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が428kℓ（同△4.2％）と４ヵ月連続で前年を下回った。一般酒（特定名称酒以外の酒）は、820kℓ（同△5.8％）と10ヵ月連続で前年を下回った。

化合繊織物　７月のナイロンの生産はダウンジャケット（表地）向けを中心に、前年を下回る水準で推移した。ポリエステルの生産も、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に、前年を下回る水準で推移した。

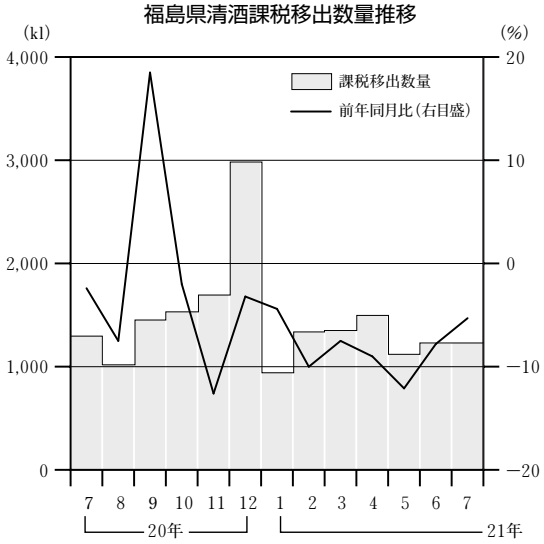
ニット　７月のニットの生産は、秋物生産がピークを迎えているが、国内需要の低迷から、受注・生産は低調に推移した。

大口電力　７月の大口電力販売量は、529百万kw/h（前年同月比△19.6％）と９ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「電気機械」で126百万kw/h（前年同月比△9.7％）、「非鉄金属」で97百万kw/h（同△29.6％）、「化学」で54百万kw/h（同△10.6％）、「輸送用機械」で50百万kw/h（同△29.3％）、「一般機械」で26百万kw/h（同△26.8％）、「紙・パルプ」で16百万kw/h（同△50.0％）となり、それぞれ前年を下回った。

―― 企　業　倒　産 ――

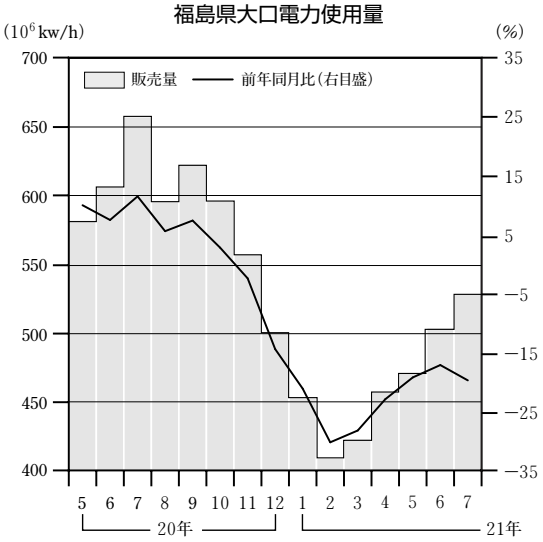
企業倒産　７月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が13件（前年同月比＋8.3％）

福島県清酒課税移出数量推移



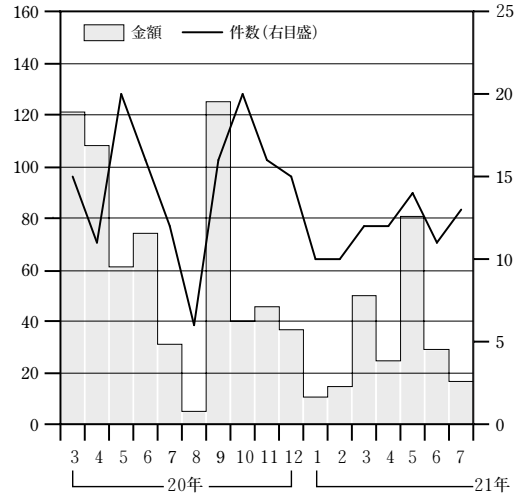
（資料：福島県酒造組合）

福島県大口電力使用量



（資料：東北電力福島支店）

福島県企業倒産(負債金額10百万以上)件数・金額推移



（資料：帝国データバンク福島支店）

となり、３ヵ月ぶりに前年を上回った。負債総額は17億１百万円（同△44.3%）となり、２ヵ月連続で前年を下回った。

なお、年間累計（2009年１月～７月）では、倒産件数が前年同期比20件減少し、82件（前年同期比△19.6%）、負債金額が同306億81百万円減少し、228億17百万円（同△57.3%）となっている。

倒産主因別内訳は、受注・販売不振、業界不振など不況型倒産が11件、その他が２件となった。業種別内訳は、建設業が７件、製造業が３件、小売業が２件、サービス業が１件となった。地区別内訳は、県北が４件、県南が６件、会津が２件、浜通りが１件となった。

―― 金　融　動　向 ――

資金需要　県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の７月末の預金残高は、６兆4,421億円（前年同月比＋2.2%）と29ヵ月連続で前年を上回った。また、貸出金残高は、３兆8,596億円（同＋1.6%）と13ヵ月連続で前年を上回った。

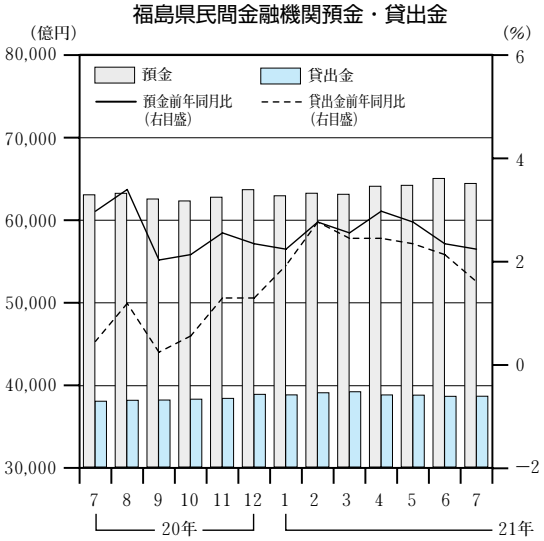
保証協会　７月の保証承諾は、件数が1,230件（前年同月比＋7.2%）と８ヵ月連続、保証金額が132億58百万円（同＋9.3%）と10ヵ月連続で前年を上回った。一方、代位弁済は、件数が102件（同△23.3%）、金額が８億４百万円（同△36.0%）と、それぞれ２ヵ月ぶりに前年を下回った。

―― 雇　用　動　向 ――

雇用動向　７月の新規求人数（原数値）は、8,367人（前年同月比△18.0%）と21ヵ月連続で前年を下回った。一方、新規求職申込件数（原数値）は、10,900件（同＋7.3%）と11ヵ月連続で前年を上回った。

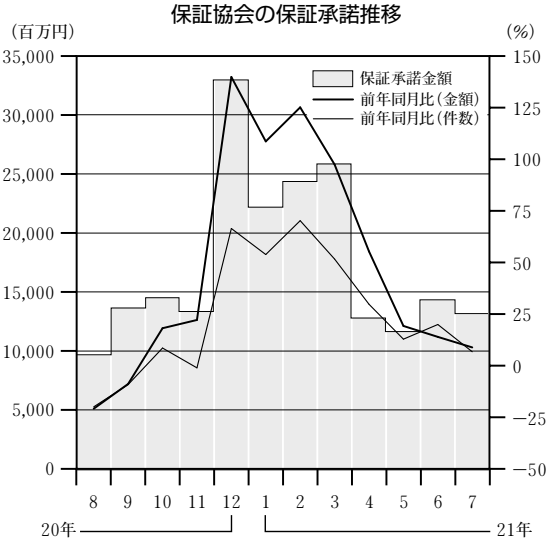
新規求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.70倍（前月比±0.0ポイント）と前月と同率だった。原数値は0.77倍（前年同月比△0.23ポイント）と21ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.34倍（前月比±0.0ポイント）と前月と同率だった。原数値は0.32倍（前年同月比△0.32ポイント）と21ヵ月連続で前年を下回った。

福島県民間金融機関預金・貸出金



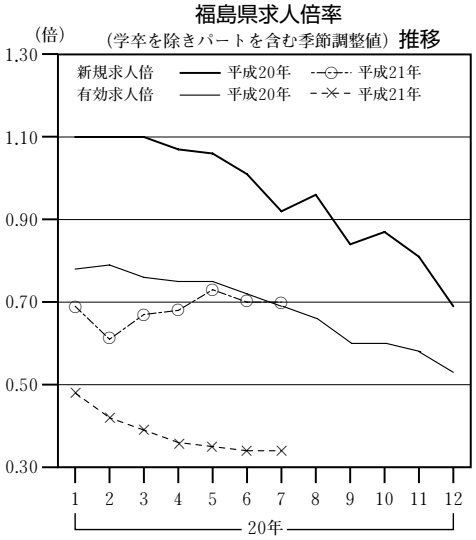
（資料：日本銀行福島支店）

保証協会の保証承諾推移



（資料：福島県信用保証協会）

福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



（資料：福島労働局職業安定部）

調査

景況感が底打ちするも依然として厳しい状況が続く県内景気

― 第55回県内景気見通し調査 ―
（平成21年度下期）

日本経済は、輸出の回復などにより生産活動が持ち直し、また、エコポイント制度などの内需刺激策の効果等により、景気悪化局面から脱しつつあるとみられている。こうした状況を裏付けるように、平成21年９月に内閣府が発表した平成21年４～６月期の国内総生産（GDP）改定値は前期比＋0.6％（年率換算＋2.3％）となり、平成20年４～６月期から続いたマイナス成長を脱し、５四半期ぶりのプラス成長となった。

一方、県内経済は、在庫調整進展による生産活動の下げ止まりがみられるものの依然低水準であり、悪化が続く雇用情勢、低調な個人消費など厳しい状況が続いている。

こうした中、当研究所は、県内の850社を対象として「平成21年度下期の県内景気見通し調査」を実施し、433社から回答を得た。本調査は、７月時点の景気判断について「BSI（業況判断指数）」を中心にまとめた。

●調査要領

１．調査方法　　多項目アンケート調査郵送法
２．調査対象　　県内企業850社
３．回答企業　　433社（回収率50.9％）
４．調査時期　　平成21年７月
（前回調査：平成20年12月）
５．調査対象期間
20年度下期：平成20年10月～21年３月期
この期間は「実績」と記載。
21年度上期：平成21年４月～21年９月期
この期間は「現況」と記載。
21年度下期：平成21年10月～22年３月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社　「不変」80社　「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第１位四捨五入）

業種		回答企業数	構成比
製造業		206社	47.6％
	飲食料品	29	6.7
	繊維・繊維製品	21	4.8
	木材・木製品	11	2.5
	紙・紙加工品	13	3.0
	化学	12	2.8
	窯業・土石製品	18	4.2
	鉄鋼・非鉄金属製品	21	4.8
	一般機械	15	3.5
	電気機械	7	1.6
	情報通信機械	11	2.5
	電子部品・デバイス	12	2.8
	輸送用機械	11	2.5
	精密機械	11	2.5
	その他製造業	14	3.2
非製造業		227	52.4
	建設業	39	9.0
	運輸業	12	2.8
	通信業	7	1.6
	卸・小売業	107	24.7
	サービス業	52	12.0
	その他非製造業	10	2.3
全産業計		433	100.0

概　　要

○　国内、所属業界の景気判断

（詳細はＰ14に掲載）

国内の景気判断は、現況（平成21年度上期）は実績（平成20年度下期）比でマイナス幅が縮小したものの、依然として低い水準にある。国内の景気判断の見通し（平成21年度下期）は現況より改善する見込みである。所属業界については、現況の製造業と非製造業でのマイナス幅縮小に差があり、先行きについても同様、回復テンポに差がみられる。

○　自企業の景気判断（同・Ｐ14～16に掲載）

現況（平成21年度上期）については、依然低い水準にあるものの、製造業で14業種中11業種の変化幅がプラスに転じた。一方、非製造業では６業種中５業種の変化幅が依然マイナスとなった。見通し（平成21年度下期）については、製造業の「木材・木製品」を除き殆どの業種での変化幅がプラスとなった。

本社所在地別にみると、見通し（平成21年度下期）は県内企業、県外企業とも持ち直す見込みである。また、資本金規模別の見通し（平成21年度下期）は各階層とも改善見込みである。

○　県内企業の経営動向

（同・Ｐ16～20に掲載）

製造業の BSI をみると、現況（平成21年度上期）は、売上高 BSI、収益 BSI とも改善した。見通し（平成21年度下期）は、売上高 BSI、収益 BSI とも引き続き改善する見込みとなった。

非製造業の BSI をみると、現況（平成21年度上期）は、売上高 BSI がやや下降しており、収益 BSI がやや上昇となるが、ほぼ横這いで推移した。見通し（平成21年度下期）は、売上高、収益 BSI ともマイナス圏内の動きではあるものの、全ての業種で改善を見込んでいる。

○　設備投資（同・Ｐ20～25に掲載）

平成21年度上期に「設備投資を実施した」と回答した企業の割合は35.6％となり、平成20年度下期の34.2％からやや増加した。設備投資金額は、188億51百万円となり53.0％減少した。

平成21年度下期に「設備投資を実施する」と回答した企業の割合は26.1％となり、平成21年度上期の35.6％より大きく減少する見込みである。設備投資金額は、175億２百万円となり7.2％減少する見込みである。製造業は、一部の大型投資を除けば抑制傾向がみられ、非製造業は卸・小売業を中心に更に減少する見通しである。

○　雇用動向（同・Ｐ26～28に掲載）

雇用については、雇用過不足 BSI が前回調査（平成20年12月）比△４ポイントの＋19となり、改善はみられたが全体的に過剰感は依然として高い水準にある。平成22年４月の雇用人員 BSI は、パート等の削減圧力は落ち着きをみせているものの、正社員については一段と削減圧力が強まるものと見込まれる。平成22年春の新規採用予定は、予定企業数と採用人員とも大きく減少する見込みであり、特に製造業での採用人員が前年と比べ半減する見通しである。

○　その他（同・Ｐ28～29に掲載）

平成21年春の賃金は、「変更しなかった」と「引き下げた」で６割を超えており、厳しい状況となっている。

世界同時不況の影響については90％を超える企業が「影響ある」と回答した。不況に対する対応としては、「人件費の見直し」の割合が最も高く、以下「設備投資抑制」などの順となり、雇用情勢や企業活動への影響が懸念される。

Ⅰ．国内、所属業界の景気判断

1．国内の景気

平成21年度上期現況の景気判断 BSI は△50（平成20年度下期実績比＋41ポイント）となり、マイナス幅は前回より縮小した。県内企業の国内景気に対する景況感は、世界同時不況による大幅な落ち込みからやや上向きに転じたものの、依然として厳しい状況にある。また、平成21年度下期見通しは△21（平成21年度上期現況比＋29ポイント）となり、現況より改善する見込みである（表１、図１）。

2．所属業界の景気

平成21年度上期現況の景気判断 BSI は、製造業で△49（平成20年度下期実績比＋37ポイント）、非製造業で△68（同＋16ポイント）となった。製造業は、一部業種における生産活動の下げ止まりを受けて、マイナス幅が縮小した。一方、個人消費の低迷が続く非製造業の縮小幅は小さいものとなった。また、平成21年度下期見通しの景気判断 BSI は、製造業で△18（平成21年度上期現況比＋31ポイント）、非製造業で△44（同＋24ポイント）となった。先行きについても同様に回復テンポに差がみられた(表１、図１)。

Ⅱ．自企業の判断

1．景気判断

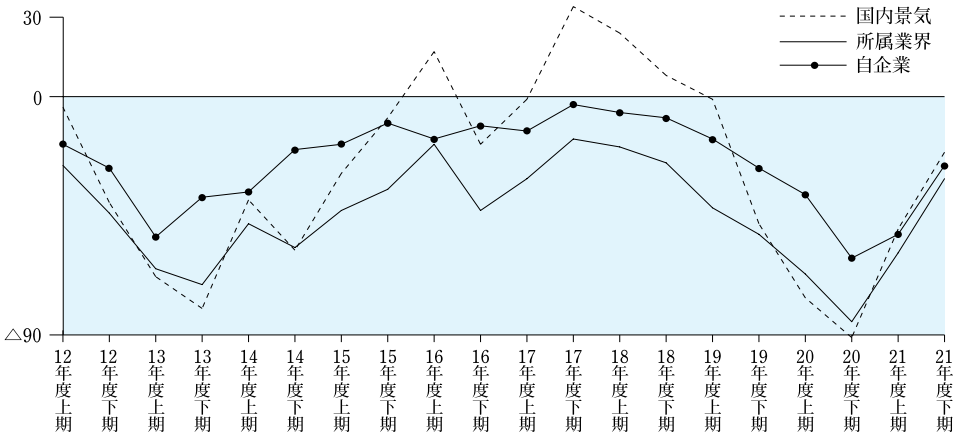
(1)　全　　体

①　平成21年度上期現況

平成21年度上期現況 BSI は全産業で△52（平成20年度下期実績比＋９ポイント）となった。製造業は△43（同＋23ポイント）と依然として低水準ながらも、14業種中11業種で変化幅がプラスに転じ、やや持ち直した。一方、非製造業は△59（同△３ポイント）となり、６業種中５業種で変化幅がマイナスとなり、依然厳しい状況にある（表２、図２）。

このうち変化幅が大きく上昇した業種は、製造業で「電子部品・デバイス」±０（同＋92ポイント）、「輸送用機械」△18（同＋64ポイント）、「精密機械」△９（同＋64ポイント）、非製造業で「運輸業」△50（同＋42

図１　県内企業の景気判断 BSI 推移（全産業）



※国内景気、所属業界：21年度上期以前は調査時点の現況、21年度下期は見通し
※自企業：12年度上期から20年度下期は再調査した実績、21年度上期は現況、21年度下期は見通し

表１　国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		19年度上期 実績※１	19年度下期 実績※１	20年度上期 実績※１	20年度下期 実績※１	21年度上期 現況※２	変化幅	21年度下期 見通し	変化幅
国内景気	全産業	△ 1	△48	△76	△91	△50(△81)	41	△21	29
所属業界の景気	製造業	△35	△40	△61	△86	△49(△75)	37	△18	31
	非製造業	△48	△64	△74	△84	△68(△81)	16	△44	24

※１：調査時点の現況を使用
※２：21年度上期現況の(　)内は前回調査の見通し

ポイント）であった（表２）。

② 平成21年度下期見通し

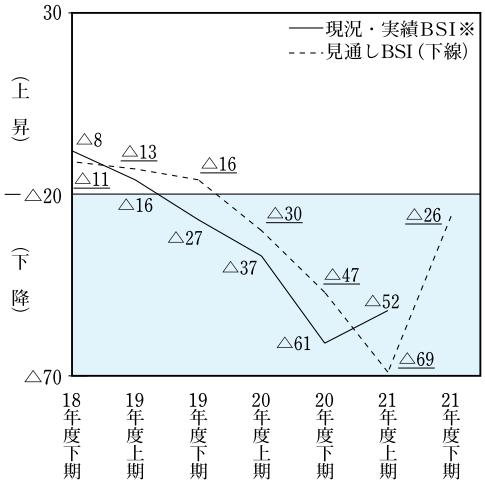
平成21年度下期見通しBSIは全産業で△26（平成21年度上期現況比＋26ポイント）となった。製造業は△15（同＋28ポイント）となり、「木材・木製品」を除き変化幅がプラスとなった。非製造業は△37（同＋22ポイント）となり、全業種の変化幅がプラスとなった（表２、図２）。このうち変化幅が大きく上昇した業種は、製造業で「鉄鋼・非鉄金属製品」＋24（同＋67ポイント）、「情報通信機械」＋18（同＋63ポイント）、「輸送用機械」＋45（同＋63ポイント）、非製造業で「サービス業」△27（同＋31ポイント）、「卸・小売業」△41（同＋23ポイント）などであった（表２）。

(2) 本社所在地別

本社所在地別に平成21年度上期現況の自企業の景気判断BSIをみると、全産業では、県内企業が△52（平成20年度上期実績比＋８ポイント）、県外企業が△42（同＋24ポイント）となった。県内企業の景況感は、県外企業よりも改善の度合いが小さかった（表３）。

また、平成21年度下期見通しの自企業の景気判断BSIについては、全産業で県内企業が△27（平成21年度上期現況比＋25ポイント）、県外企業が△13

図２　自企業の景況判断BSI推移（全産業）



※18年度下期から20年度下期は再調査した「実績」、21年度上期は現況。下線のある数値は見通しBSI。
なお、以下図３～図６についても同様。

表２　自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	19年度上期 実績※１	19年度下期 実績※１	20年度上期 実績※１	20年度下期 実績※１	21年度上期 現況※２	変化幅	21年度下期 見通し	変化幅
全産業	△16	△27	△37	△61(△68)	△52(△69)	9	△26	26
製造業	△ 8	△25	△35	△66(△74)	△43(△69)	23	△15	28
飲食料品	△30	△50	△53	△62(△79)	△34(△65)	28	△34	0
繊維・繊維製品	△26	△38	△50	△76(△55)	△90(△65)	△14	△57	33
木材・木製品	△50	△63	△18	△64(△73)	△27(△55)	37	△55	△28
紙・紙加工品	25	△23	△15	△77(△92)	△31(△77)	46	△31	0
化学	15	38	0	△83(△80)	△25(△67)	58	17	42
窯業・土石製品	△32	△47	△86	△17(△67)	△56(△71)	△39	△11	45
鉄鋼・非鉄金属製品	0	△27	△20	△71(△75)	△43(△60)	28	24	67
一般機械	33	25	△ 6	△60(△69)	△53(△56)	7	△40	13
電気機械	△13	△25	△57	△43(△71)	△100(△86)	△57	△43	57
情報通信機械	13	0	0	△55(△58)	△45(△92)	10	18	63
電子部品・デバイス	0	△22	△40	△92(△80)	0(△70)	92	0	0
輸送用機械	0	20	△13	△82(△100)	△18(△100)	64	45	63
精密機械	33	△20	△30	△73(△70)	△9(△60)	64	△ 9	0
その他製造業	△10	△50	△43	△79(△79)	△57(△71)	22	0	57
非製造業	△24	△30	△38	△56(△64)	△59(△70)	△ 3	△37	22
建設業	△31	△37	△46	△49(△59)	△56(△69)	△ 7	△41	15
運輸業	△14	△20	△33	△92(△80)	△50(△80)	42	△33	17
通信業	△25	29	△50	△57(△50)	△71(△75)	△14	△57	14
卸・小売業	△22	△30	△30	△62(△65)	△64(△64)	△ 2	△41	23
サービス業	△20	△35	△58	△50(△55)	△58(△75)	△ 8	△27	31
その他非製造業	△33	△31	△18	0(△82)	△30(△100)	△30	△10	20

※１：再調査した実績、（　）内は前回調査の現況
※２：（　）内は前回調査の見通し

（同＋29ポイント）となった。県内企業と県外企業とも先行き改善を見込んでいる（表３）。

⑶　規 模 別

平成21年度上期現況の自企業の景気判断 BSI は、規模が大きいほど改善する傾向がみられた。資本金別にみると、「資本金10億円以上」△14（平成20年度下期実績比＋57ポイント）、「同１億円以上10億円未満」△43（同＋21ポイント）、「同5,000万円以上１億円未満」△59（同±０ポイント）、「同1,000万円以上5,000万円未満」△53（同＋６ポイント）、「同1,000万円未満」△71（同△14ポイント）となった（表４）。

平成21年度下期見通しの自企業の景気判断 BSI は、各階層とも改善する見込みであり、特に「10億円以上」では＋14（平成21年度上期現況比＋28ポイント）とプラス水準に転じた（表４）。

２．製造業の経営

⑴　平成21年度上期現況

①　受注高、生産高、売上高、在庫

受注高 BSI は、△35（平成20年度下期実績比＋27ポイント）となった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「電子部品・デバイス」△８（同＋84ポイント）、「輸送用機械」△９（同＋82ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降した業種は、「窯業・土石製品」△33（同△11ポイント）、「繊維・繊維製品」△76（同△９ポイント）などであった（表５）。

生産高 BSI は、△35（同＋20ポイント）となった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「電子部品・デバイス」△８（同＋84ポイント）、「輸送用機械」△９（同＋73ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降した業種は、「電気機械」△86（同△43ポイント）、「窯業・土石製品」△33（同△27ポイント）などであった（表５）。

売上高 BSI は、△35（同＋25ポイント）となった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「電子部品・デバイス」△８（同＋84ポイント）、「輸送用機械」△９（同＋73ポイント）、「精密機械」△27（同＋73ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降した業種は、「電気機械」△86（同△43ポイント）、「窯業・土石製品」△33（同△16ポイント）などであった（表５）。

在庫 BSI は、＋14（同△３ポイント）となった。総じて在庫調整は進展しているが、依然として過剰感が残っている。BSI 値が上昇した業種は、「情報通信機械」＋18（同＋27ポイント）、「木材・木製品」＋36（同＋18ポイント）などであった。一方、BSI 値が下降した業種は、「化学」△８（同△25ポイント）などであった（表５）。

②　収益、製品価格、原材料価格

収益 BSI は、△39（平成20年度下期実績比＋24ポイント）となった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「電子部品・デバイス」△８（同＋84ポイント）、

表３　自企業の景気判断（上昇・下降）BSI（県内・県外本社企業別）

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成20年度下期実績	平成21年度上期現況	変化幅	平成21年度下期見通し	変化幅	平成20年度下期実績	平成21年度上期現況	変化幅	平成21年度下期見通し	変化幅
全産業	△60	△52	8	△27	25	△66	△42	24	△13	29
製造業	△66	△45	21	△15	30	△69	△34	35	△13	21
非製造業	△56	△58	△ 2	△37	21	△50	△83	△33	△17	66

表４　資本金別自企業の景気判断 BSI

	企業数	20年度下期実績	21年度上期現況	変化幅	21年度下期見通し	変化幅
全体	433	△61	△52	9	△26	26
10億円以上	21	△71	△14	57	14	28
１億円以上10億円未満	67	△64	△43	21	△16	27
5,000万円以上１億円未満	66	△59	△59	0	△24	35
1,000万円以上5,000万円未満	258	△59	△53	6	△31	22
1,000万円未満	21	△57	△71	△14	△38	33

「化学」△17（同＋66ポイント）などであり、一方、BSI値が下降した業種は、「電気機械」△100（同△43ポイント）、「窯業・土石製品」△44（同△16ポイント）などであった（表6）。

製品価格BSIは、△30（同△9ポイント）となった。BSI値の下降幅が大きかった業種は、「紙・紙加工品」△39（同△39ポイント）、「精密機械」△55（同△28ポイント）などであり、一方、BSI値が上昇した業種は、「化学」△8（同＋17ポイント）、「鉄鋼・非鉄金属製品」△38（同＋10ポイント）などであった（表6）。

原材料価格BSIは、△1（同△13ポイント）となった。BSI値の下降幅が大きかった業種は、「飲食料品」＋10（同△52ポイント）、「電気機械」△14（同△28ポイント）などであり、一方、BSI値が上昇した業種は、「化学」＋17（同＋42ポイント）、「窯業・土石製品」＋45（同＋23ポイント）などであった（表6）。

表5　製造業の実績・現況・見通しBSI〔受注高（増・減）、生産高（増・減）、売上高（増・減）、在庫（過剰・不足は逆サイクル）〕

	受注高					生産高					売上高					在庫				
	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅
製造業	△62	△35	27	△10	25	△55	△35	20	△8	27	△60	△35	25	△10	25	17	14	△3	7	△7
飲食料品	△31	△35	△4	△28	7	△28	△38	△10	△28	10	△35	△28	7	△31	△3	7	10	3	10	0
繊維・繊維製品	△67	△76	△9	△48	28	△57	△71	△14	△43	28	△57	△71	△14	△43	28	5	10	5	5	△5
木材・木製品	△55	△27	28	△45	△18	△45	△18	27	△45	△27	△55	△18	37	△45	△27	18	36	18	27	△9
紙・紙加工品	△77	△23	54	△31	△8	△77	△15	62	△31	△16	△77	△23	54	△31	△8	15	8	△7	8	0
化学	△75	△17	58	17	34	△83	△17	66	25	42	△83	△17	66	25	42	17	△8	△25	△8	0
窯業・土石製品	△22	△33	△11	△17	16	△6	△33	△27	△11	22	△17	△33	△16	△17	16	28	17	△11	6	△11
鉄鋼・非鉄金属製品	△71	△29	42	24	53	△67	△29	38	24	53	△71	△33	38	19	52	10	5	△5	△10	△15
一般機械	△53	△47	6	△27	20	△53	△47	6	△27	20	△47	△47	0	△27	20	33	20	△13	7	△13
電気機械	△71	△71	0	△43	28	△43	△86	△43	△43	43	△43	△86	△43	△43	43	29	29	0	29	0
情報通信機械	△55	△36	19	55	91	△55	△36	19	55	91	△55	△36	19	55	91	△9	18	27	0	△18
電子部品・デバイス	△92	△8	84	△25	△17	△92	△8	84	△25	△17	△92	△8	84	△25	△17	33	25	△8	25	0
輸送用機械	△91	△9	82	45	54	△82	△9	73	45	54	△82	△9	73	45	54	18	0	△18	0	0
精密機械	△100	△27	73	18	45	△73	△18	55	27	45	△100	△27	73	18	45	36	18	△18	18	0
その他製造業	△72	△36	36	△7	29	△64	△43	21	△7	36	△72	△50	22	△7	43	14	21	7	7	△14

表6　製造業の実績・現況・見通しBSI〔収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）〕

	収益					製品価格					原材料価格				
	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅	平成下20期年実度績	平成上21期年現度況	変化幅	平下成期21見年通度し	変化幅
製造業	△63	△39	24	△13	26	△21	△30	△9	△20	10	12	△1	△13	5	6
飲食料品	△35	△14	21	△31	△17	△7	△14	△7	△21	△7	62	10	△52	△7	△17
繊維・繊維製品	△62	△76	△14	△48	28	△43	△52	△9	△43	9	29	10	△19	24	14
木材・木製品	△64	△27	37	△45	△18	△36	△46	△10	△18	28	△9	△27	△18	0	27
紙・紙加工品	△92	△46	46	△39	7	0	△39	△39	△23	16	0	△8	△8	△8	0
化学	△83	△17	66	25	42	△25	△8	17	△8	0	△25	17	42	17	0
窯業・土石製品	△28	△44	△16	△17	27	22	0	△22	0	0	22	45	23	44	△1
鉄鋼・非鉄金属製品	△71	△38	33	19	57	△48	△38	10	△19	19	△24	△43	△19	△5	38
一般機械	△53	△60	△7	△33	27	△13	△27	△14	△27	0	0	△20	△20	△20	0
電気機械	△57	△100	△43	△43	57	0	△14	△14	△29	△15	14	△14	△28	0	14
情報通信機械	△45	△36	9	36	72	△27	△46	△19	△18	28	18	9	△9	9	0
電子部品・デバイス	△92	△8	84	△25	△17	△58	△50	8	△25	25	△8	△8	0	0	8
輸送用機械	△82	△27	55	36	63	△18	△27	△9	0	27	△18	△27	△9	△9	18
精密機械	△91	△27	64	18	45	△27	△55	△28	△46	9	0	△9	△9	0	9
その他製造業	△72	△43	29	△7	36	△14	△14	0	△7	7	43	29	△14	14	△15

(2)　平成21年度下期見通し

①　受注高、生産高、売上高、在庫

受注高 BSI は、△10（平成21年度上期現況比＋25ポイント）と引き続き改善する見通しとなった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「情報通信機械」＋55（同＋91ポイント）、「輸送用機械」＋45（同＋54ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降する業種は、「木材・木製品」△45（同△18ポイント）、「電子部品・デバイス」△25（同△17ポイント）などであった（表５）。

生産高 BSI は、△８（同＋27ポイント）と引き続き改善する見通しとなった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「情報通信機械」＋55（同＋91ポイント）、「輸送用機械」＋45（同＋54ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降する業種は、「木材・木製品」△45（同△27ポイント）、「電子部品・デバイス」△25（同△17ポイント）などであった（表５）。

売上高 BSI は、△10（同＋25ポイント）と引き続き改善する見通しとなった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「情報通信機械」＋55（同＋91ポイント）、「輸送用機械」＋45（同＋54ポイント）であり、一方、BSI 値が下降する業種は、「木材・木製品」△45（同△27ポイント）、「電子部品・デバイス」△25（同△17ポイント）などであった（表５、図３）。

在庫 BSI は、＋７（同△７ポイント）と引き続き改善する見通しとなった。BSI 値が上昇する業種はなく、一方、BSI 値が下降する業種は、「情報通信機械」±０（同△18ポイント）、「鉄鋼・非鉄金属製品」△10（同△15ポイント）などであった（表５）。

②　収益、製品価格、原材料価格

収益 BSI は、△13（平成21年度上期現況比＋26ポイント）と引き続き改善する見通しとなった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「情報通信機械」

図３　製造業の売上高 BSI 推移

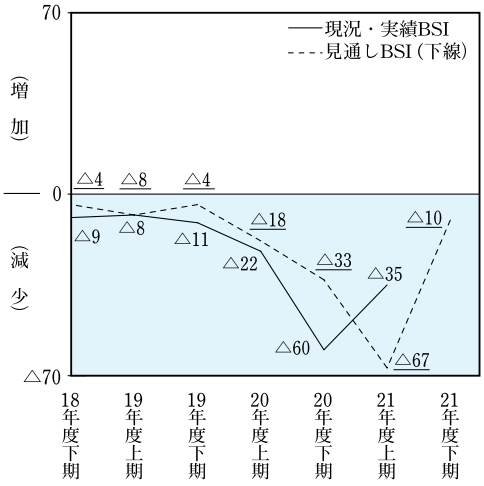


図４　製造業の収益 BSI 推移

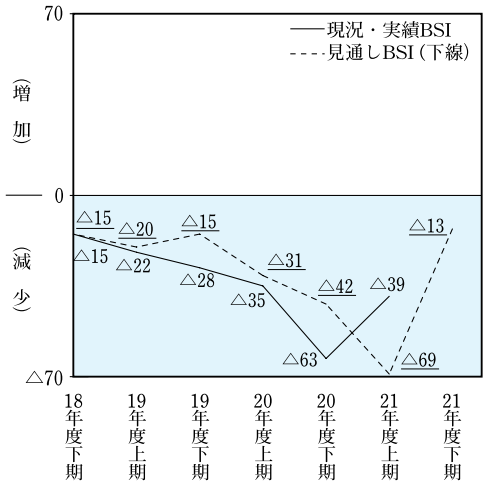


表７　非製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高（増・減）、生産高（増・減）、売上高（増・減）、在庫（過剰・不足は逆サイクル）〕

	受注高					売上（完成工事）高					在庫				
	平成20年下期実績	平成21年上期現況	変化幅	平成21年下期見通し	変化幅	平成20年下期実績	平成21年上期現況	変化幅	平成21年下期見通し	変化幅	平成20年下期実績	平成21年上期現況	変化幅	平成21年下期見通し	変化幅
非製造業	－	－	－	－	－	△47	△49	△ 2	△30	19	－	－	－	－	－
建設業	△36	△56	△20	△41	15	△41	△54	△13	△39	15	－	－	－	－	－
運輸業	－	－	－	－	－	△83	△50	33	△17	33	－	－	－	－	－
通信業	－	－	－	－	－	△29	△43	△14	△29	14	－	－	－	－	－
卸・小売業	－	－	－	－	－	△53	△47	6	△35	12	19	13	△ 6	5	△ 8
サービス業	－	－	－	－	－	△40	△50	△10	△25	25	－	－	－	－	－
その他非製造業	－	－	－	－	－	0	△50	△50	10	60	－	－	－	－	－

＋36（同＋72ポイント）、「輸送用機械」＋36（同＋63ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降した業種は、「木材・木製品」△45（同△18ポイント）、「飲食料品」△31（同△17ポイント）などであった（表６、図４）。

製品価格 BSI は、△20（同＋10ポイント）と先行き改善する見通しとなった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「木材・木製品」△18（同＋28ポイント）、「情報通信機械」△18（同＋28ポイント）であり、一方、BSI 値が下降した業種は、「電気機械」△29（同△15ポイント）、「飲食料品」△21（同△７ポイント）であった（表６）。

原材料価格 BSI は、＋５（同＋６ポイント）と上昇し、やや悪化する見通しとなった。BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「鉄鋼・非鉄金属製品」△５（同＋38ポイント）、「木材・木製品」±０（同＋27ポイント）などであり、一方、BSI 値が下降する業種は、「飲食料品」△７（同△17ポイント）、「その他製造業」＋14（同△15ポイント）などであった（表６）。

３．非製造業の経営

(1)　平成21年度上期現況

売上高（完成工事高）BSI は、△49（平成20年度下期実績比△２ポイント）とやや下降し、なお厳しい状況が続いている。BSI 値が上昇した業種は、「運輸業」△50（同＋33ポイント）、「卸・小売業」△47（同＋６ポイント）であり、一方、BSI 値が下降した業種は、「その他非製造業」△50（同△50ポイント）、「通信業」△43（同△14ポイント）などであった（表７、図５）。

収益 BSI は△48（同＋３ポイント）とほぼ横這いで厳しい状況が窺われ、BSI 値が上昇した業種は「運輸業」△58（同＋25ポイント）、「卸・小売業」△49（同＋10ポイント）などである。一方、BSI 値が下降した業種は、「その他非製造業」△30（同△30ポイント）、「通信業」

図５　非製造業の売上高 BSI 推移

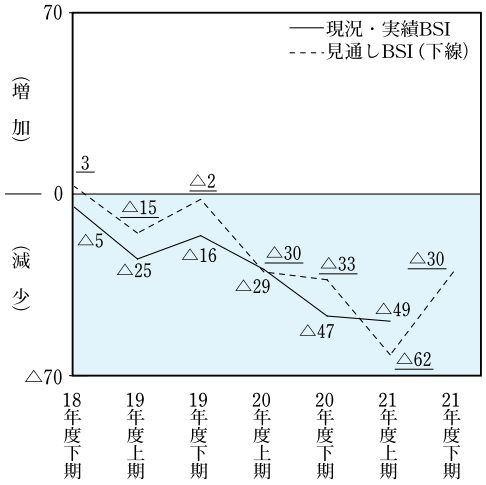


図６　非製造業の収益 BSI 推移

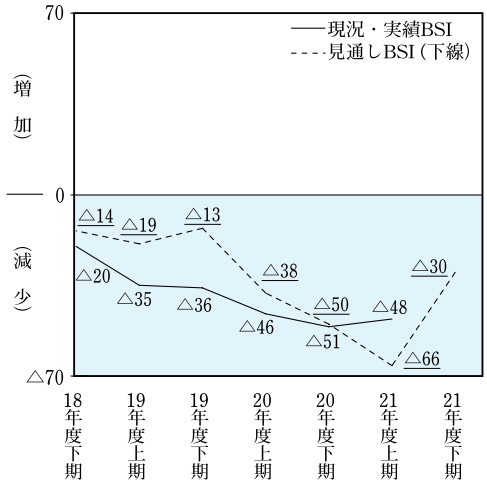


表８　非製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益（増・減）、商品価格（上昇・下降）、仕入価格（上昇・下降）〕

	収益					商品（サービス）価格					仕入価格				
	平成20年下期実績	平成21年上期現況	変化幅	平成21年下期見通し	変化幅	平成20年下期実績	平成21年上期現況	変化幅	平成21年下期見通し	変化幅	平成20年下期実績	平成21年上期現況	変化幅	平成21年下期見通し	変化幅
非製造業	△51	△48	3	△30	18	△23	△29	△ 6	△19	10	－	－	－	－	－
建設業	△49	△59	△10	△39	20	△15	△26	△11	△10	16	0	3	3	13	10
運輸業	△83	△58	25	△25	33	△ 8	0	8	0	0	－	－	－	－	－
通信業	△43	△57	△14	△29	28	△14	0	14	△14	△14	－	－	－	－	－
卸・小売業	△59	△49	10	△36	13	△18	△26	△ 8	△19	7	△ 2	1	3	1	0
サービス業	△40	△40	0	△21	19	△40	△40	0	△27	13	－	－	－	－	－
その他非製造業	0	△30	△30	10	40	△40	△60	△20	△40	20	－	－	－	－	－

△57（同△14ポイント）などであった（表８、図６）。

商品（サービス）価格 BSI は△29（同△６ポイント）となり、「卸・小売業」△26（同△８ポイント）、「サービス業」△40（同±０）などの業種で依然マイナス幅が大きく、個人消費低迷のなか厳しい状況にあることが窺われる（表８）。

(2)　平成21年度下期見通し

売上高（完成工事高）BSI は△30（平成21年度上期現況比＋19ポイント）、**収益 BSI** は△30（同＋18ポイント）となり、マイナス圏内の動きではあるものの、全ての業種で改善すると見通している。売上高 BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、「その他非製造業」＋10（同＋60ポイント）、「運輸業」△17（同＋33ポイント）であり、収益 BSI 値の上昇幅が大きかった業種は、売上高同様に「その他非製造業」＋10（同＋40ポイント）、「運輸業」△25（同＋33ポイント）であった（表７、表８、図５、図６）。

商品（サービス）価格 BSI は、△19（同＋10ポイント）となり、６業種中４業種で改善を見込んでいる（表８）。

Ⅲ．設備投資動向

１．平成21年度上期現況

(1)　設備投資実施企業

平成21年度上期に設備投資を実施した企業割合は、35.6％（154社）となった。平成20年度下期の34.2％（148社）から1.4ポイント増加した（図７、表９）。

資本金規模別の実施割合は、「資本金10億円以上」（61.9％）、「同１億円以上10億円未満」（62.7％）、「同5,000万円以上１億円未満」（28.8％）、「同1,000万円以上5,000万円未満」（30.2％）、「同1,000万円未満」（9.5％）となった（表10）。

実施割合が高い業種は、製造業で「情報通信機械」63.6％、「飲食料品」58.6％、非製造業で「通信業」71.4％などとなった（表９）。

(2)　設備投資金額

設備投資金額は、平成20年度下期実績比212億61百万円減少し188億51百万円（平成20年度下期実績比△53.0％）となった。製造業は同195億２百万円減少し88億75百万円（同△68.7％）、非製造業は同17億61百万円減少し99億75百万円（同△15.0％）となった（図８、表11）。全般的に投資が抑制されており、投資金額は平成20年度下期実績の約半分まで減少した。

業種別にみると、「卸・小売業」が同20億31百万円減少し70億93百万円（同△22.3％）と最も多かった。次いで「化学」が同67億30百万円減少し43億95百万円（同△60.5％）であった。県内経済をこれまで牽引してきた「精密機械」や「輸送用機械」などでの投資が抑制されるなどにより、全体として投資動向は冷え込んだ状態となっている。

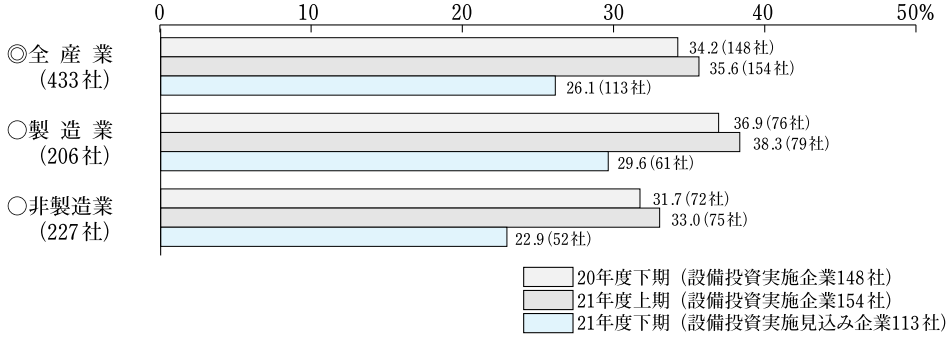
２．平成21年度下期見通し

(1)　設備投資計画

①　実施予定企業

平成21年度下期に設備投資実施予定の企業割合は、平成21年度上期比9.5ポイント減の26.1％（113社）

図７　設備投資実施割合



となった（図７、表９）。

資本金規模別の実施予定割合は、「資本金10億円以上」（61.9％）、「同１億円以上10億円未満」（47.8％）、「同5,000万円以上１億円未満」（21.2％）、「同1,000万円以上5,000万円未満」（20.5％）、「同1,000万円未満」（4.8％）となった（表10）。

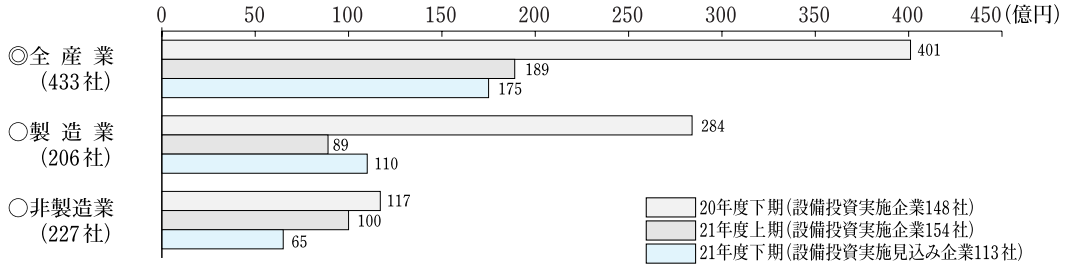
表９　業種別設備投資実施割合　　（単位：社、％）

	20年度下期実績		21年度上期実績			21年度下期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	148	34.2	154	6	35.6	113	△41	26.1
製造業	76	36.9	79	3	38.3	61	△18	29.6
飲食料品	8	27.6	17	9	58.6	12	△ 5	41.4
繊維・繊維製品	0	0.0	2	2	9.5	0	△ 2	0.0
木材・木製品	3	27.3	3	0	27.3	4	1	36.4
紙・紙加工品	4	30.8	1	△ 3	7.7	4	3	30.8
化学	6	50.0	7	1	58.3	6	△ 1	50.0
窯業・土石製品	7	38.9	6	△ 1	33.3	6	0	33.3
鉄鋼・非鉄金属製品	10	47.6	7	△ 3	33.3	7	0	33.3
一般機械	7	46.7	7	0	46.7	4	△ 3	26.7
電気機械	2	28.6	2	0	28.6	2	0	28.6
情報通信機械	7	63.6	7	0	63.6	4	△ 3	36.4
電子部品・デバイス	3	25.0	3	0	25.0	0	△ 3	0.0
輸送用機械	8	72.7	5	△ 3	45.5	5	0	45.5
精密機械	6	54.5	5	△ 1	45.5	5	0	45.5
その他製造業	5	35.7	7	2	50.0	2	△ 5	14.3
非製造業	72	31.7	75	3	33.0	52	△23	22.9
建設業	11	28.2	6	△ 5	15.4	4	△ 2	10.3
運輸業	7	58.3	5	△ 2	41.7	5	0	41.7
通信業	2	28.6	5	3	71.4	2	△ 3	28.6
卸・小売業	28	26.2	34	6	31.8	24	△10	22.4
サービス業	19	36.5	22	3	42.3	14	△ 8	26.9
その他非製造業	5	50.0	3	△ 2	30.0	3	0	30.0

表10　資本金別設備投資　　（単位：社、％）

	企業数	平成20年度下期		平成21年度上期		平成21年度下期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全体	433	148	34.2	154	35.6	113	26.1
10億円以上	21	14	66.7	13	61.9	13	61.9
１億円以上10億円未満	67	39	58.2	42	62.7	32	47.8
5,000万円以上１億円未満	66	22	33.3	19	28.8	14	21.2
1,000万円以上5,000万円未満	258	71	27.5	78	30.2	53	20.5
1,000万円未満	21	2	9.5	2	9.5	1	4.8

図８　設備投資金額



実施割合の高い業種をみると、製造業では「化学」50.0%、「輸送用機械」45.5%、「精密機械」45.5%、非製造業では「運輸業」41.7%などとなっている（表９）。

②　設備投資金額

設備投資予定金額は、全産業で平成21年度上期比13億49百万円減少し、175億２百万円（平成21年度上期比△7.2%）となる見込みである。製造業は

図９　設備投資目的

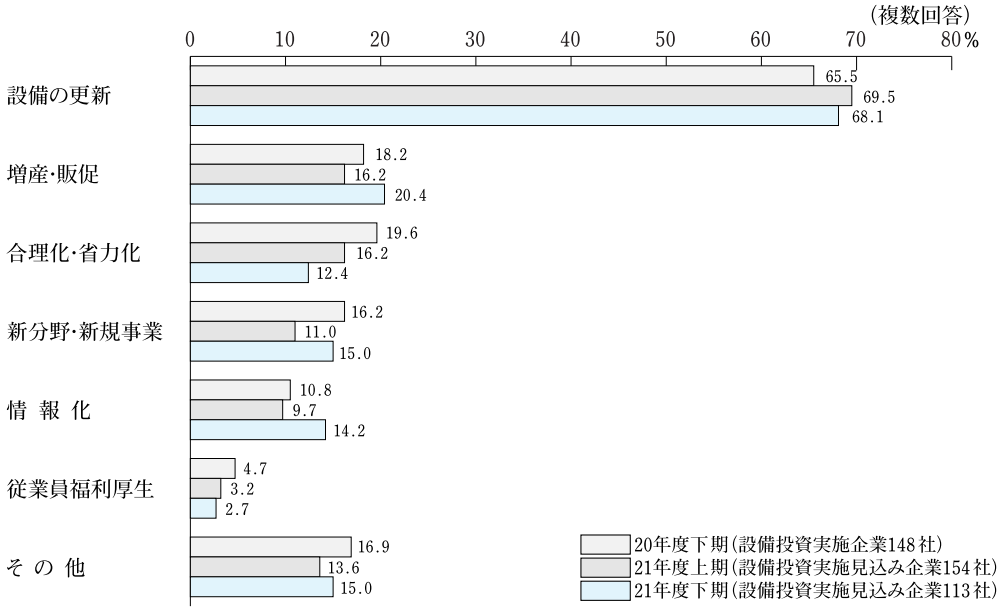


表11　業種別設備投資金額　　（単位：百万円、%）

	20年度下期実績	21年度上期実績			21年度下期予定		
	投資額	投資額	前期比増加額	前期比増減率	投資額	前期比増加額	前期比増減率
全産業	40,112	18,851	△21,261	△53.0	17,502	△1,349	△7.2
製造業	28,377	8,875	△19,502	△68.7	11,033	2,158	24.3
飲食料品	563	895	332	59.0	249	△646	△72.2
繊維・繊維製品	0	31	31	0.0	0	△31	△100.0
木材・木製品	100	27	△73	△73.0	120	93	344.4
紙・紙加工品	1,718	43	△1,675	△97.5	816	773	1,797.7
化学	11,125	4,395	△6,730	△60.5	5,459	1,064	24.2
窯業・土石製品	227	182	△45	△19.8	222	40	22.0
鉄鋼・非鉄金属製品	2,037	936	△1,101	△54.1	1,589	653	69.8
一般機械	452	379	△73	△16.2	189	△190	△50.1
電気機械	757	590	△167	△22.1	1,006	416	70.5
情報通信機械	280	211	△69	△24.6	307	96	45.5
電子部品・デバイス	353	35	△318	△90.1	0	△35	△100.0
輸送用機械	769	132	△637	△82.8	448	316	239.4
精密機械	8,769	753	△8,016	△91.4	613	△140	△18.6
その他製造業	1,227	267	△960	△78.2	15	△252	△94.4
非製造業	11,736	9,975	△1,761	△15.0	6,469	△3,506	△35.1
建設業	213	244	31	14.6	35	△209	△85.7
運輸業	147	103	△44	△29.9	130	27	26.2
通信業	5	112	107	2,140.0	36	△76	△67.9
卸・小売業	9,124	7,093	△2,031	△22.3	4,921	△2,172	△30.6
サービス業	1,993	1,301	△692	△34.7	999	△302	△23.2
その他非製造業	254	1,122	868	341.7	348	△774	△69.0

図10　21年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

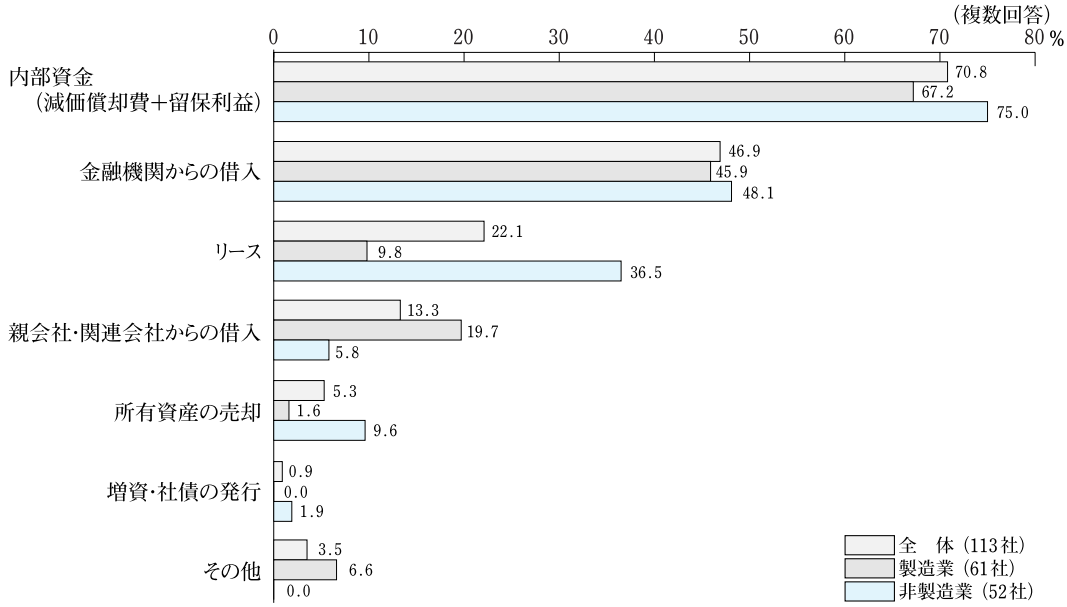


図11　資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法

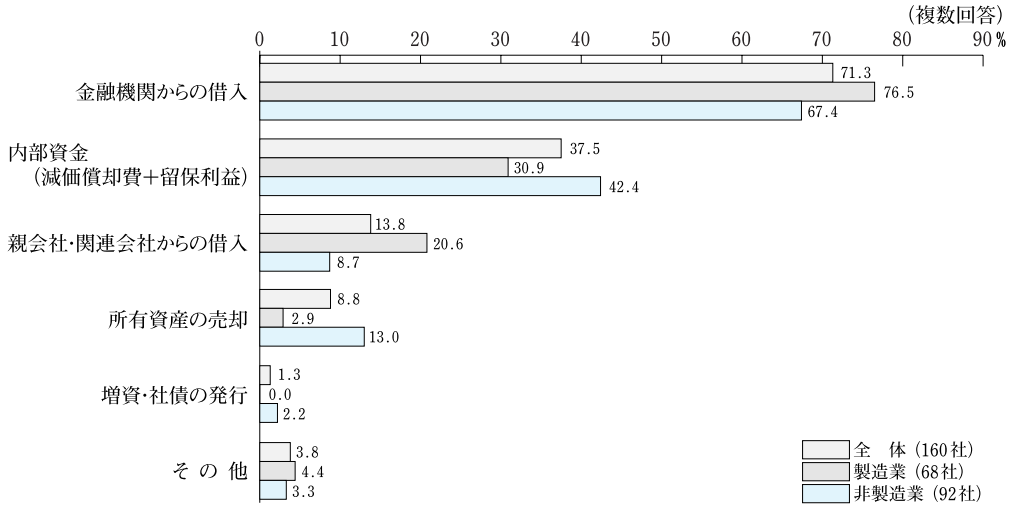


表12　21年度下期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業320社）　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	受注、売上の見通しが立たない	利益の見通しが立たない	設備投資が一巡した	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全産業	320	55.0	50.6	36.9	20.3	1.3	9.4
製造業	145	65.5	53.1	31.7	26.2	2.8	9.0
非製造業	175	46.3	48.6	41.1	15.4	0.0	9.7
建設業	35	60.0	71.4	40.0	0.0	0.0	5.7
運輸業	7	100.0	71.4	14.3	28.6	0.0	0.0
通信業	5	20.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0
卸・小売業	83	45.8	45.8	37.3	15.7	0.0	10.8
サービス業	38	34.2	34.2	50.0	23.7	0.0	13.2
その他非製造業	7	14.3	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0

表13　資金需要（設備資金を除く）　（単位：百万円）

	運転資金	新規事業資金	既借入金返済資金	その他	合計
全産業	20,928	1,330	2,339	50	24,647
製造業	6,599	660	1,487	0	8,746
飲食料品	589	100	148	0	837
繊維・繊維製品	305	0	100	0	405
木材・木製品	110	10	10	0	130
紙・紙加工品	240	520	100	0	860
化学	420	30	0	0	450
窯業・土石製品	830	0	450	0	1,280
鉄鋼・非鉄金属製品	1,030	0	65	0	1,095
一般機械	90	0	614	0	704
電気機械	510	0	0	0	510
情報通信機械	1,540	0	0	0	1,540
電子部品・デバイス	50	0	0	0	50
輸送用機械	630	0	0	0	630
精密機械	100	0	0	0	100
その他製造業	155	0	0	0	155
非製造業	14,329	670	852	50	15,901
建設業	2,650	450	0	0	3,100
運輸業	362	0	97	0	459
通信業	30	0	1	0	31
卸・小売業	9,730	80	218	50	10,078
サービス業	957	110	455	0	1,522
その他非製造業	600	30	81	0	711

同21億58百万円増加し110億33百万円（同＋24.3％）、非製造業は同35億６百万円減少し64億69百万円（同△35.1％）となった（表11）。製造業では、全体での投資金額は増加するものの、一部の大型投資を除けば抑制傾向がみられ、投資額を増加させる企業は少ない。非製造業では、卸小売業を中心に投資抑制が進み、更に減少する見通しである。

業種別の設備投資予定金額をみると、製造業では「化学」が54億59百万円（同＋24.2％）、非製造業では「卸・小売業」が49億21百万円（同△30.6％）と最も多かった。

(2)　設備投資目的と資金調達方法

設備投資の目的（複数回答）は、「設備の更新」68.1％、「増産・販促」20.4％、「新分野・新規事業」15.0％などが上位を占めた（図９）。

設備資金の資金調達方法（複数回答）は、「内部資金（減価償却費＋留保利益）」70.8％、「金融機関からの借入」46.9％、「リース」22.1％、「親会社・関連会社からの借入」13.3％などの順となった（図10）。製造業と非製造業を比べると、

表14　雇用過不足 BSI（過剰－不足）

	全体		
	20年12月	21年７月	前回比
全産業	23	19	△ 4
製造業	34	25	△ 9
飲食料品	6	10	4
繊維・繊維製品	25	38	13
木材・木製品	18	18	0
紙・紙加工品	23	15	△ 8
化学	27	0	△27
窯業・土石製品	10	22	12
鉄鋼・非鉄金属製品	40	29	△11
一般機械	25	33	8
電気機械	43	57	14
情報通信機械	58	64	6
電子部品・デバイス	80	△ 8	△88
輸送用機械	100	36	△64
精密機械	100	36	△64
その他製造業	43	29	△14
非製造業	12	13	1
建設業	21	15	△ 6
運輸業	7	17	10
通信業	0	△29	△29
卸・小売業	17	17	0
サービス業	△ 2	8	10
その他非製造業	9	10	1

製造業では「親会社・関連会社からの借入」、非製造業では「リース」の割合がやや高かった。

(3)　設備投資を実施しない理由

設備投資未実施企業における実施しない理由（複数回答）は、「受注、売上の見通しが立たない」が55.0%と最も多かった。次いで「利益の見通しが立たない」50.6%、「設備投資が一巡した」36.9%などの順となった（表12）。

製造業と非製造業別にみると、「受注、売上の見通しが立たない」が製造業65.5%、非製造業46.3%、「利益の見通しが立たない」が製造業53.1%、非製造業48.6%などとなっている。

Ⅳ．資金需要（設備資金を除く）

設備資金を除く資金需要は、「運転資金」が209億28百万円で最も多かった。次いで「既借入金返済資金」23億39百万円などの順となった（表13）。業種別にみると、「卸・小売業」や「建設業」など非製造業での資金需要が多い。

資金調達方法については、「金融機関からの借入」が71.3%で最も多かった。次いで「内部資金（減価償却費＋留保利益）」37.5%、「親会社・関連会社からの借入」13.8%などの順となった（図11）。製造業と非製造業を比べると、製造業では

表15　平成22年４月見込みの雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総人員			正社員			パート等		
	20年12月調査時	21年７月調査時	前回比	20年12月調査時	21年７月調査時	前回比	20年12月調査時	21年７月調査時	前回比
全産業	△ 5	△ 8	△ 3	0	△ 8	△ 8	△13	△ 5	8
製造業	△12	△17	△ 5	△ 3	△17	△14	△21	△ 9	12
非製造業	2	△ 1	△ 3	4	1	△ 3	△ 5	△ 2	3

※平成21年４月と比較した平成22年４月の雇用人数（増・減）BSI

表16　新規採用計画　　（単位：人、%）

	21年春採用実施企業数	21年春採用人員実績	22年春採用見込み企業数	22年春採用人員見込み	採用企業数前年比増減率	採用人員前年比増減率
全産業	187	1,544	134	1,057	△28.3	△31.5
製造業	96	641	57	344	△40.6	△46.3
飲食料品	10	72	8	59	△20.0	△18.1
繊維・繊維製品	6	20	2	5	△66.7	△75.0
木材・木製品	3	7	4	8	33.3	14.3
紙・紙加工品	6	18	2	3	△66.7	△83.3
化学	7	89	6	46	△14.3	△48.3
窯業・土石製品	6	15	2	7	△66.7	△53.3
鉄鋼・非鉄金属製品	14	92	8	58	△42.9	△37.0
一般機械	8	53	4	19	△50.0	△64.2
電気機械	3	18	2	27	△33.3	50.0
情報通信機械	7	55	4	26	△42.9	△52.7
電子部品・デバイス	5	35	2	5	△60.0	△85.7
輸送用機械	5	53	5	38	0.0	△28.3
精密機械	8	83	5	32	△37.5	△61.4
その他製造業	8	31	3	11	△62.5	△64.5
非製造業	91	903	77	713	△15.4	△21.0
建設業	13	39	14	25	7.7	△35.9
運輸業	3	26	2	21	△33.3	△19.2
通信業	5	32	6	32	20.0	0.0
卸・小売業	39	506	29	414	△25.6	△18.2
サービス業	28	295	24	217	△14.3	△26.4
その他非製造業	3	5	2	4	△33.3	△20.0

「親会社・関連会社からの借入」、非製造業では「内部資金（減価償却＋留保利益）」の割合がやや高かった。

Ⅴ．雇用動向

1．雇用の過不足感

雇用過不足 BSI（過剰－不足）は、全産業が＋19

図12　企業が抱える経営上の問題

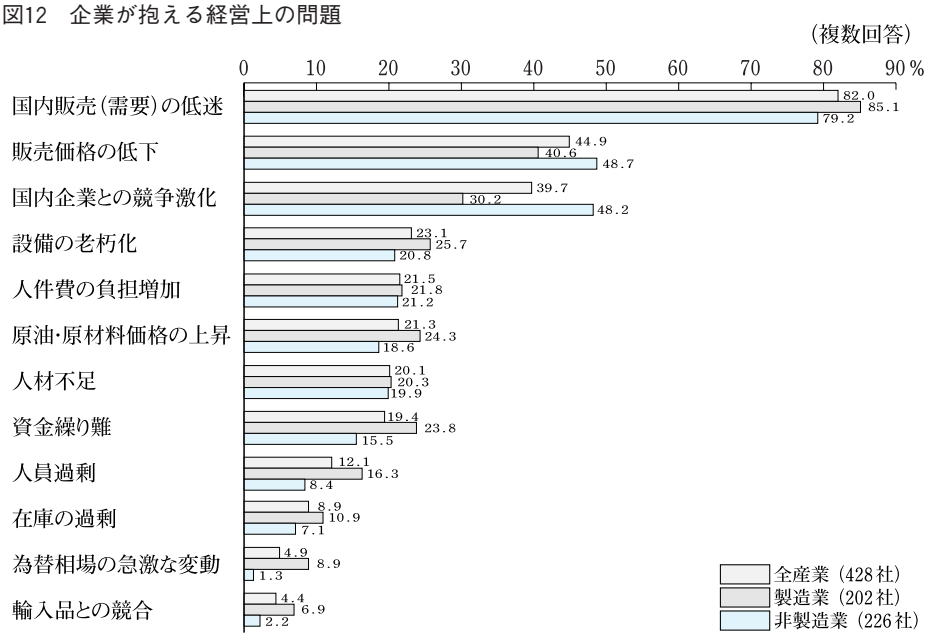


表17　企業が抱える経営上の問題点　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	国内販売の低迷（需要）	販売価格の低下	国内企業との競争激化	設備の老朽化	人件費の負担増加	原油・原材料価格の上昇	人材不足	資金繰り難	人員過剰	在庫の過剰	為替相場の急激な変動	輸入品との競合
全産業	428	82.0	44.9	39.7	23.1	21.5	21.3	20.1	19.4	12.1	8.9	4.9	4.4
製造業	202	85.1	40.6	30.2	25.7	21.8	24.3	20.3	23.8	16.3	10.9	8.9	6.9
飲食料品	29	72.4	41.4	51.7	37.9	13.8	34.5	31.0	17.2	0.0	6.9	6.9	0.0
繊維・繊維製品	21	90.5	42.9	9.5	28.6	33.3	9.5	4.8	57.1	9.5	23.8	14.3	19.0
木材・木製品	11	100.0	72.7	27.3	18.2	18.2	18.2	0.0	27.3	9.1	18.2	0.0	27.3
紙・紙加工品	13	92.3	38.5	15.4	23.1	23.1	46.2	30.8	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7
化学	12	75.0	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	25.0
窯業・土石製品	18	88.9	44.4	38.9	22.2	16.7	44.4	22.2	33.3	5.6	5.6	0.0	5.6
鉄鋼・非鉄金属製品	20	85.0	45.0	30.0	35.0	20.0	25.0	15.0	10.0	25.0	5.0	10.0	0.0
一般機械	15	86.7	13.3	26.7	20.0	26.7	6.7	20.0	26.7	20.0	6.7	26.7	0.0
電気機械	7	85.7	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	42.9	42.9	0.0	0.0
情報通信機械	11	90.9	27.3	27.3	18.2	18.2	18.2	45.5	18.2	36.4	18.2	18.2	0.0
電子部品・デバイス	11	90.9	54.5	45.5	27.3	27.3	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
輸送用機械	11	81.8	36.4	18.2	27.3	18.2	18.2	18.2	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0
精密機械	10	90.0	50.0	40.0	10.0	50.0	10.0	0.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0
その他製造業	13	76.9	61.5	30.8	23.1	15.4	46.2	23.1	23.1	23.1	7.7	7.7	0.0
非製造業	226	79.2	48.7	48.2	20.8	21.2	18.6	19.9	15.5	8.4	7.1	1.3	2.2
建設業	39	82.1	61.5	56.4	15.4	17.9	15.4	10.3	12.8	7.7	0.0	0.0	0.0
運輸業	11	81.8	18.2	27.3	27.3	9.1	63.6	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
通信業	7	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	107	82.2	48.6	46.7	19.6	18.7	17.8	18.7	14.0	8.4	11.2	1.9	2.8
サービス業	52	76.9	46.2	51.9	28.8	34.6	17.3	28.8	23.1	9.6	3.8	1.9	3.8
その他非製造業	10	80.0	50.0	60.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

（平成20年12月調査比△４ポイント）、製造業が＋25（同△９ポイント）、非製造業が＋13（同＋１ポイント）となった。「輸送用機械」などの輸出関連産業を中心に改善がみられたが、全体的に過剰感は依然として高い水準にある。BSI 値の下降幅が大きかった業種は、「電子部品・デバイス」△８（同△88ポイント）、「輸送用機械」＋36（同△64ポイント）、「精密機械」＋36（同△64ポイント）であり、BSI 値が上昇し過剰感が増した業種は、「電気機械」＋57（同＋14ポイント）、「繊維・繊維製品」＋38（同＋13ポイント）、「窯業・土石製品」＋22（同＋12ポイント）などであった（表14）。

２．雇用人員

平成22年４月時点の雇用人員 BSI は、全産業で△８（平成20年12月調査時点比△３ポイント）となった。製造業は正社員△17（同△14ポイント）、パート等△９（同＋12ポイント）、非製造業は、正社員＋１（同△３ポイント）、パート等△２（同＋３ポイント）となった（表15）。パート等の削減圧力は落ち着きをみせているものの、正社員については一段と削減圧力が

表18　平成21年春の賃金について　（単位：％）

	引き上げた	かった変更しな	引き下げた	その他
全産業	33.6	52.3	11.0	3.1
製造業	33.0	51.2	10.3	5.4
飲食料品	41.4	44.8	3.4	10.3
繊維・繊維製品	9.5	81.0	9.5	0.0
木材・木製品	20.0	70.0	0.0	10.0
紙・紙加工品	38.5	53.8	7.7	0.0
化学	33.3	41.7	16.7	8.3
窯業・土石製品	44.4	44.4	11.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	38.1	33.3	19.0	9.5
一般機械	20.0	66.7	13.3	0.0
電気機械	28.6	42.9	14.3	14.3
情報通信機械	9.1	72.7	18.2	0.0
電子部品・デバイス	33.3	50.0	16.7	0.0
輸送用機械	63.6	27.3	9.1	0.0
精密機械	60.0	30.0	10.0	0.0
その他製造業	23.1	53.8	0.0	23.1
非製造業	34.1	53.4	11.7	0.9
建設業	23.7	63.2	13.2	0.0
運輸業	27.3	54.5	18.2	0.0
通信業	42.9	57.1	0.0	0.0
卸・小売業	33.0	54.7	11.3	0.9
サービス業	43.1	41.2	13.7	2.0
その他非製造業	40.0	60.0	0.0	0.0

表19　平成21年春の賃金について（資本金別）（単位：％）

	引き上げた	かった変更しな	引き下げた	その他
全体	33.6	52.3	11.0	3.1
10億円以上	55.0	35.0	0.0	10.0
１億円以上10億円未満	53.7	34.3	9.0	3.0
5,000万円以上１億円未満	34.8	48.5	13.6	3.0
1,000万円以上5,000万円未満	28.0	57.9	11.8	2.4
1,000万円未満	10.5	73.7	10.5	5.3

表20　平成21年度夏季賞与・期末手当等の一時金支給実績　（単位：％）

	支給した・支給する予定	支給しない
全産業	71.1	28.9
製造業	69.5	30.5
飲食料品	82.8	17.2
繊維・繊維製品	50.0	50.0
木材・木製品	54.5	45.5
紙・紙加工品	69.2	30.8
化学	100.0	0.0
窯業・土石製品	61.1	38.9
鉄鋼・非鉄金属製品	81.0	19.0
一般機械	53.3	46.7
電気機械	71.4	28.6
情報通信機械	63.6	36.4
電子部品・デバイス	50.0	50.0
輸送用機械	90.9	9.1
精密機械	90.0	10.0
その他製造業	53.8	46.2
非製造業	72.6	27.4
建設業	55.3	44.7
運輸業	45.5	54.5
通信業	85.7	14.3
卸・小売業	78.1	21.9
サービス業	73.1	26.9
その他非製造業	100.0	0.0

表21　平成21年度夏季賞与・期末手当等の一時金支給実績（資本金別）　（単位：％）

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	71.1	28.9
10億円以上	100.0	0.0
１億円以上10億円未満	83.3	16.7
5,000万円以上１億円未満	66.2	33.8
1,000万円以上5,000万円未満	69.0	31.0
1,000万円未満	42.1	57.9

強まる見込みである。

また、平成22年春の新規採用予定企業は、134社（平成21年春187社）である（表16）。採用人員は、全産業で1,057人（平成21年比△31.5％）、うち「製造業」344人（同△46.3％）、「非製造業」713人（同△21.0％）となった（表16）。製造業での採用人員が前年と比べ半減する見通しであり、全般的に採用数を減少する傾向が強いため、全産業での新規採用人員の大幅減少につながっている。

Ⅵ. 企業の抱える経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）は、「国内販売（需要）の低迷」が82.0％と最も多く、次いで「販売価格の低下」44.9％、「国内企業との競争激化」39.7％などの順となった（図12、表17）。

製造業・非製造業とも「国内販売（需要）の低迷」が高い割合を占めており、通信業を除いた業種が全て70％を超えた。「販売価格の低下」と「国内企業との競争激化」は、「建設業」を含む非製造業が高かった。「原油、原材料価格の上昇」は、原油、原材料価格が足元で上昇基調となっており、「紙・紙加工品」46.2％や「窯業・土石製品」44.4％などの素材産業、「運輸業」63.6％など燃料として使用する業種で高くなった。

Ⅶ. 賃金・賞与

1．賃　　金

平成21年春の賃金については、全産業で「引き上げた」が33.6％、「変更しなかった」が52.3％、「引き下げた」が11.0％となった（表18）。「変更しなかった」と「引き下げた」で６割を超えており、賃金状況は厳しいものとなっている。規模別にみた賃金引き上げ状況は、資本金規模による実施状況の差がみられた（表19）。

2．賞　　与

平成21年度夏季賞与・期末手当等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」71.1％、「支給しない」28.9％となった（表20）。規模別にみた支給状況は、資本金規模による大きな差がみられた（表21）。

Ⅷ. 世界同時不況の影響

1．影響の有無

自社への影響の有無については、全産業で「大きな影響がある」55.5％、「多少影響がある」39.8％、「影響はない」4.7％となった（表22）。「大きな影響がある」は製造業での割合が高く「輸送用機械」100.0％など５業種で90％を超えており、輸出産業を中心に高い割合を占めた。一方、

図13　資本金別平成21年度賃金・賞与等支給実績

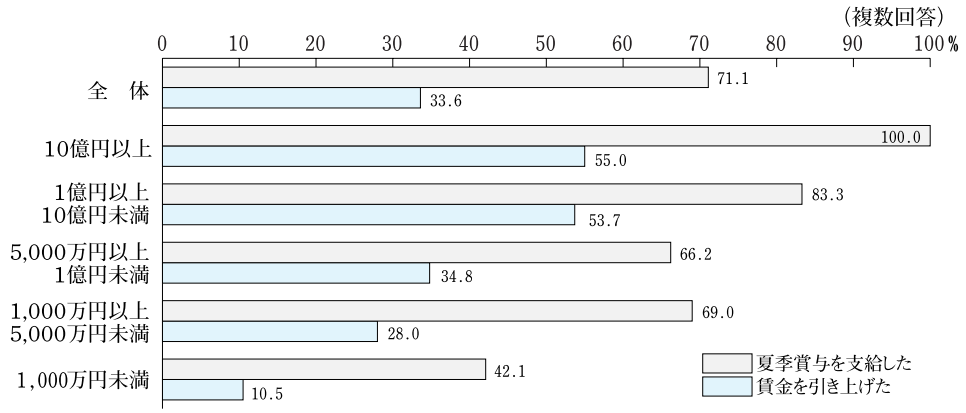


表22　不況の影響について　（単位：％）

	回答企業数	大きな影響がある	多少影響がある	影響はない
全産業	427	55.5	39.8	4.7
製造業	204	67.6	29.4	2.9
飲食料品	29	24.1	65.5	10.3
繊維・繊維製品	21	61.9	38.1	0.0
木材・木製品	11	54.5	36.4	9.1
紙・紙加工品	13	76.9	23.1	0.0
化学	12	91.7	8.3	0.0
窯業・土石製品	18	55.6	38.9	5.6
鉄鋼・非鉄金属製品	21	81.0	19.0	0.0
一般機械	15	73.3	26.7	0.0
電気機械	7	42.9	42.9	14.3
情報通信機械	11	90.9	9.1	0.0
電子部品・デバイス	12	91.7	8.3	0.0
輸送用機械	11	100.0	0.0	0.0
精密機械	10	90.0	10.0	0.0
その他製造業	13	69.2	30.8	0.0
非製造業	223	44.4	49.3	6.3
建設業	39	35.9	51.3	12.8
運輸業	11	72.7	27.3	0.0
通信業	7	42.9	57.1	0.0
卸・小売業	106	45.3	49.1	5.7
サービス業	52	40.4	53.8	5.8
その他非製造業	8	62.5	37.5	0.0

非製造業では「運輸業」72.7％が高かった。

2．県内企業の対応

「影響がある」と回答した企業の不況に対する具体的な対応は、全産業で「人件費の抑制」49.7％、「設備投資抑制」39.0％、「緊急保証資金等」と「金融機関借入を増やした」と「仕入価格引下げ」19.4％などの順となり、雇用情勢や企業活動への影響が懸念される（表23）。項目別にみると、「人件費の抑制」は製造業での割合がやや高く、「情報通信機械」81.8％など５業種で70％以上の回答割合となった。「設備投資抑制」は、「情報通信機械」72.7％など製造業での割合が高かった。「雇用の見直し」は、約20％であるが、「電子部品・デバイス」と「輸送用機械」の50.0％、「運輸業」45.5％など半数に近い業種もみられ、厳しい雇用情勢を反映する結果となった。

（担当　高橋）

表23　対応策について　（単位：％）

	回答企業数	人件費抑制	設備投資抑制	緊急保証資金等の利用	金融機関借入を増やした	仕入価格引下げ	雇用の見直し	新規事業への進出	不採算事業からの撤退	販売価格引上げ	営業所・店舗数削減	その他
全産業	382	49.7	39.0	19.4	19.4	19.4	18.3	10.2	9.2	8.9	5.2	15.4
製造業	193	56.0	42.5	22.8	23.8	15.0	21.8	7.3	10.4	9.3	5.2	15.0
飲食料品	26	19.2	23.1	23.1	11.5	7.7	11.6	7.7	11.5	15.4	7.7	7.7
繊維・繊維製品	19	57.9	36.8	31.6	10.5	0.0	29.0	0.0	15.8	0.0	5.3	5.3
木材・木製品	10	60.0	30.0	40.0	30.0	40.0	35.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	12	50.0	41.7	16.7	0.0	8.3	4.2	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7
化学	12	66.7	58.3	8.3	41.7	8.3	4.2	0.0	8.3	8.3	0.0	25.0
窯業・土石製品	17	29.4	47.1	47.1	23.5	5.9	23.5	0.0	11.8	17.6	5.9	5.9
鉄鋼・非鉄金属製品	21	71.4	42.9	33.3	28.6	19.0	21.4	4.8	14.3	9.5	4.8	23.8
一般機械	14	64.3	50.0	21.4	42.9	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3
電気機械	6	50.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0
情報通信機械	11	81.8	72.7	27.3	36.4	18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	27.3
電子部品・デバイス	12	75.0	58.3	8.3	33.3	8.3	50.0	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3
輸送用機械	10	80.0	60.0	10.0	30.0	10.0	50.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
精密機械	10	70.0	50.0	10.0	0.0	40.0	25.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0
その他製造業	13	53.8	30.8	0.0	38.5	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	7.7	23.1
非製造業	189	43.4	35.4	15.9	14.8	23.8	14.9	13.2	7.9	8.5	5.3	15.9
建設業	31	29.0	54.8	6.5	6.5	16.1	9.7	19.4	6.5	0.0	3.2	9.7
運輸業	11	63.6	45.5	18.2	54.5	9.1	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	7	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	7.2	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9
卸・小売業	88	48.9	29.5	15.9	9.1	26.1	13.7	9.1	6.8	11.4	3.4	19.3
サービス業	45	44.4	40.0	22.2	24.4	26.7	16.7	15.6	11.1	11.1	11.1	15.6
その他非製造業	7	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0

平成20年産の「ぶどうの結果樹面積および収穫量・出荷量」の状況

― 福島県の結果樹面積は全国第16位、収穫量は全国第12位、出荷量は全国第13位 ―

ブドウ科ブドウ属に分類される「ぶどう」は、栄養素として血圧を下げるカリウムが含まれており高血圧の予防が期待できます。皮にはポリフェノールの一種のアントシアニンが豊富です。赤ワインやジュースにも含まれ視力機能、肝機能の回復のほか生活習慣病の予防にも効果があると言われています。

生食のほか乾燥レーズン、ワインの原料にもなる「ぶどう」について、農林水産省が発表した「農林水産統計」でみると、福島県は結果樹面積全国第16位、収穫量第12位、出荷量第13位となりました。

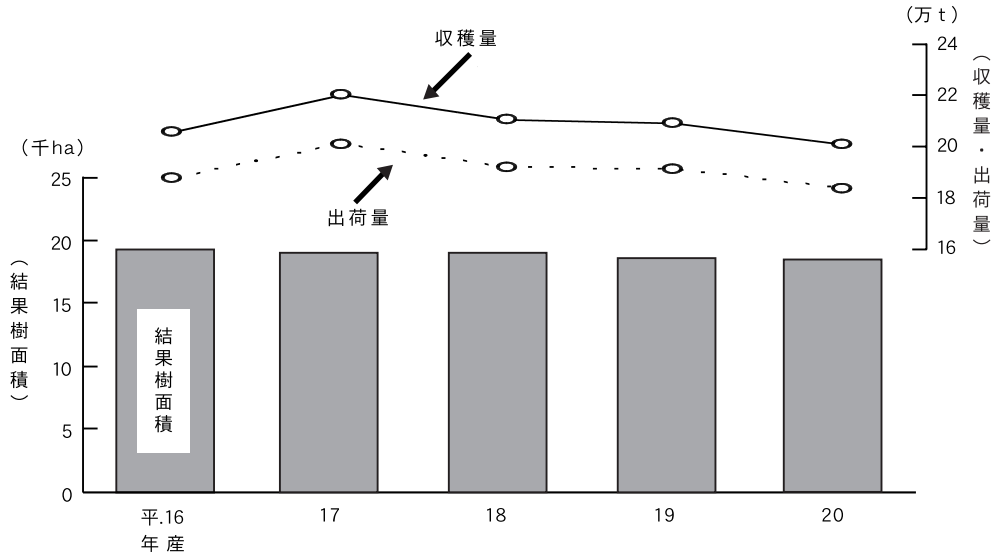
1．全国の結果樹面積

平成20年産の全国の結果樹面積は、生産者の労働力事情による廃園等により前年産比１％減少（△200ヘクタール）し１万8,400ヘクタールとなりました。

2．全国の収穫量および出荷量

平成20年産の全国の収穫量は、山梨県、長野県等において開花期の天候不順の影響により結果数が減少したことから前年産比４％減少（△8,100トン）し20万1,000トン、出荷量は同比４％減少（△7,400トン）し18万3,300トンとなりました。

ぶどうの結果樹面積、収穫量及び出荷量の推移



（注１）結果樹面積とは、農家が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。
（注２）収穫量とは、収穫したもののうち、生食用、加工用として流通する基準を満たすものの重量をいう。
（注３）出荷量とは、収穫量から生産者の自家消費、生産物を贈与した量、収穫後の減耗等を差し引いた重量をいう。

（出典：農林水産省　農林水産統計）

3．福島県の結果樹面積と収穫量・出荷量

福島県の結果樹面積は前年産比増減なく274ヘクタール、収穫量は同比４％減少（△130トン）し3,210トン、出荷量は同比５％減少（△140トン）し2,890トンとなりました。

収穫量で福島県より上位の都道府県は、第１位山梨県、第２位長野県、第３位山形県、第４位岡山県、第５位福岡県、第６位北海道、第７位大阪府、第８位愛知県、第９位青森県、第10位広島県、第11位新潟県となり、全国の収穫量の約５割は、山梨県、長野県、山形県で占めています。

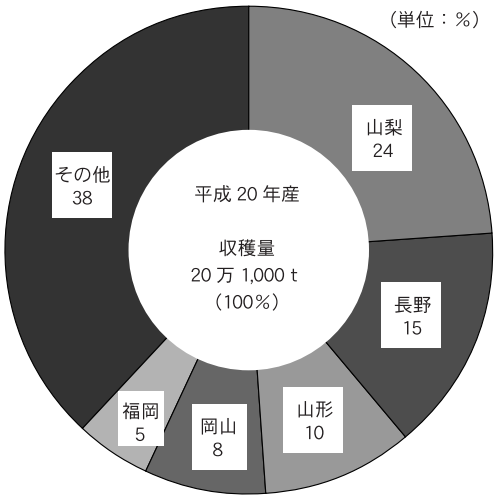
都道府県別平成20年産ぶどうの収穫量等の状況

全国・都道府県	結果樹面積	10ａ当たり収量	収穫量	出荷量	前年産対比（%）			
					結果樹面積	10ａ当たり収量	収穫量	出荷量
	ha	kg	t	t				
全国	18,400	1,090	201,000	183,300	99	97	96	96
うち、北海道	1,110	690	7,660	7,200	97	83	80	80
青森	449	940	4,220	3,460	98	76	75	73
岩手	356	856	3,050	2,710	101	77	78	77
秋田	194	1,230	2,390	2,060	94	79	74	73
山形	1,720	1,140	19,600	17,800	98	93	91	91
福島	274	1,170	3,210	2,890	100	96	96	95
栃木	255	1,050	2,680	2,380	98	97	95	95
群馬	136	836	1,140	921	97	100	97	95
埼玉	200	795	1,590	1,460	93	101	94	99
新潟	346	1,060	3,670	2,980	100	107	107	107
富山	28	826	231	215	100	95	95	93
石川	158	850	1,340	1,210	100	115	115	115
山梨	4,070	1,190	48,400	44,800	100	94	94	94
長野	2,300	1,270	29,200	27,200	100	95	95	95
愛知	490	1,030	5,050	4,740	99	99	98	99
滋賀	58	1,060	615	575	100	115	115	115
大阪	482	1,280	6,170	5,840	99	104	103	104
兵庫	341	886	3,020	2,790	100	97	97	97
鳥取	90	898	808	755	95	120	113	114
島根	307	1,040	3,190	3,080	98	100	98	99
岡山	1,090	1,440	15,700	14,000	102	107	109	109
広島	329	1,230	4,050	3,630	104	106	110	110
香川	205	977	2,000	1,760	98	103	101	100
愛媛	177	871	1,540	1,450	97	130	126	126
福岡	964	1,060	10,200	9,410	99	116	115	115
大分	343	852	2,920	2,670	98	121	118	119

注：主産県を対象に調査を実施しており、全国値については主産県の結果を基に推計したもの。

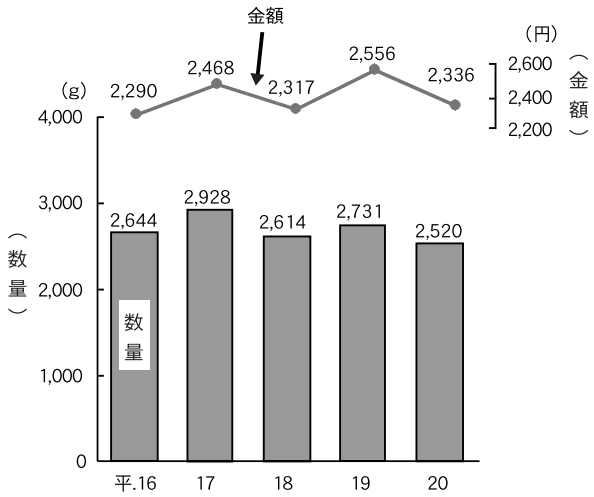
（出典：農林水産省　農林水産統計）

都道府県別ぶどうの収穫量の割合



（出典：農林水産省　農林水産統計）

ぶどうの一世帯当たり年間の支出金額及び購入数量の推移



（資料：総務省家計調査年報・平成20年は速報値）
（出典：農林水産省　農林水産統計）

（担当：白石）

私の研究

知的ウェブサービスの自動合成
― 未来のウェブでの秘書システム ―

白　寅天（ペク　インチョン）
公立大学法人 会津大学
コンピュータ産業講座
上級准教授

1．はじめに

映画ターミネーターでは、未来から殺人ロボットが人類の最後の生存者になる子どもを殺すためにやって来る。このロボットは地球に到着して、自分の目標（ゴール）を達成する計画を立てて実行する。子どもを守るロボット（アーノルド・シュワルツネッガー役）によってその計画が妨害されると、次の計画を立ててそれを実行する。そして、自分の体が溶鉱炉で溶けて任務を行うことが出来ない状態になるまで、彼はその計画を実行する。悪いロボットが最後まで殺しに来ることは怖いことであるが、子どもを守るロボットが自分の傷にも拘らず子どもを守る目的を最後まで果たすことを見ると、この知的であり忠実なロボットが私と共にあれば、という夢のような空想を抱くのは当然であると思う。しかし、このようなロボットは実現にはまだまだ距離があるが、ウェブの世界ではこのようなロボットが実現されつつあることを紹介する。

IT 技術の発達によって今私たちは便利な環境に住んでいる。例えば、今までは本や CD を買うため本屋やレコード店に行かなければならなかったのが、今はウェブで注文して家に居てそれを手に入れることができる。飛行機や電車やホテルも家でウェブを通して安く予約が出来るように楽な世の中になった。でも、人間はいつももっと便利であり理想的な世の中になったら、という夢を持っている。具体的な例を想像して見よう。もし、今年ある人が10月15日から一週間アメリカのサンフランシスコに出張に行って帰る日程を計画すると、どう行くのか、どんな飛行機を利用するか、どこのホテルに泊まるかを計画して、また全部ウェブ上で予約と支払が必要である。これに時間が長くかかることを経験すると、これを自分の代わりにしてくれるスマートな秘書の必要性を強く感じる。旅行だけでなく、ウェブ上でのいろいろな仕事を自分の代わりにして、そのサービスの結果だけ与えることは次の未来のウェブの理想と夢でありウェブの方向である。

たとえば、会津若松からサンフランシスコに行こうとする時、今までは、まず、航空会社のウェブページを開いて飛行機の出発時刻を調べ、出発時刻の２時間前に成田空港に到着するための方法を JR あるいは福島交通のウェブページで調べる必要があった。私の研究室でのウェブサービス合成研究の一例は、先に書いた旅行のために必要な情報（日程、目的地等）を入力するだけで出発地

から目的地までの経路を人間の選り好みにおける最適な経路の計画、航空券、ホテルの予約までもしてくれるサービスである。ウェブサービスはウェブ検索における人間の負担を軽減してくれる技術であり、いまこの技術を利用するサービスがウェブ上で次第に増えている。この技術はネットの上のプログラムのインタフェース（API）で、人の代わりにエージェントがこのインタフェースを利用が出来ることである。ウェブ上にあるこのようなサービスをエージェントが利用してもっと知的な新しいサービスを構築することを自動ウェブサービス合成技術と言う。次の節では自動ウェブサービス合成技術の内部と段階を見てみよう。

2．自動ウェブサービス合成

ウェブサービス合成とは既存の各種サービスから、もっと価値がある新しいサービスを合成して生成することである。例えば、電車、新幹線、飛行機、ホテルなどのサービスを適当な方法で組み立てて「旅をする」と言う新しい価値があるサービスを生成することである。前の節で書いた例を通してサービス合成の順序と方法を具体的に説明する。一般的なサービス合成の過程は、プラニング（Planning）、サービス発見（Discovery）、サービス選択（Selection）、また実行（Execution）である（図１）。

各段階の役割は以下の様である。

①　Planning 段階

外のユーザが自分の Request（他にはゴール）を Composer（合成機）に要求すると初めに Planner がその要求の機能的なゴールを満たす大まかな Task の流れ（これを abstract workflow と言う）を生成する。これは図２の四角形の流れを決めること。例えば、会津若松からサンフランシスコまで行く経路を考えると、まず、会津から成田までもいろいろな経路がある。電車と新幹線、バスと電車、電車のみ、バスのみ、タクシー、自分の車などいろいろな方法があるが、そこで、自分の条件に一番合う経路（流れ）を計画が必要。次は飛行機やホテルまで、ユーザから来たゴールを達成する一連の Task の流れ（workflow）を立てることが Planning 段階である。このために常に人工知能の Planning 技術を利用する。

②　Discovery 段階

次の段階は Discovery で、前の段階で生成した Workflow の要素である毎 Task の具体的なサービスを登録されている候補から見つけることである。サービス Discovery は Abstract workflow である Task の名をもらって、Registry で登録されている実際に利用が出来るサービスインスタンス（実例）を探して結果を返す。図２では①の Planning 段階で選ばれた四角形の中からサービスインスタンス（円で示されている）を見つけること。例として、飛行機サービスは、ANA、

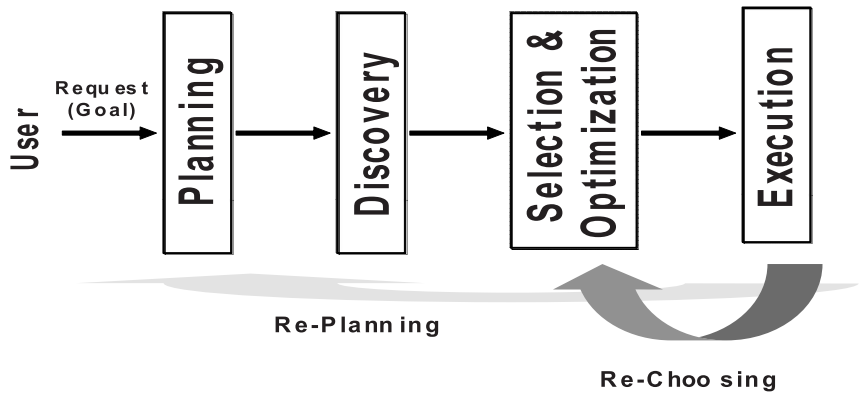


図１　サービス合成（Composition）の段階

JAL、UA など、下位ではエコノミークラス、ビジネスクラス、ファーストクラスなどいろいろなサービスインスタンスがある。

③　Selection 段階

次はサービス Selection で、これは一つ Task で複数のサービスインスタンスの候補から色々な制約を満足するサービスインスタンスを選ぶことである。ここで制約とはユーザのより好み（禁煙、飛行機のエコノミー席など）、QoS（サービスの反応時間、利用費用、など）またその他の制約（全部の予算、時間の制約など）を意味する。サービス選択の方法では Linear Integer Programming、 Constraint Satisfaction Problem などが使える。

④　Execution 段階

最後はサービス Execution で、前の段階で決まった実行が出来るサービスインスタンスの流れを実行エンジンの中で実行することである。実行エンジンは実行結果が問題とか例外があるとそれを分析してもう一回 Planning する（Re-Planning）かまた別なサービスインスタンスを選ぶ（Re-Choosing）かを決定する。

3．サービス合成のフレームワーク

一般の目的のための全体的なサービス合成システムは非常に大きく、かつ複雑である。今、この分野で色々な研究が行われているが、まだ統一的なフレームワークがない状態である。本研究室では、開発者がサービス合成システムを簡単に楽に開発できる手法を研究している。すなわち、どんなサービス Composer でも、カスタマイズが出来る Top-Level の Meta クラスを出せて Composer の開発者たちが利用出来るようにした。この Top-Level のクラスは前の節で説明した 4 の段階の変わらない部分をクラスと Method として出せる。また、この 4 の段階のすべてを一番代表的なアルゴリズムを利用して旅行の分野に適用して設計と実装を行い、デモンストレーションサイトを構築した。

また、もっと完全なフレームワークのために二つの点を改善した。一つはサービスを選ぶ時、サービスの制約情報を共通して持つことが必要である。例えば、ユーザが「禁煙が好き」と要求したらそれは

Shinkansen Service. reserve（Yamabiko 123, date-info, time-info, seat-info, no-smoke）
と Hotel Service. researve（HoldayInnSF 22, date-info, room-no, type, no-smoke）

というサービスにつながることが必要である。本研究室ではそれを自動変換するアルゴリズムを開発した。

もう一つはゴールが変わる環境で適応するネスト Composition 構造をサーポトする。変わるゴールというのは一回の合成ではゴールが終わらなく

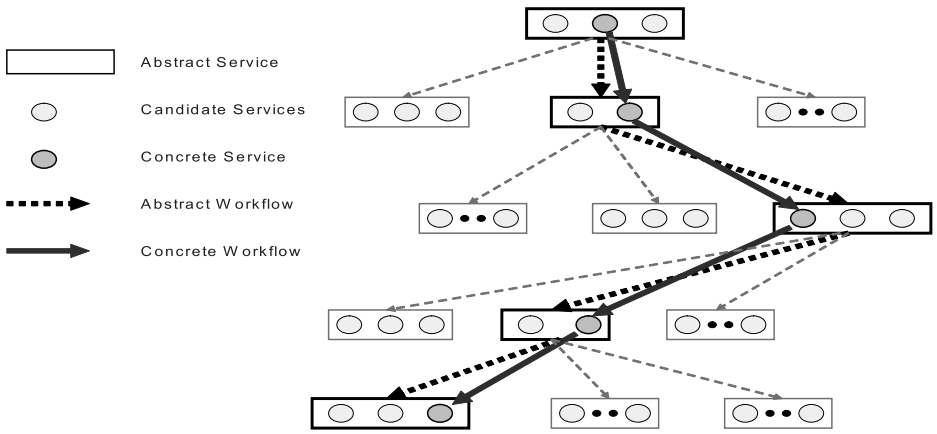


図 2　サービス合成の流れ

また他のゴールを要求されることである。例えば、会津からサンフランシスコまで Bannetsu-JR → Shinkansen → JR Express → ANA Airplane → Airport Marriot in SF の一連の流れで自動サービスの合成が終わった後、他の何人かがその旅に一緒に行くことになった場合、前の合成を利用して又 Tour Group を作る新しいゴールが受けった時の自動合成機が動く Workflow Orchestrator を開発した。その様子を図 3 に示す。これは、Aizuwakamatsu から SanFrancisco まで 4 人が2009年 9 月12日から 5 日間、1 人50万円の予算で Economy クラスで旅行する。これらの情報を入力すると、まず、TripScheduling が電車から飛行機、ホテルまで全行程を計画する。つぎに TripReservation が全行程を予約し、Payment で支払いを行い、旅行の準備が完了する。

4．まとめ

ターミネーターのような知能と行動能力を持っているロボットは空想科学映画で出て来るもので、実現はまだ遠いかも知れないが、知的なエージェントが動くウェブは構築されつつある。人間のようなすべてが知的なエージェントを作ることはとても難しい問題であるが狭い領域の問題（例えば、旅行、Bio-Informatics、特定な e-Business workflow など）では人間よりスマートな秘書エージェントを作ることが可能であることが人々に認められている。

私の研究室では旅の秘書システムを対象にして、開発したサービス合成のフレームワークを利用して、もっとスマートなエージェントを開発している。この秘書システムが実現すると旅行会社の人はどうするか、という心配があると思いますが、その時はこのエージェントがあるからもっとこれらから出るもっと新しいビジネスの領域が創出されると信じる。これが人間社会の発達の歴史と過程であるから。

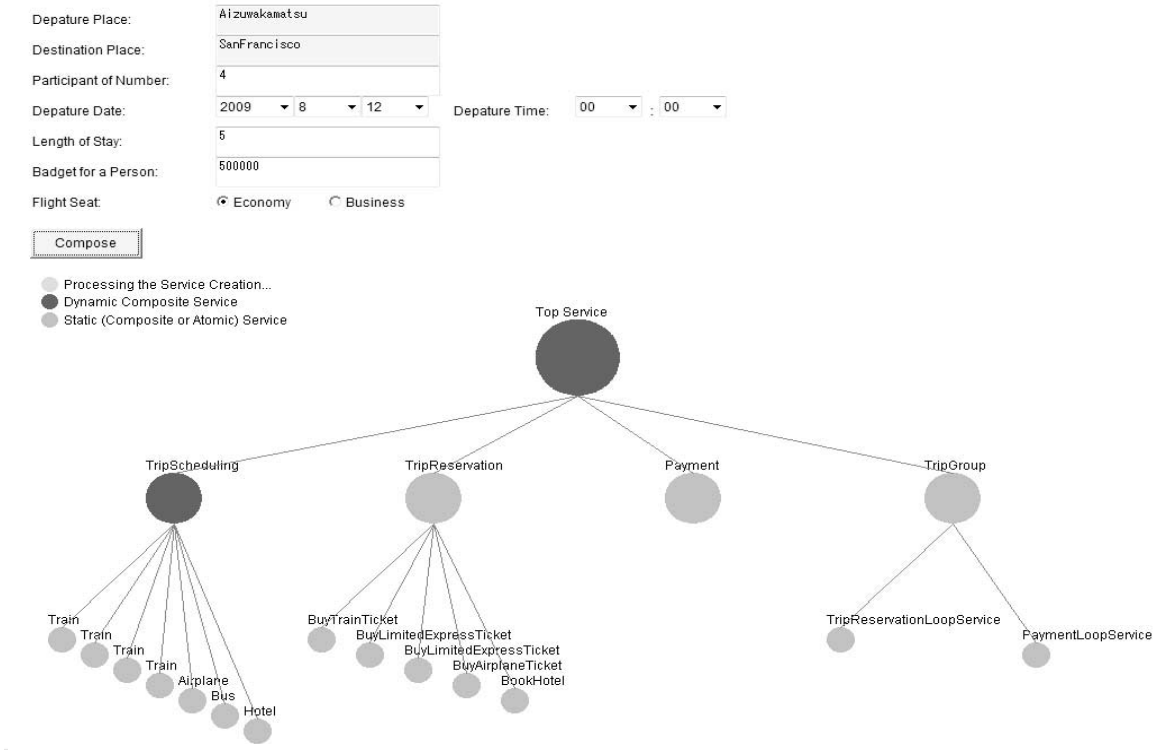


図 3　Scalable サービス合成の結果の例

美を訪ねて——第83回

アンディ・ウォーホル《16のジャッキーの肖像》

アクリル・エナメル・シルクスクリーン・キャンバス
204.8×164.0cm　1964年

酒井　哲朗（さかい　てつを）
福島県立美術館長
福島市

ポップ・アート

1960年代のアメリカで、抽象表現主義を乗り越えようとする新しい美術の動向がおこった。アメリカの批評家クレメント・グリンバーグは、抽象表現主義はモネを発展させた美術史上の新様式として位置づけたが、新しい動向は、そういった正統性や芸術の超越性を否定した。彼らは卑近な現代の日常生活に目を向けたが、それは芸術と日常的な現実世界との関係や芸術のあり方を根本的に問い直す試みであった。その種の芸術運動の先例として、すでに1920年代のダダイズムがあり、マルセル・デュシャンが既製品の便器を《泉》と名づけて、展覧会に出品した先例があった。

ジャスパー・ジョーンズは、1960年にブロンズに彩色して市販のビール缶を再現した作品を制作した。また、星条旗や標的、数字や文字など、それ自体固有の意味をもたない記号的表象としてだれもが認知している対象を絵画として描いた。ロバート・ラウシェンバーグは、1950年代に「コンバイン・ペインティング」といわれる手法を創出した。日常的な物質そのもの、新聞や雑誌など映像化された情報など、さまざまなレベルの現実の事物やイメージの断片を絵画に取り込み、ペインティングとして結合した作品である。彼らの芸術は、それぞれに方法は異なるが、「日常」が「芸術」として立ち現れ、従来の芸術の概念を覆そうとするものであった。そのため「ダダ」の再来を意味する「ネオ・ダダ」の呼称が与えられた。

「ネオ・ダダ」の延長線上に出現したのが「ポップ・アート」である。大量に生産され、消費される商品が氾濫し、マス・メディアによってさまざまなイメージが増幅される大衆社会の日常、そのポピュラー・イメージを芸術化したため、「ポップ・アート」と名づけられた。その芸術の動向は、イギリスとアメリカでほぼ同時にはじまり、命名者はイギリスのアラン・カプローであったが、大衆社会を先導したアメリカで、多彩な展開をみせた。

ウォーホル《16のジャッキーの肖像》

アンディ・ウォーホルは、本名アンドリュー・ウォーホラ。1928年にピッツバーグでスラブ系移民の子として生まれ、カーネギー工科大学で絵画デザインを学び、1950年代は商業美術家として成功した。1960年に画家を宣言し、マス・メディアやコマーシャリズムなど経済社会のメカニズムを逆手にとった新しい表現領域を開いた。1962年ニューヨークのシドニー・ジャニス画廊で開かれ

た「ニュー・リアリスツ」展にキャンベル・スープの缶をテーマにした作品が注目され、「ポップ・アート」の旗手となった。

ウォーホルは、シルクスクリーンによって写真をキャンバスに転写する方法を考案し、「ファクトリー」と呼ぶスタジオで、手仕事によらない作品を大量に制作した。標題の《16のジャッキーの肖像》（1964・図１）は、前年のジョン・F・ケネディ大統領暗殺の報道写真をもとに制作されたものである。５種類のジャクリーン・ケネディの写真が不規則に配列されているが、繰り返される画像はそれぞれに異なっており、反復とズレによる複合したイメージが合成されている。事件の報道は世界中に流れ、ジャッキーの映像は、悲劇のヒロインとしてマスコミに溢れた。ウォーホルは、「彼が死んだことはそれほど気にならなかった。気になったのは、テレビやラジオが誰もが悲しく思うような番組づくりをしているやり方だった」という。

ウォーホルは、ジャッキー、マリリン・モンロー、エルヴィス・プレスリーら大衆社会のヒーローやヒロインというポピュラー・イメージを用いて、転写、反復、差異という手法によって、現代の人間が置かれている状況に、鋭い懐疑の目を向けた。しかしその批評性は、社会に対してだけではなく、芸術表現自体にも向けられ、現代的かつ革新的であった。

1964年からはじまった《花》のシリーズがある。ウォーホルは、当時メトロポリタン美術館の学芸員だったヘンリー・ゲルツァーラから、モンローやジャッキーのような「死」や「惨事」ではなく、花の絵を描いてはどうか、といわれてはじまった

図１　ウォーホル　16のジャッキーの肖像

という。いわき市美術館所蔵の《花》（1970・図2）は、そのヴァリエーションである。10枚1組のこの作品は、ウォーホルの典型的手法によって制作されている。

この作品のもとになっているのは、ハイビスカスを撮った1枚の写真である。写真家のパトリシア・コーフィールドが『モダン・フォトグラフィー』（1964年6月号）に掲載した写真で、無断使用したため後に訴訟沙汰になったという後日譚がある。一枚の写真をもとに、画面を回転させ、版をずらし、鮮烈に彩色して組み合わせている。そこに表現されているのは、原型（花と写真）から遠く隔たった、次元の異なる別の世界である。転写、反復、差異、そして統合という方法によって、実像が虚像となり、さらに虚実反転した新しい世界が出現する。

ローゼンクイスト《成長計画》

ジェイムス・ローゼンクイストは、1933年ノースダコタ州グランド・フォークスに生まれ、ミネソタ大学を経て、ニューヨークのアート・スチューデント・リーグで学んだ。1950年代ニューヨークで看板描きをしていたが、ジョーンズやラウシェンバーグを知り、画家に転じた。ローゼンクイストも「ニュー・リアリスツ」展で脚光を浴びた。極端にクローズアップされた人物や事物の断片をコラージュ風に配置するという手法であるが、人や車が豆粒のように見える高層ビルの足場で、巨大広告の看板を描いた経験が生きている。

1964年に制作された《F 111》は、横26mに及ぶ大作である。F 111はヴェトナム戦争に投入された最新鋭の爆撃機で、この年北ヴェトナムに対する「北爆」がはじまった。機体にはファイアス

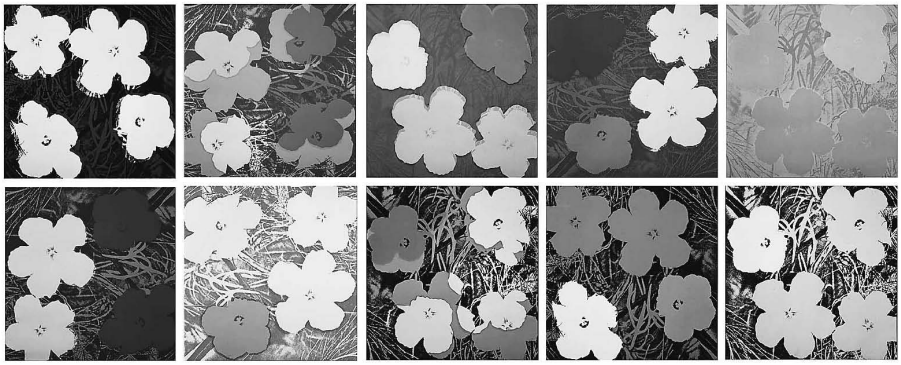


図2　ウォーホル　花

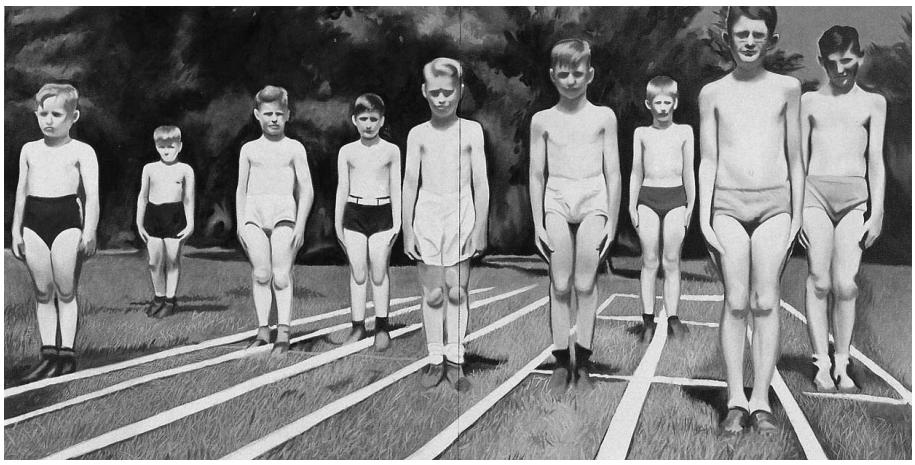


図3　ローゼンクイスト　成長計画

トーン社製のタイヤ、ケーキ、ヘアー・ドライヤーを被る少女などのイメージがオーヴァーラップし、「U. S. AIR FORCE」の文字の FORCE の位置に核爆発のキノコ雲とピーチ・パラソルが重ねて挿入されていた。戦争と消費文化が表裏をなす豊かなアメリカ文明に対する批判的表象である。

《成長計画》（1966・いわき市美術館蔵・図３）は、縦178㎝横365㎝の大作である。白線を引かれた芝生に、炎天下、靴下と靴、下着だけで直立する９人の少年が描かれている。クローズアップやコラージュの手法によらない、ローゼンクイストとしては異例の作品である。先頭の眼鏡の少年はほぼ等身大で、遠近法による統一的視点で構成されている。対象は正確に再現されているが、よくみれば細部まで精密に描かれているのではない。こういった手法は広告看板の手法と共通するといえるだろう。

当初のタイトルは、「九人の批判者」だったという。少年たちは何を批判しているのだろうか。「成長計画」と題名を改めたことから推測すれば、彼らの成長を計画するもの、すなわち成長途上にある少年たちを画一化し、あるいは戦場に送る管理社会であろう。ローゼンクイストは、伝統的な絵画作法を援用することによって、その制作意図が鮮明になると考えたようだ。９人の少年たちは、見られるだけではなく、見る存在としての位置を与えられている。

リキテンシュタイン《二つの円のある近代絵画》

ロイ・リキテンシュタインは1923年ニューヨーク生まれ。オハイオ州立大学で美術を学ぶが、在学中３年間兵役に就いたのち復学し、修士号を取得した。ニュヨーク州立大学やラトガーズ大学で美術を教えていたが、彼も「ニュー・リアリスツ」展の出品作家で、漫画をアートにした最初の画家として知られている。《見ろよミッキー》（1961）は、風船ガムの包み紙の漫画をキャンバスに拡大したものだった。

漫画やイラスト広告を題材に、明確な輪郭線と白と黒、そして赤、青、黄、緑の原色に限定した明快な色彩を用い、それらを極端に拡大して現れる印刷の網点を基本要素とする制作方法を創出した。《ヴィッキー》（1964・図４）のように、台詞

図４　リキテンシュタイン　ヴィッキー

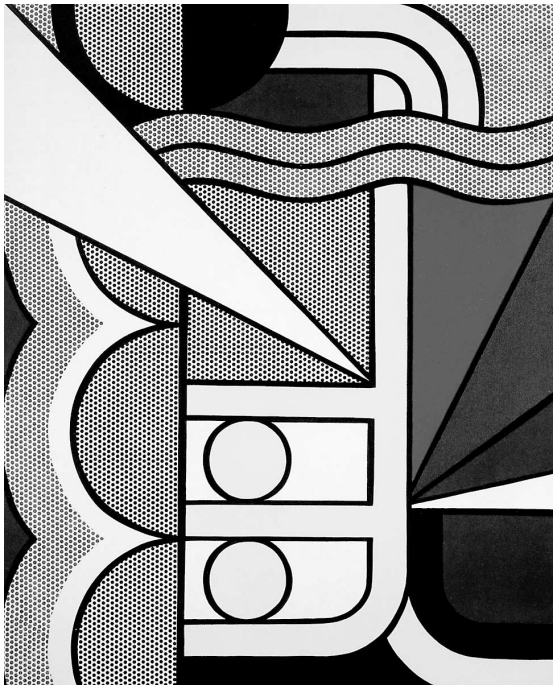


図５　リキテンシュタイン　二つの円のある近代絵画

の吹き出しも絵画化される。爆発や発砲などのクライマックスの瞬間を擬音とともに描いたりしたが、このように卑俗なあるいは暴力的なポピュラー・イメージが、システマティックな芸術様式に還元されるのである。

《二つの円のある近代絵画》(1966・いわき市美術館蔵・図５）は、「美術史」シリーズに属する主題である。この頃リキテンシュタインは、モチーフをサブカルチュアからファイン・アートに移した。セザンヌやピカソ、モンドリアンらの名作の引用からはじまり、《ブラッシュ・ストローク》シリーズでは、抽象表現主義の激しい筆触を、ドット（網点）を用いたリキテンシュタイン様式に変容してパロディ化した。

《二つの円のある近代絵画》は、1930年代の「アール・デコ」の引用である。「アール・デコ」は、幾何学的構成やメカニカルな美学の未来が信じられた時代で、その装飾様式は「近代性」そのものであった。リキテンシュタインは、円、三角、直線、曲線などの幾何学的フォルムをドットと原色の特有の造形原理に還元し、「引用の抽象絵画」という逆説的な現代絵画を創造したのである。

ダーカンジェロ《プロポジション＃６》

アラン・ダーカンジェロは、「ハイウエイの画家」と呼ばれる。1930年ニューヨーク生まれで、バッファロー大学、ニューヨーク市立大学、メキシコ・シティ大学などで絵を学んだが、抽象表現主義に対する反発を同世代の画家たちと共有し、ポップ・アートに向かった。初期にはマリリン・モンローやジャクリーン・ケネディら大衆的なイコンをモチーフにしたが、その後もっぱら風景を対象とした異色のポップ・アーチストである。

ダーカンジェロは、ハイウエイや道路標識など現代社会のシンボリックな断面を主題とする。《プロポジション＃６》(1966・いわき市美術館蔵・図６）は、青い空、広々と広がる草原、遠くまで伸びるハイウエイが描かれ、画面中央の道路標識が視界をさえぎっている。それらは明快な平坦な色面によって表現されている。

画中の風景は、ドライバーの視点でとらえられたものである。そこにはスピードとパースペクチヴという感覚が発生する。しかし進行方向の地平線に消失する道路の風景は、単純でフラットな色面と化して、奥行きを感じさせない。赤い記号は進入禁止、黄色に黒の矢印はＵターンであるが、風景は背景として機能し、標識が強調されている。Ｕターンの標識はふたつに分割され、縦にずらされている。ドライバーは、二重に拒絶されて進入不能となり、スピードやパースペクティヴが否定されるのである。題名の proposition は、「提案」や「命題」という意味をもつが、pro は「前へ」という前置詞で、position（位置）という風に分解できる。

ポップ・アートは、キャンベル・スープのような大量生産される商品やマス・メディアを通じて流布するジャッキーやモンローなどの大衆的イコン、漫画のキャラクターなどのポピュラー・イメージを作品のモチーフにし、芸術と日常を結合した。しかし、ポップ・アーチストたちは、さまざまな仕方で日常を芸術化したが、芸術を日常化したわけでは決してなかった。

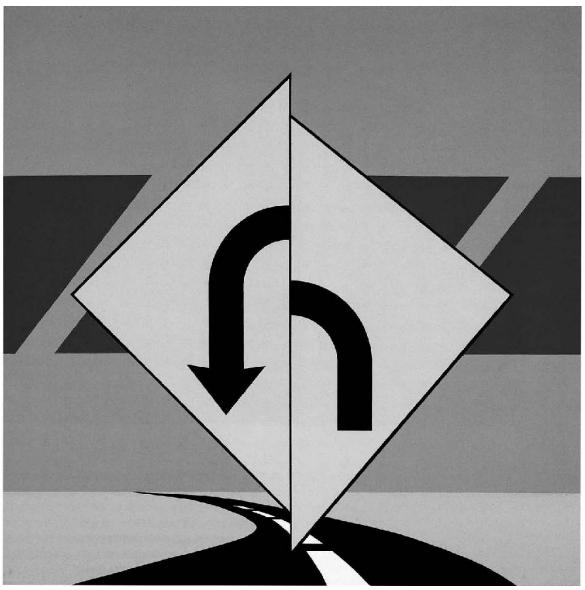


図６　ダーカンジェロ　プロポジション＃６

福島の祭り 第36回

岡山の水かけ祭り

懸田 弘訓（かけた　ひろのり）
元福島県立博物館学芸課長
二本松市

鹿島神社と祭りの由来

福島市岡島（旧岡山村）に鎮座する鹿島神社の祭神はタケミカヅチの命で、この神は武神として信仰され、古代における東北の開拓はその神威を支えとして進められてきたところが多い。当社もその例にもれず、社伝の縁起によると、大和朝廷から任命された信夫国造（しのぶのくにのみやつこ）が、この地の開拓の守護神としてこの神を勧請したという。

祭りは、勇壮な水かけが行われるところから「水かけ祭り」といわれ、福島県を代表する秋祭りの一つで、県の重要無形民俗文化財に指定されている。この祭りは、かつては「とうまえ」宅の座敷を祭場として行われてきた。「とうまえ」は一般には頭屋（とうや）といわれ、氏子の当番が一年交代で神を守り、祭りを取り仕切る。このような制度を頭屋制といい、平安時代からよくみられ、西日本に多い。県内では会津田島の祇園祭がその典型的な例であるが、東北では数少ない。

当地に残されている明治８年（1875）の「村社祭典例祭式規定」に、「部内ヲ七組トシ、一組二鉢頭ト称シ壱名アリ……」とある。この「鉢頭」を今日では「とうまえ」といい、氏子を７組に分け、順回りで当番にあたった組から選出している。これは現在も引き継がれている。

祭りの次第

祭りは10月19日を本祭りとして行われてきたが、近年は同月の第４日曜日になった。そのため本祭り前後の行事の日時も毎年変わるので、ここではかつての日時で紹介する。

祭りに先立って、お神酒（みき）の濁り酒の仕込みが行われる。酒造りの責任者である杜氏（とうじ）は、氏子から選ばれて毎年つとめる。この酒がないと祭りを行うことはできないだけに責任は重いが、大変名誉な役割とされている。まず、９月27日に杜氏宅で酒の元造りをする。水は神社の境内の湧き水を用いる。大きな竈（かまど）で米を蒸かし、これを桶に入れて水を加え、藁を数本折って入れる。この藁についている菌が酒を醸すという。桶には注連縄（しめなわ）を張り、床の間に置いて見守る。10月９日には社殿で本仕込みをする。米を蒸かして大きな桶に入れ、先に仕込んだ酒の元と麹を入れる。仕込む量は８斗（144㍑）ときまっている。この日から宵祭りまで、連日氏子から交代で２名ずつ出て、終日この酒を守る。

宵祭りの午後、青年会員は境内入り口に旗を立て、ぼんぼりを飾り、境内を清掃して、太鼓台も組み立てる。また、杜氏は青年会員２名の手伝いを得て、社殿で酒を絞る。この夜、青年会員は社殿に籠もる。酒を見守るためでもあるが、宵祭りに籠もるのは、祭りの古い習俗の一つである。

この祭りを執り行うにあたって、青年会の役割は大きい。古くから「旗立て５升、直会（なおらい）５升、旗返し５升」といわれ、神社では青年会に酒１斗５升（27㍑）を贈る習わしになっている。

本祭り当日、午前11時に社殿で祭典を行い、ご神体を神輿に移す。午後１時、猿田彦を先頭に、笛・太鼓の囃子方、御幣持ち、太刀持ち、神輿、

神職、氏子総代、太鼓台の順で列を組み、神社から「とうまえ」宅に向かう。

「とうまえ」宅に着くと、神輿を座敷の床の間の前に安置し、一同はその前に着座して祭典を行う。修祓（しゅばつ）、祝詞奏上（のりとそうじょう）に続いて、楽人による「剣の舞」と「扇の舞」の神楽２座、それに玉串奉奠（たまぐしほうてん）がある。神楽はいずれも採物舞（とりものまい）で、県内ではいち早く、元禄10年（1697）にこの地方に伝来した出雲系神楽の流れをくむ。このあと「お神酒開き」で、宮司から順に参列者に振る舞われる。やがて猿田彦の「さあさあ、お立ちだ」の声がかかると、再び列を整えて神社に戻る。この折、「とうまえ」の当主は、一年間預かっていたご神体と土産酒を持参する。ご神体は鹿島神社の由緒書を中にして、奉書紙を幾重にも巻いたもので紫の風呂敷に包んである。

神輿が神社に戻ると、社殿わきに設けられた注連縄を張った台に安置される。これより「水かけ」である。祭場は現在、境内の淡島神社を水屋として用いている。その床には藁が敷きつめられ、その上に蓙が敷いてある。まず、神職が塩を撒いて清めてから、祭壇の前に神職、神棚に向かって右に氏子総代４名と世話人７名、左に青年会の役員が、それぞれお膳を前にして坐る。まず、お神酒をいただいて謡曲「高砂」の前半を唱和する。再びお神酒をいただき、後半を謡う。

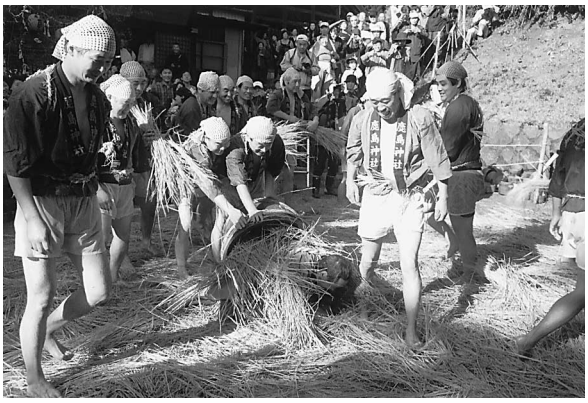
一方、水屋の前には大きな桶１個と小さな桶約100個に水を張って置いてあり、青年会員は待機している。この水も青年会員が総出で、境内の湧き水を運んだものである。謡曲が終わった瞬間、「水だ」の声が上がると、青年はここぞとばかり小桶の水を水屋内の総代や世話人に投げかける。小桶の水がなくなると、大桶から汲み取ってかける。総代と世話人も急いでお膳を片づけて小桶を取り、床下の水溜から汲み取ってかけ返す。水屋の内外はみるまに水浸しになる。

水がなくなると「桶入れ」になる。青年会員は「とうまえ」、杜氏、氏子総代、世話人、青年会長、同副会長、さらにこの一年の間に結婚した婿の順で、次々と担ぎ出して大桶に頭から藁と一緒に入れる。ことに「新婿３年、入り婿７年」といわれて、氏子の婿は３年間、他地区から来た婿は７年間続けて入れられる。７年というのは「とうまえ」が一巡する年数で、氏子のすべての組から祝福を受けることになる。桶入れが終わると、水屋に「御神酒御菜汁接待所」の張り紙が出され、参拝者にお神酒と「茎漬け」という大根葉の塩漬けが振る舞われる。

この間、水屋では水を掻き出して新しい藁と蓙を敷いて、宮司、「とうまえ」、氏子総代、青年会の役員が着座して直会が行われる。ここでの肴は小魚、ニンジン、ゴボウ、こんにゃく、里芋、白菜と豆腐の汁にきまっている。箸は茅で、毎年新調する。このように食材から調理法まできまっていて、箸もそのつど作られ、それも茅を用いているのは、古い伝統をよく守り伝えている証である。

直会がすむと、来年の「とうまえ」をきめる「とうざし」である。組は順巡りできまっているので、その組の中から御指南役と氏子総代が適任者を推薦する。承諾が得られると、「とう渡し」になる。新旧両「とうまえ」の当主は、ご神体とダブといっている作り物を乗せた三方をはさんで

水 か け



桶 入 れ

向かい合って坐る。ダブは短い藁の束を台にして、細い割り竹に葉の形に切った紙を張ったもので、これを三方に乗せ、そのまわりに供物として大根、海老、イカ、米、昆布を添えてある。ダブは水田に生える水草で、分けつが早いことからそれにあやかって、豊作と子孫繁栄を祈るためという。ここで御指南役の介添えで、最初に旧「とうえま」、次に新「とうえま」の順で三三九度の盃を交わす。続いてご神体を旧「とうまえ」の前に置いて謡曲「高砂」を唱和する。さらに新「とうまえ」の前に移して、同様に唱和する。供物も謡曲も、まさに結婚式さながらである。

やがて新「とうまえ」の当主は、ご神体を御指南役の介添えで背首にさして上座に坐り、楽人が神楽を２座舞う。このころ午後４時をまわっている。これより新「とうまえ」の当主に御指南役が付き添い、提灯を持った青年２名の先導で、一同に見送られて自宅に向かう。途中は結婚式と同じく「ホーイ ホーイ」とはやす。新「とうまえ」宅に着くと、一同は縁側から入って座敷に進み、ご神体を神棚か床の間に納める。一同はその前に坐って祝いの挨拶を交わし、再び謡があって直会になる。これから当主は来年の祭りまでの一年間、朝夕、ご神体に水と御飯を供えて拝礼することが日課になる。

翌日の後祭りは、午後に鹿島神社の社殿で直会があり、さらにその翌日の午後には「旗返し」といって、青年会員は旗をおろす。これで祭りはすべて終わる。

みどころ

かつて養蚕は、県内各地で盛んに行われた。ことに福島市や伊達市、伊達郡川俣町が盛んであった。そのためこの祭りも養蚕信仰と結びつき、「桶入れ」に用いた藁は養蚕安全と豊作の守りになるといってもらい受けて帰り、小桶に桑を入れて蚕に与えると、やはり豊作になるといって借り受けた。借りた桶は「倍返し」といって、１個借りれば翌年に新しい桶を１個加えて返した。そのため小桶は充分に確保された。

この祭りは、一般には「水かけ」で知られているが、「桶入れ」も重要な神事である。洞穴によく神仏が祀られているように、空洞には神か仏が宿ると信じられてきた。桶も同様で、神話ではあるが『古事記』に岩戸に隠れた天照大神のお出まし願おうと、アメノウズメの命（みこと）がその前で神がかりになって激しく舞ったとあるのも、「うけ」つまり中が空の入れ物の上であった。それだけに桶に入ると神霊の力で清められ、無病息災がかなえられると信じられてきた。藁も一緒に入れるのは、生命（いのち）をつないでくれる最も重要な食物の米には、田の神（稲霊）が宿っているとされることから、その藁にも霊力があるとして豊作を期待したためである。しかし、何より注目すべきことは、やはり頭屋制度が残っていることである。今日、水かけは「とうまえ」宅ではなく水屋で行われるようになったが、ご神体は「とうまえ」宅で一年間、大切に祀られている。この習俗が今なお受け継がれているのは特筆すべきことで、福島県が文化財として指定した理由もここにある。

とう渡し

ご神体を背にして自宅に帰る新「とうまえ」

製造物責任について

渡辺　健寿（わたなべ　けんじゅ）
渡辺健寿法律事務所
弁護士

質問　先日、ある電機メーカーの電気洗濯機が使用中に発火したとの報道がありました。このような場合、メーカーには製造物責任の問題が生じると聞きましたが、製造物責任とは具体的にどのようなものなのでしょうか。

1　製造物責任の考え方

不具合のある工業製品を使用して損害を生じたような場合、被害者としては、本来はその工業製品を取得した相手（売主等）に対し、取得にかかる契約上の法的責任として瑕疵担保責任（民法570条）や債務不履行に基づく損害賠償請求（民法415条）を追及するのが原則です。

しかし、現代社会においては、大量生産販売される工業製品を日常生活のあらゆる場面で使用、消費しており、安全性に欠けた製品が市場に出た場合、消費者の生命、身体などに被害を受けるおそれが大きくなり、このような場合に取得した相手（売主等）に対する請求を認めるだけでは、消費者被害の救済が図られない場合があります。

このような消費者被害の救済のために、安全性に欠けた製品から生じた損害の賠償責任については、消費者との直接の契約関係はなくとも製造業者に負担させるべきだとの考え方が生まれ、さらに「過失」の有無を問わずに製品の客観的性状である「欠陥」を要件として損害賠償責任を課すという考え方が生まれてきました。これがいわゆる「製造物責任」の考え方であり、この製造物責任の考え方に基づき、製造物責任法が制定されています。

製造物責任法（以下「法」といいます）は６条からなっていますが、「製造物」の「欠陥」を要件として、「製造業者」に損害賠償責任を負わせるところにポイントがあります。

2　「製造物」とは

製造物とは、製造又は加工された動産をいいます（法２条１項）。

動産（有体物）であることを要するので「電気」「音響」「熱」等の無体物は対象とならず、「サービス」も対象となりません。

また、製造又は加工を要件とするので、未加工の農水畜産物や採掘されたままの鉱物は対象となりません。

3　「欠陥」とは

欠陥とは、製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいいます（法２条２項）。

この欠陥は、「製造上の欠陥」「設計上の欠陥」「指示・警告上の欠陥」の３つに類型化されています。

⑴　製造上の欠陥

製造過程に欠陥があり、安全性を欠く場合がこれにあたります。近時の判例では、自転車に乗車して走行中、自転車の前部と後部を接続する部分の溶接箇所が突然折れたために転倒し傷害を負った事案につき、溶接不良があったとして製造上の欠陥を認めたものがあります（東京地裁平成20年８月29日判決）。

⑵　設計上の欠陥

製造過程には欠陥がないものの、設計そのものに危険があり、そのために製品の安全性を欠く場合がこれにあたります。近時の判例では、丸形カプセル入り玩具のカプセルを二歳児が誤飲し窒息状態となり後遺症を生じた事案につき、当該カプセルは三歳未満児の口腔に入る危険性があったのであるから、口腔から取り出しやすくするために、角形ないし多角形とし、表面が滑らかでなく、緊急の場合に指や医療器具に掛かりやすい粗い表面とする、また気道確保のために十分な径を有する通気口を複数開けておく等の設計が必要であったとして設計上の欠陥を認めたものがあります（鹿児島地裁平成20年５月20日判決）。

⑶　指示・警告上の欠陥

本体その製造物が有する危険性について事故を防止あるいは回避するための適切な情報を与えなかった場合がこれにあたります。

不適切な利用方法により危険を生じる製造物であっても、適切な利用方法であれば安全であり、かつ一定の効用を有するものであれば、当該製造物が流通すること自体は是認できると考えられます。しかし、そのような場合には、不適切な利用方法により危険を生ずることのないよう指示・警告を付することで、不適切な利用方法がとられないよう注意すべきであり、具体的には取扱説明書や警告ラベル、パンフレット配布等による対応が求められます。このような指示・警告が不十分であった場合に、指示・警告上の欠陥があるとされることがあります。

近時の判例では、焼却炉の燃焼中に灰出し口を開いたため、バックファイヤーが発生し火災を生じた事案につき、当該焼却炉の製造業者としては、焼却炉の燃焼中に灰出し口を開けてはならず、これを開けた場合にはバックファイヤーが発生して火炎が炉外に噴出する危険性があることについて指示、警告する必要があったにもかかわらず、当該焼却炉の取扱説明書にも、当該焼却炉に貼付されたステッカーにもその危険性について何ら言及がなされていなかったとして、指示・警告上の欠陥を認めたものがあります（名古屋高裁金沢支部平成19年７月18日判決）。

今後、この指示・警告上の欠陥が問われる事案が増えていくものと考えられ、製造業者の側としても特に留意する必要があると思われます。

4　「製造業者」とは

製造業者とは、当該製造物を製造、加工又は輸入した者をいいます（法２条３項１号）。

そのほかにも、自ら当該製造物の製造業者として当該製造物にその指名、商号、商標その他の表示をした者や、当該製造物にその製造業者であると誤認させるような氏名等の表示をした者も製造物責任を負うこととなります（法２条３項２号）。

5　損害賠償の範囲

製造物責任法に基づく損害賠償の範囲は、製造物の欠陥により生じた他人の生命、身体又は財産の損害ですが（法３条）、製造物自体のみの損害にとどまる場合は対象となりません。

ご質問にあった電気洗濯機の例で言えば、電気洗濯機から出火して建物を焼失したような場合は、その建物の損害は製造物責任法の損害賠償の対象となりますが、出火によって内部の回路が損傷しただけで、電気洗濯機が使用不能になったにとどまるような場合、製造物責任法による損害賠償の対象とはなりません。このような場合、消費者としては、売主に対する瑕疵担保責任や債務不履行責任を追求して被害の回復を図ることとなります。

税務・財務相談
Q&A

政治献金と寄付金の税務について

佐藤　成（さとう　せい）
佐藤成公認会計士税理士事務所
公認会計士　税理士

今回は、政党や政治資金団体等に個人や法人が寄付した場合の税務の取扱について説明したいと思います。

〔質問１〕

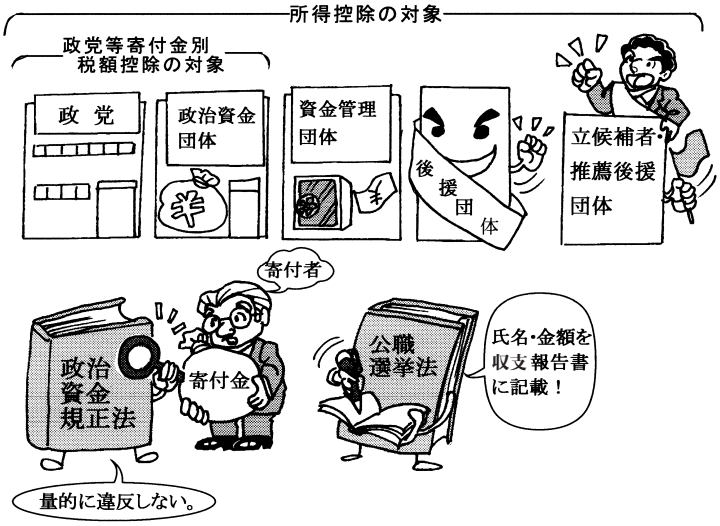
私は個人事業を行っておりますが、政治献金については寄付金控除や所得税の特別控除が受けられる場合があると聞いたのですが、どのような場合なのでしょうか。

〔回　答〕

個人が行う政党等への寄付金について、所得税法では所得控除や政党等寄付金特別税額控除が認められています。社会保険料控除のように課税標準を減額するものが所得控除で、住宅ローン減税のように所得税額自体を減額するのが特別税額控除です。

寄付金控除か特別税額控除は選択適用ですが、まずはその寄付金が所得税法上における特定寄付金に該当するかどうかを検討しなければなりません。

特定寄付金とは、国や地方公共団体、特定公益増進法人や認定NPO法人等に支払った寄付のことを指しますが、この中に政治団体等に関する寄付も規定されています。



個人が、平成７年１月１日から平成21年12月31日までの間に支払った寄付で、特定寄付金の対象となる政治団体等の範囲は、大きく分けると、

① 政党
② 政治資金団体
③ 資金管理団体
④ 後援団体（衆議院議員、参議院議員、都道府県の議会の議員又は都道府県知事並びに政令指定都市の議会議員および市長の職にあるものを推薦し支持するもの）
・公職選挙法に規定されている公職には、上記以外の市町村の議会議員や市町村長の職も含まれていますが、所得税の寄付金控除の対象からは除外されています。
⑤ 上記公職者の立候補者並びに推薦候補者及びその後援団体

に限られています。

その中でも、政党等寄付金特別税額控除を受けられるのは、①政党に対する寄付と、②政治資金団体の２つとなっています。

寄付金控除や特別税額控除（以下寄付金控除等）を受けるためには、上記の団体等の政治活動又は選挙運動に関する寄付であることはもちろん、下記の要件を満たすものでなくてはなりません。また、選挙候補者の後援団体に対する寄付に関しては、候補者として届出された日の属する年かその前年になされたものに限られています。

１．政治資金規正法に規定された量的制限に違反していない寄付金であること
２．政治資金規正法又は公職選挙法に基づいて、総務大臣や管轄の選挙管理委員会に報告されていること
３．匿名又は他人名義の寄付でないこと
４．寄付をしたものに特別の利益が及ぶと認められないものであること

２について補足すると、同一人からの年間の寄付金の額が、

・政治資金規正法に基づく収支報告では５万円
・公職選挙法に基づく収支報告では１万円

をそれぞれ超える場合には、収支報告書に寄付者の氏名及び寄付金額等を記載しなければいけないことになっています。これらの金額以下の寄付であっても、寄付金控除等を受けるためには収支報告書に寄付者の氏名及び寄付金額等の記載が要件になっています。

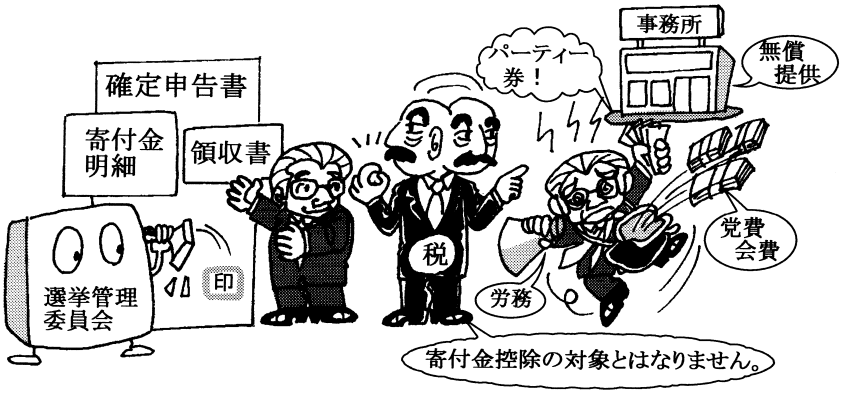
３については、すでに亡くなっている方の名前が収支報告書に記載されていたといった問題が一時マスコミに取り上げられました。

また、寄付金控除等を受けるためには、その寄付金の明細を記載した確定申告書を提出することになりますが、その際、添付する資料も領収書だけでは控除を受けられません。選挙管理委員会等の確認印を押された領収書を添付する必要があります。

参考までに、政治資金パーティーのパーティー券の購入費用、政党の党費や後援会の会費や労務の無償提供、事務所の無償提供については寄付金控除等の対象とはなりませんのでご注意下さい。

寄付金控除と政党等寄付金特別控除額の具体的な計算方法ですが、

① 寄付金控除額…「支出した特定寄付金」と「その年分の総所得金額等の40％に相当する金額」とのいずれか少ない方の金額から5,000円を引いた額



② 政党等寄付金特別控除額…「政党及び政治資金団体に限った特定寄付金の合計額」と「上記①の総所得金額等の額の40％に相当する金額」のいずれか少ないほうから5,000円を引いた額の30％と、その年分の所得税額の25％に相当する金額のどちらか低い金額までとなっています。

〔質問２〕

当社は普通法人ですが、政党等に寄付をする場合の寄付金の税務上の扱いについて教えて下さい。

〔回　答〕

政党・政治団体に関する政治資金の流れについて、政治資金規正法においては、個人の政治献金については初めのほうで述べたように、政党から政治資金団体、資金管理団体を含むその他政治団体に対して寄付することが出来ます。

しかし、企業や労働組合等については、下記図表の通り、政党・政治資金団体については資本金・構成員の数等に応じ、年間750万円以内～１億円以内の額を限度とし、その他の資金管理団体や政治団体等には、一切寄付が禁止されています。

政治献金における税務としては、租税特別措置法通達61の４(1)－２において、「事業に直接関係のない者に対して、金銭、物品等の贈与をした場合において、それが寄付金であるか交際費等であるかは個々の実態により判定すべきであるが、金銭でした贈与は原則として寄付金とするものとし、次のようなもの（社会事業団体・政治団体に対する拠金や神社の祭礼等の寄贈金）については交際費等に含まれないものとする。」とあります。

これは、政治資金パーティーにおいても同様です。

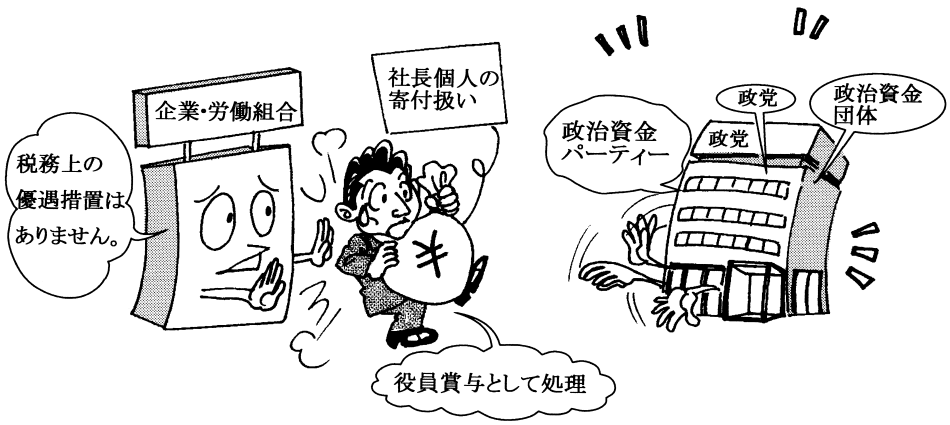
政治資金パーティーとは、政治資金を集めるために催されるもので、その催物の対価収入額から経費の額を差し引いた残金を政治活動に関し支出することとされているものです。

一般的にはパーティー券の中には、パーティーに係る実費分の交際費部分と利益分の寄付にあたる部分が混ざっているような状態と思われますが、実務としては、区分も明らかに出来ない以上政党等に対する政治献金とみて寄付金と処理するのが妥当と一般的には言われています。

また、所属同業団体等を通じて、例え臨時会費等の名目で負担した場合であっても、使途が政治献金である限りは一般の寄付金として取り扱うことになると思われます。ただ、資金管理団体やその他政治団体、若しくは政治家個人に会社から寄付をしたとなると、株主代表訴訟等の問題も絡んではきますが、税務とすると、政治団体等と関りを持っていた社長等を通じて個人から寄付をした扱いとし、役員賞与として処理するのが妥当かと考えられます。

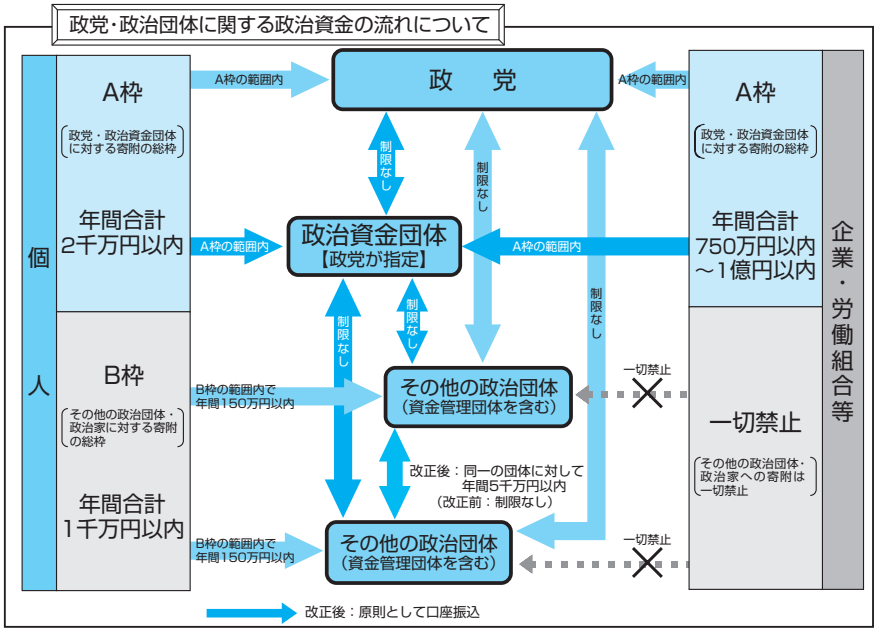
法人税法における寄付金の損金算入限度額の計算ですが、公益法人等以外の法人の寄付金の損金算入限度額は、まず支出した寄付金の額を、国又は地方公共団体に対する寄付金、指定寄付金、特定公益増進法人、その他の寄付金に区分した上で計算します。

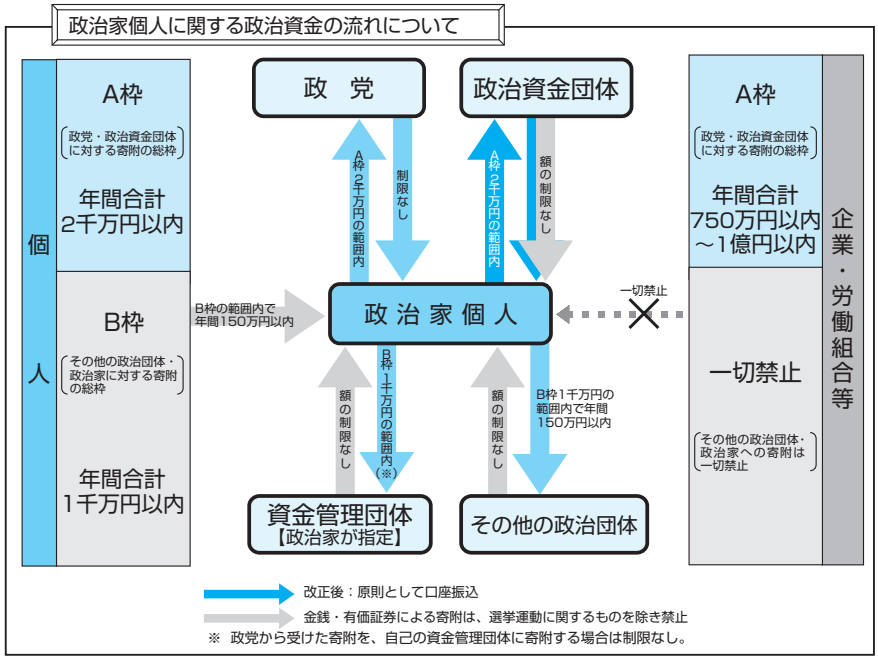
国又は地方公共団体への寄付、公益法人のなかでもとくに公益の増進に寄与するものと財務大臣に指定されている指定寄付金は全額損金算入されますが、政党等への寄付金については、法人税法上はその他一般の寄付金の中に入り、税務上の優



遇措置はありません。

その他一般の寄付金の損金算入限度額の計算方法は、｛資本金等の額×当期の月数÷12×0.25％＋寄付金支出前課税所得×2.5％｝÷２となっています。





※2008年７月号「リース取引についての取り扱い」からの変更事項

所有権移転外ファイナンスリース取引の消費税法上の取扱について

所有権移転外ファイナンスリースについて、消費税法上の取扱としては、リース資産の引渡しを受けた日に資産の譲受けがあったものとして、引渡しを受けた日の事業年度において一括して消費税の仕入控除税額の計算を行うという基本通達があります（消費税法基本通達11－３－２）。

それが、賃借人が賃貸借処理した場合でも、支払時に仮払消費税を計上してこれまで通り各事業年度において仕入控除税額の計算をして消費税の申告をしても差し支えないというのが、国税庁の質疑応答事例の中に出ておりました。一括仕入税額控除の方は、支払時に未払リース消費税を取り崩していくのは実務上煩雑だという意見が多く出たからだと思われます。

リース取引を検討されている場合はご注意下さい。

【福島県景気動向指数】

― 平成21年６月分 ―
（平成21年８月31日公表）
（福島県企画調整部　統計分析課調べ）

１　概　　括

６月の景気動向指数（CI：コンポジット・インデックス、H17年=100）は、先行指数67.1ポイント、一致指数56.2ポイント、遅行指数107.9ポイントとなった。

先行指数は、前月（65.8ポイント）を1.3ポイント上回り、４ヵ月連続の上昇となった。

一致指数は、前月（55.6ポイント）を0.6ポイント上回り、４ヵ月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月（111.3ポイント）を3.4ポイント下回り、５ヵ月連続の下降となった。

２　一致系列の動向

寄与度をみると、出荷指数（鉱工業）は４ヵ月連続、生産指数（鉱工業）は２ヵ月連続のプラスとなった。

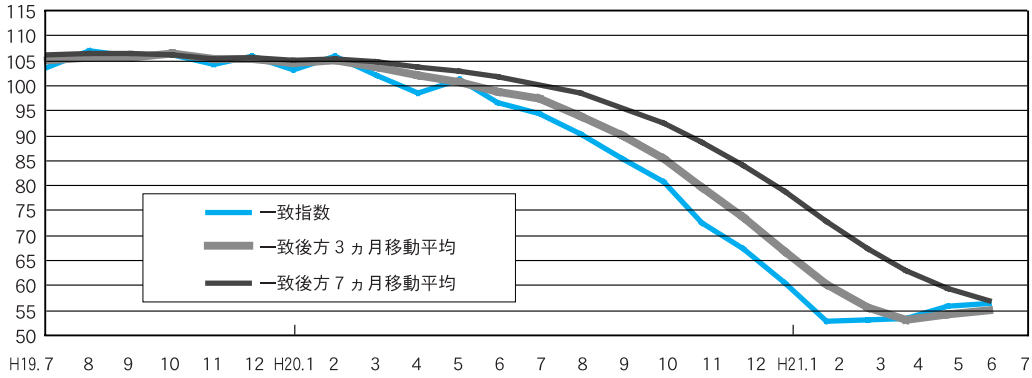
建築着工床面積（鉱工業）はマイナスからプラスとなった。

雇用保険受給者実人員、大口電力使用量、大型小売店販売額（既存店）はプラスからマイナスとなった。

所定外労働時間（全産業）は２ヵ月連続、手形交換金額（１枚当たり）は３ヵ月連続、有効求人倍率は８ヵ月連続のマイナスとなった。

内訳をみると、生産指数（鉱工業）が1.02ポイント、出荷指数が0.78ポイント、建築着工床面積（鉱工業）が0.62ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。

３　CI一致系列の推移



（注）１　CIの寄与度とは、CIの増減がどの採用系列により引き起こされているかを把握するものです。
（出典：内閣府経済社会総合研究所景気統計部「景気動向指数の利用の手引き　1.(10)」より）

２　一部の計数は速報値を用いており、これはＰで示しています。また、確定した段階で訂正を行い、これはｒで示しています。

３　「３ヵ月後方移動平均」とは、今月値から過去３ヵ月の平均値を、「７ヵ月後方移動平均」とは、今月値から過去７ヵ月の平均値を指します。

（※「福島県景気動向指数」は３ヵ月ごとに掲載いたします。）

県内

主要経済指標

Pは速報、rは訂正、※は年度計

生産関連

項目 / 年月	鉱工業生産指数（季調済）（総合）注1		製造工業生産指数		主要業種別 機械		化学		繊維		食料品・たばこ		鉱工業出荷指数（季調済）注1	
	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%
平成18年	102.3	2.3	102.3	2.3	108.2	8.2	93.7	▲ 6.3	96.0	▲ 4.0	88.9	▲11.1	103.6	3.6
平成19年	105.8	3.4	105.8	3.4	116.9	8.0	94.1	0.4	107.7	12.2	87.7	▲ 1.3	109.4	5.6
平成20年	102.3	▲ 3.3	102.3	▲ 3.3	113.2	▲ 3.2	96.3	2.3	78.0	▲27.6	83.0	▲ 5.4	108.5	▲ 0.8
20年７月	105.1	1.7	105.1	1.7	116.9	2.4	98.6	4.9	70.2	▲37.1	86.6	1.6	110.2	1.5
8	101.6	▲ 6.8	101.6	▲ 6.8	112.3	▲ 7.5	97.2	▲ 1.2	66.9	▲42.3	78.5	▲15.4	109.8	▲ 1.9
9	100.6	▲ 1.4	100.6	▲ 1.4	110.1	▲ 2.8	99.0	8.9	70.4	▲34.0	80.1	▲11.7	106.8	0.5
10	97.6	▲ 9.1	97.6	▲ 9.1	106.9	▲12.8	95.2	6.5	61.6	▲49.8	80.4	▲ 9.9	103.1	▲ 8.3
11	93.8	▲16.2	93.8	▲16.2	101.4	▲18.7	92.9	▲20.0	66.3	▲40.7	82.8	▲ 5.6	100.5	▲14.2
12	84.6	▲19.1	84.6	▲19.1	88.9	▲24.4	91.8	3.2	58.4	▲50.9	80.8	▲ 6.1	88.7	▲19.6
21年１月	75.2	▲31.7	75.2	▲31.7	70.9	▲42.6	99.1	▲ 2.8	54.4	▲49.0	80.7	▲10.0	77.0	▲34.2
2	68.0	▲37.5	68.0	▲37.5	62.7	▲47.4	92.9	▲ 9.7	65.0	▲39.9	78.6	▲ 8.3	71.5	▲37.6
3	74.3	▲30.0	74.3	▲30.0	77.3	▲34.2	86.6	▲10.4	57.7	▲33.3	76.9	▲ 6.3	78.6	▲29.4
4	72.3	▲32.4	72.3	▲32.4	74.0	▲39.3	80.2	▲ 9.3	51.1	▲39.6	77.3	▲ 9.2	79.7	▲29.3
5	76.1	▲31.1	76.1	▲31.1	79.5	▲35.9	88.7	▲14.1	44.1	▲46.3	72.4	▲15.0	82.0	▲31.8
6	P 79.2	▲24.4	P 79.2	▲24.4	P 81.5	▲30.9	P 91.8	▲ 5.0	P 51.4	▲31.4	P 78.2	▲ 3.9	P 84.7	▲23.8
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査機関	県企画調整部統計調査課													

注１．鉱工業生産・出荷・在庫指数の前年比は原指数の増減率。暦年の年平均値は原指数。
月別欄の前年比は前年同月比（以下同様）

生産・建設関連

項目 / 年月	鉱工業在庫指数（季調済）注1		使用電力量 総量		使用電力量 うち大口電力使用量		清酒課税移出量		公共工事着工総工事費		公共工事前払金保証実績 発生件数		公共工事前払金保証実績 保証金額	
	17年＝100	前年比%	10^3 kw/h	前年比%	10^3 kw/h	前年比%	kl	前年比%	百万円	前年比%	件	前年比%	百万円	前年比%
平成18年	100.8	0.8	※15,433,355	3.1	※6,386,535	8.1	20,169	▲ 4.8	※ 142,583	▲30.6	※6,458	▲ 3.0	※ 78,651	▲11.2
平成19年	105.0	4.2	※16,154,916	4.7	※6,849,270	7.2	18,926	▲ 6.2	※ 148,568	4.2	※6,109	▲ 5.4	※ 73,622	▲ 6.4
平成20年	118.5	12.9	※15,667,210	▲ 3.0	※6,602,295	▲ 3.6	18,387	▲ 2.8	※ 157,019	5.7	※6,009	▲ 1.6	※ 75,570	2.6
20年７月	117.6	11.9	1,341,987	5.7	657,869	11.6	1,317	▲ 2.4	14,916	9.5	771	7.5	9,178	6.5
8	118.7	11.6	1,401,271	3.0	595,959	5.7	1,037	▲ 7.5	7,893	▲50.9	531	▲ 4.3	8,634	34.3
9	120.0	9.8	1,342,050	▲ 0.6	622,822	7.5	1,473	18.5	24,496	37.9	745	10.0	8,275	12.1
10	129.6	22.9	1,278,199	▲ 1.5	596,385	2.9	1,552	▲ 2.0	9,121	▲18.5	790	29.1	6,776	▲ 0.8
11	130.0	23.3	1,266,075	▲ 2.1	558,103	▲ 2.3	1,717	▲12.6	16,792	70.9	577	▲ 5.3	5,850	38.9
12	131.4	21.7	1,287,145	▲ 5.1	501,291	▲14.3	3,000	▲ 3.2	14,752	6.1	639	2.6	7,195	34.9
21年１月	131.5	18.6	1,343,088	▲11.9	454,429	▲21.0	963	▲ 4.4	8,346	37.4	400	4.2	3,608	61.9
2	128.7	16.8	1,265,860	▲14.7	409,551	▲30.1	1,354	▲10.0	13,076	74.9	215	▲34.8	2,062	▲34.0
3	117.4	2.2	1,223,558	▲14.5	423,487	▲28.1	1,362	▲ 7.5	20,043	▲22.9	292	30.4	6,687	22.3
4	106.7	▲ 8.4	1,238,158	▲ 7.8	457,826	▲22.8	1,513	▲ 9.0	7,238	25.8	319	35.7	5,714	▲16.7
5	107.6	▲ 2.2	1,140,132	▲12.4	470,692	▲19.1	1,140	▲12.1	3,885	17.1	266	5.1	3,368	▲ 6.0
6	P 106.8	▲ 5.5	1,148,218	▲ 9.8	503,951	▲17.0	1,240	▲ 7.8	19,992	8.0	686	22.3	8,130	18.4
7	—	—	1,193,454	▲11.1	529,203	▲19.6	1,248	▲ 5.3	—	—	878	13.9	9,584	4.4
調査機関	県企画調整部統計調査課		東北電力福島支店				福島県酒造組合		国土交通省		東日本建設業保証㈱福島支店			

注１．鉱工業生産・出荷・在庫指数の前年比は原指数の増減率。暦年の年平均値は原指数。
月別欄の前年比は前年同月比（以下同様）

建設関連

項目 / 年月	新設住宅着工 総計		利用関係別 持家	貸家	分譲	給与	資金別 民間資金		公的資金		着工建築物 建築物	床面積	工事費予定額
	戸	前年比%	戸	戸	戸	戸	戸	前年比%	戸	前年比%	むね	百㎡	百万円
平成18年	13,076	1.7	6,859	4,885	1,287	45	11,345	9.3	1,731	▲30.3	12,573	25,934	356,541
平成19年	11,721	▲10.4	6,271	4,413	1,017	20	10,323	▲ 9.0	1,398	▲19.2	10,936	23,447	309,139
平成20年	11,853	1.1	6,253	4,418	1,072	110	10,851	5.1	1,002	▲28.3	10,692	22,869	330,564
20年７月	1,034	7.7	668	273	93	0	948	14.6	86	▲35.3	1,076	2,231	29,626
8	692	▲20.3	465	119	108	0	616	▲12.0	76	▲54.8	754	1,816	28,556
9	1,462	63.9	723	505	232	2	1,297	58.9	165	117.1	1,167	2,525	44,587
10	1,048	10.7	526	490	19	13	956	13.4	92	▲11.5	912	2,136	34,961
11	946	▲17.8	501	408	34	3	860	▲13.6	86	▲44.9	953	1,610	22,752
12	1,155	▲14.2	497	594	64	0	1,017	▲14.1	138	▲14.8	906	1,745	27,144
21年１月	733	▲26.7	291	398	43	1	653	▲29.9	80	17.6	575	1,943	22,339
2	783	▲14.2	399	265	79	40	696	▲21.4	87	222.2	740	1,328	20,637
3	759	▲13.9	393	222	144	0	658	▲17.5	101	20.2	716	1,409	21,523
4	744	▲ 9.8	427	267	49	1	681	▲12.7	63	40.0	734	1,389	21,444
5	770	▲14.1	380	350	40	0	678	▲18.5	92	43.8	629	981	17,436
6	921	▲ 7.9	608	272	41	0	850	▲ 8.5	71	0.0	983	1,573	26,996
7	872	▲15.7	534	303	30	5	818	▲13.7	54	▲37.2	865	1,403	21,042
調査機関	国土交通省												

県 内

消費関連

項目 / 年月	百貨店売上高 注1		スーパー売上高 注2		乗用車新車登録台数		温泉旅館（福島、郡山、会津若松）利用者		福島空港利用者数 国内線		福島空港利用者数 国際線	
	百万円	前年比%	百万円	前年比%	台	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
平成18年	44,248	▲ 5.1	186,292	3.6	74,630	▲ 1.9	※3,027,075	1.3	※ 437,248	▲ 6.9	※ 77,661	19.2
平成19年	43,025	▲ 2.8	187,190	0.5	70,433	▲ 5.6	※3,022,966	▲ 0.1	※ 414,883	▲ 5.1	※ 70,501	▲ 9.2
平成20年	40,974	▲ 4.8	191,422	2.3	68,798	▲ 2.3	※2,857,531	▲ 5.5	※ 352,827	▲15.0	※ 59,868	▲15.1
20年７月	3,572	▲ 3.2	15,941	3.5	5,842	12.6	219,529	▲ 6.3	33,043	▲ 5.4	7,103	19.2
8	2,810	▲ 7.0	16,859	0.7	3,972	▲ 4.2	285,462	▲ 8.4	35,416	▲11.5	7,903	5.3
9	2,872	▲ 5.1	14,591	0.5	6,402	▲ 7.0	215,687	▲11.7	35,281	▲ 9.9	6,771	4.7
10	3,311	▲ 6.3	15,257	2.2	5,162	▲ 3.2	283,522	▲ 1.9	33,969	▲ 9.7	7,677	3.3
11	3,704	▲ 2.2	15,548	6.8	5,016	▲18.3	285,347	▲ 1.7	35,515	▲ 2.1	3,552	▲47.9
12	4,055	▲ 9.6	19,815	1.7	4,001	▲11.7	236,890	▲ 4.7	25,927	▲ 8.0	2,387	▲48.8
21年１月	3,669	▲ 5.8	16,660	0.7	4,494	▲18.4	214,655	▲ 3.6	24,796	1.0	2,536	▲44.9
2	2,903	▲ 3.4	13,996	▲ 2.1	5,056	▲27.2	208,058	▲ 7.9	11,901	▲57.8	3,734	▲19.8
3	3,513	▲12.3	15,897	0.1	7,519	▲28.1	220,697	▲ 4.6	15,090	▲57.2	2,678	▲48.9
4	2,876	▲13.6	15,613	0.7	3,952	▲22.3	212,502	▲ 2.5	13,608	▲63.3	3,686	▲33.8
5	2,878	▲11.1	16,486	3.6	3,884	▲16.3	233,470	▲ 0.6	17,385	▲45.6	3,848	▲22.0
6	2,638	▲17.0	r 15,198	▲ 0.5	5,200	▲ 9.8	228,093	▲ 2.9	17,527	▲46.7	3,161	▲37.1
7	P 3,124	▲12.5	P 15,443	▲ 3.1	5,479	▲ 6.2	—	—	20,294	▲38.6	4,265	▲40.0
調査機関	経済産業省				県自動車販売店協会		当研究所		県商工労働部空港交流課			

注１．前年(同月)比については全店舗(４店舗)。
注２．前年(同月)比については全店舗(77店舗)。

消費関連

項目 / 年月	消費者物価指数 総合		食料		住居		光熱・水道		被服及びはき物		教育		教養・娯楽	
	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%
平成18年	100.2	0.2	99.5	▲ 0.5	100.2	0.2	104.7	4.7	100.0	0.0	100.4	0.4	98.8	▲ 1.2
平成19年	100.4	0.2	100.5	1.0	100.6	0.4	105.0	0.3	99.4	▲ 0.6	101.1	0.7	97.7	▲ 1.1
平成20年	102.4	2.0	104.1	3.6	100.0	▲ 0.6	111.6	6.3	102.9	3.5	102.1	1.0	97.6	▲ 0.1
20年７月	103.3	3.4	104.0	4.4	100.3	▲ 0.2	115.1	9.9	100.5	7.8	102.4	1.1	98.1	▲ 0.1
8	103.6	3.4	105.3	5.1	100.0	▲ 0.4	116.1	10.6	94.4	3.3	102.4	1.1	99.5	0.0
9	103.6	2.4	105.3	3.2	99.9	▲ 0.5	116.2	10.7	105.3	0.0	102.4	1.1	98.4	0.3
10	103.3	1.9	105.2	2.6	100.0	0.0	114.1	8.4	108.2	1.3	102.4	1.1	98.3	0.5
11	102.2	1.1	104.3	3.6	99.9	0.0	111.2	4.6	110.8	1.7	102.4	1.1	97.6	1.5
12	101.5	0.2	104.4	3.2	99.7	▲ 0.1	109.0	1.1	108.1	1.7	102.4	1.1	97.4	0.5
21年１月	101.4	0.5	106.8	5.0	99.7	▲ 0.1	109.6	1.1	96.0	0.1	102.4	1.1	96.8	0.9
2	100.8	▲ 0.2	105.5	3.1	99.2	▲ 0.7	109.4	1.2	91.0	▲ 3.3	102.7	1.4	96.7	0.6
3	101.0	▲ 0.5	105.7	2.7	99.3	▲ 0.6	108.5	0.0	93.4	▲ 6.6	102.7	1.4	97.2	0.4
4	101.2	▲ 0.3	105.7	2.1	99.1	▲ 0.5	107.0	▲ 2.6	102.9	▲ 2.1	103.7	1.2	96.3	▲ 1.3
5	101.1	▲ 1.7	105.3	0.6	99.3	▲ 0.9	104.6	▲ 5.3	104.8	▲ 2.1	103.7	1.3	95.8	▲ 1.8
6	100.9	▲ 2.3	104.8	0.2	99.2	▲ 1.0	104.3	▲ 7.5	103.9	▲ 0.9	103.7	1.3	95.2	▲ 2.8
7	100.4	▲ 2.8	103.9	▲ 0.1	99.2	▲ 1.1	104.6	▲ 9.1	96.5	▲ 4.0	103.7	1.3	96.0	▲ 2.1
調査機関	総務省統計局													

※　平成17年３月以降は福島市の消費者物価指数を福島県の消費者物価指数とみなす。

労働市場関連

項目 / 年月	有効求職者数 注1		有効求人数 注1		有効求人倍率 注2	新規求人数 注1		雇用保険受給者実人員 注1		常用雇用指数（産業計）		実質賃金指数（産業計）		所定外労働時間（産業計）	
	人	前年比%	人	前年比%	倍	人	前年比%	人	前年比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	前年比%	時間	前年比%
平成18年	34,924	▲ 5.8	31,063	4.5	0.89	12,580	3.6	9,494	▲ 9.2	101.2	1.3	101.5	1.5	14.5	3.9
平成19年	34,445	▲ 1.4	30,607	▲ 1.5	0.89	12,514	▲ 0.5	9,196	▲ 3.1	104.6	3.3	100.4	▲ 1.1	13.8	1.3
平成20年	36,828	6.9	25,123	▲17.9	0.68	9,898	▲20.9	9,658	5.0	107.1	2.4	97.8	▲ 2.6	13.2	▲ 4.5
20年７月	38,360	8.3	24,621	▲15.2	0.69	10,198	▲17.7	10,724	5.4	107.9	2.6	110.6	▲ 1.5	14.1	6.0
8	36,747	6.5	24,122	▲20.7	0.66	9,232	▲31.6	10,276	2.9	107.9	2.5	85.3	▲ 1.5	13.6	3.0
9	37,611	10.9	24,831	▲22.4	0.61	10,037	▲21.7	10,157	9.6	107.7	2.4	81.0	▲ 1.2	13.3	▲ 4.3
10	37,621	9.6	25,172	▲24.0	0.62	10,154	▲28.4	9,971	5.0	107.6	2.1	80.7	▲ 2.8	12.7	▲ 9.9
11	36,786	10.6	23,072	▲22.5	0.58	8,348	▲25.8	9,529	8.1	107.6	2.2	82.2	▲ 3.0	12.4	▲13.3
12	37,976	22.1	21,156	▲20.5	0.53	7,490	▲18.3	10,264	21.0	107.3	1.8	169.4	▲10.6	10.6	▲25.9
21年１月	43,548	33.8	21,107	▲18.7	0.48	9,492	▲10.7	11,657	35.1	104.1	▲ 1.2	78.6	▲ 7.2	9.4	▲32.1
2	47,013	39.9	20,573	▲25.4	0.42	8,285	▲29.0	14,718	73.3	103.5	▲ 1.6	75.8	▲ 8.3	8.4	▲42.4
3	51,674	41.9	20,481	▲28.2	0.39	9,155	▲21.7	17,866	112.5	102.2	▲ 2.9	78.1	▲ 7.9	8.7	▲39.7
4	55,461	43.9	18,262	▲32.3	0.36	7,657	▲25.4	20,322	122.5	103.9	▲ 3.3	77.2	▲ 8.1	9.0	▲41.0
5	54,390	43.6	16,787	▲33.4	0.35	6,715	▲28.5	20,216	102.2	103.4	▲ 4.1	75.5	▲ 7.0	8.4	▲42.4
6	54,680	44.5	16,376	▲32.6	0.34	7,674	▲20.7	21,217	105.7	102.6	▲ 4.8	133.4	▲ 9.4	8.9	▲41.1
7	53,657	39.9	17,134	▲30.4	0.34	8,367	▲18.0	20,312	89.4	—	—	—	—	—	—
調査機関	福島労働局職業安定課									県企画調整部統計調査課 注3					

注１．各年の年計は月平均。
注２．季節調整値。
注３．調査対象事業所の抽出替えに伴い、前年比はギャップ修正されている。

県内

金融・財政関連

項目 / 年月	日銀券発行状況（▲発行超）	民間金融機関 預金		民間金融機関 貸出金		実質預金	一般預金	公金預金	金融機関預金	信用保証申込 件数		信用保証申込 金額	
	億円	億円	前年比％	億円	前年比％					件	前年比％	百万円	前年比％
平成18年	▲1,775	61,185	▲ 0.1	38,929	0.1	61,098	58,036	2,669	392	※16,655	▲10.2	※149,032	▲15.2
平成19年	▲2,336	62,256	1.8	38,326	▲ 1.5	62,176	59,183	2,626	365	※15,306	▲ 8.1	※146,996	▲ 1.4
平成20年	▲2,704	63,665	2.3	38,824	1.3	63,592	60,577	2,709	304	※17,693	15.6	※208,333	41.7
20年７月	▲ 211	63,043	2.9	37,989	0.5	63,017	59,111	3,335	570	1,173	▲15.2	12,512	▲ 3.9
8	▲ 210	63,224	3.3	38,104	1.2	63,163	59,765	3,029	368	1,024	▲18.1	9,725	▲18.5
9	▲ 120	62,534	2.0	38,133	0.3	62,503	59,193	2,748	560	1,250	▲10.6	14,264	▲ 9.0
10	▲ 476	62,298	2.1	38,237	0.6	62,271	59,326	2,458	485	1,423	11.3	14,700	19.8
11	▲ 139	62,750	2.5	38,335	1.3	62,691	59,404	2,870	416	1,188	3.5	14,509	30.0
12	▲ 868	63,665	2.3	38,824	1.3	63,592	60,577	2,709	304	2,682	73.6	35,046	155.4
21年１月	335	62,925	2.2	38,759	1.9	62,865	60,101	2,449	314	1,887	68.5	25,013	129.5
2	▲ 223	63,233	2.7	39,015	2.7	63,169	60,421	2,382	366	1,925	71.0	25,163	128.3
3	▲ 383	63,106	2.5	39,140	2.4	63,071	59,632	2,872	565	2,127	52.3	26,151	102.9
4	▲ 512	64,080	2.9	38,753	2.4	64,055	60,770	2,761	523	1,183	32.2	13,319	52.7
5	▲ 58	64,193	2.7	38,727	2.3	64,142	60,460	3,296	385	1,132	13.8	12,450	25.0
6	▲ 313	65,028	2.3	38,584	2.1	65,001	60,974	3,520	506	1,419	26.2	15,167	20.7
7	▲ 343	64,421	2.2	38,596	1.6	64,397	60,436	3,446	514	1,256	7.1	13,452	7.5
調査機関	日本銀行福島支店 注1									県信用保証協会			

注１．各年の年計は12月の末残

企業経営関連

項目 / 年月	県内４市手形交換高 注1 枚数		県内４市手形交換高 注1 金額		不渡手形 注1 枚数		不渡手形 注1 金額		企業倒産 件数		企業倒産 金額		信用保証協会代位弁済 件数		信用保証協会代位弁済 金額	
	千枚	前年比％	百万円	前年比％	枚	前年比％	百万円	前年比％	件	前年比％	百万円	前年比％	件	前年比％	千円	前年比％
平成18年	877	▲ 9.3	897,527	▲ 3.5	1,705	20.2	2,009	50.1	106	▲ 3.6	64,617	▲ 1.3	※ 661	14.2	※6,295,557	14.1
平成19年	803	▲ 8.4	849,912	▲ 5.3	1,548	▲ 9.2	1,983	▲ 1.3	133	25.5	115,648	79.0	※ 957	44.8	※7,483,952	18.9
平成20年	727	▲ 9.4	773,496	▲ 9.0	2,287	47.7	5,788	191.9	175	31.6	78,792	▲ 31.9	※1,233	28.8	※9,618,934	28.5
20年７月	64	▲17.3	66,396	▲18.6	261	139.4	416	229.3	12	71.4	3,054	▲ 57.7	133	24.3	1,256,341	69.6
8	51	▲22.9	57,696	▲20.4	77	2.7	106	31.9	6	▲ 60.0	480	▲ 84.8	122	76.8	936,919	36.4
9	65	22.2	68,310	37.7	223	1.4	294	▲ 22.1	16	77.8	12,468	53.3	126	96.9	1,000,561	52.2
10	59	▲19.9	58,612	▲24.4	152	▲33.6	153	▲ 47.4	20	100.0	4,041	▲ 24.3	140	105.9	953,653	78.2
11	48	▲24.3	42,923	▲28.1	93	▲42.9	2,677	953.4	16	45.5	4,623	141.7	78	13.0	533,635	18.3
12	64	11.8	72,678	10.8	151	38.5	192	22.6	15	25.0	3,682	72.6	186	56.3	1,272,375	10.2
21年１月	52	▲23.6	53,261	▲29.1	146	18.7	205	▲ 6.3	10	▲ 33.3	1,110	▲ 88.0	5	▲ 92.4	53,879	▲ 86.4
2	53	▲11.9	53,134	▲14.8	183	0.0	424	167.4	10	▲ 23.1	1,519	▲ 68.3	112	20.4	1,082,276	102.2
3	63	4.0	68,146	5.8	222	▲14.3	516	96.5	12	▲ 20.0	4,966	▲ 59.0	112	▲ 39.1	960,981	▲ 30.8
4	56	▲11.0	58,780	▲10.0	233	▲ 6.4	657	11.2	12	9.1	2,488	▲ 76.9	61	5.2	565,048	59.5
5	47	▲15.2	49,105	▲18.8	106	▲22.1	288	36.2	14	▲ 30.0	8,101	31.9	78	▲ 9.3	635,195	▲ 18.6
6	60	▲10.5	75,634	▲ 4.6	140	▲63.2	170	▲ 66.6	11	▲ 31.3	2,932	▲ 60.4	80	6.7	753,465	73.9
7	54	▲14.9	53,439	▲19.5	90	▲65.5	98	▲ 76.5	13	8.3	1,701	▲ 44.3	102	▲ 23.3	803,784	▲ 36.0
調査機関	当研究所								帝国データバンク福島支店				県信用保証協会			

注１．県内４市手形交換所・累計

※平成17年４月から任意整理を除く。

国内

P印は速報、ｒ印は訂正

項目 / 年月	国庫対民間収支尻（総計）（▲払超）	マネーストック残高（M3）（平残）	日銀券平均発行高	国内銀行勘定 注1 実質預金		国内銀行勘定 注1 貸出残高		全国銀行貸出約定平均金利	コールレート（有担保翌日物）	手形交換高（全国） 枚数	手形交換高（全国） 金額		企業倒産（負債総額千万以上） 件数		企業倒産（負債総額千万以上） 金額	
	億円	前年比％	前年比％	百億円	前年比％	百億円	前年比％	年利％	年利％	千枚	千億円	前年比％	件	前年比％	億円	前年比％
平成18年	※407,654	▲ 0.3	1.0	52,867	0.4	41,558	1.7	1.766	0.0990	134,230	4,779	▲ 9.7	13,245	1.9	55,006	▲17.9
平成19年	※371,981	0.2	1.4	54,504	3.1	41,764	0.5	1.945	0.4200	123,564	4,633	▲ 3.1	14,091	6.4	57,279	4.1
平成20年	※364,688	0.7	0.8	55,706	2.2	43,685	4.6	1.865	0.4130	111,994	4,330	▲ 6.5	15,646	11.0	122,920	114.6
20年７月	108,280	0.8	0.6	55,209	2.2	41,860	2.2	1.910	0.4500	10,611	356	▲14.6	1,372	12.9	6,653	90.2
8	44,432	1.0	0.9	55,082	2.5	41,887	2.0	1.908	0.4500	7,547	303	▲25.6	1,254	4.2	8,680	▲ 0.3
9	▲ 8,461	0.9	0.4	55,208	2.4	42,072	1.9	1.913	0.4510	10,039	389	16.7	1,408	34.5	53,625	1,064.2
10	38,209	0.5	0.8	54,813	2.0	42,381	3.6	1.906	0.4410	8,929	363	▲ 7.9	1,429	13.4	10,077	118.4
11	41,100	0.6	1.1	55,450	2.0	42,841	4.4	1.889	0.2600	7,078	275	▲22.6	1,277	5.3	5,761	17.0
12	▲ 19,583	0.7	0.5	55,706	2.2	43,685	4.6	1.865	0.2010	10,336	388	2.4	1,362	24.2	6,327	43.4
21年１月	106,216	0.9	0.4	55,496	2.0	43,374	4.4	1.824	0.0800	7,859	309	▲17.3	1,360	15.8	8,390	44.4
2	39,969	1.2	0.7	55,907	2.4	43,456	4.4	1.795	0.0800	7,954	296	▲13.8	1,318	10.4	12,292	236.6
3	▲ 12,289	1.3	0.8	56,775	2.8	43,754	4.3	1.776	0.0800	9,725	402	▲ 2.1	1,537	14.1	10,782	127.9
4	26,513	1.7	1.0	56,771	2.6	43,378	4.2	1.756	0.0800	8,159	322	▲11.7	1,329	9.4	5,219	▲27.3
5	97,380	1.8	1.1	56,597	2.5	43,309	3.8	1.746	0.0800	6,804	274	▲18.7	1,203	▲ 6.7	5,399	▲ 1.8
6	▲ 75,114	1.7	0.9	57,099	2.4	43,059	2.8	1.703	0.0800	9,296	365	▲14.7	1,422	7.4	4,771	▲ 3.1
7	119,377	P 1.9	0.7	56,503	2.3	42,910	2.5	—	0.0800	8,883	299	▲16.1	1,386	1.0	3,710	▲44.2
調査機関	財務省	日本銀行								全国銀行協会			東京商工リサーチ			

注１．国内銀行勘定の各指数は、オフショア勘定を含む数値。

国 内

項目 / 年月	企業物価指数（総平均）		消費者物価指数 全国総合（167都市町村）		輸出入物価指数		鉱工業（季調済）注1						製造業稼働率指数	機械受注（280社分）船舶・電力除く民需（季調済）	
					輸出	輸入	生産指数		生産者出荷指数		生産者製品在庫指数				
	17年＝100	前年同月比%	17年＝100	前年比%	17年＝100（円ベース）		17年＝100	前年同月比%	17年＝100	前年同月比%	17年＝100	前年比%	17年＝100	億円	前期比%
平成18年	102.2	2.2	100.3	0.3	103.1	113.9	104.5	4.5	104.6	4.6	102.7	3.5	102.7	128,537	4.0
平成19年	104.0	1.8	100.3	0.0	105.4	122.4	107.4	2.8	107.8	3.1	104.0	1.3	103.7	123,366	▲ 4.0
平成20年	108.8	4.6	101.7	1.4	99.0	133.6	103.8	▲ 3.4	104.3	▲ 3.2	109.0	4.8	99.3	116,022	▲ 6.0
20年７月	112.4	7.5	102.4	2.3	105.4	153.3	106.8	2.3	107.4	3.0	106.3	2.1	102.6	10,220	▲ 5.1
8	112.5	7.6	102.7	2.1	105.5	156.7	103.5	▲ 7.2	103.9	▲ 7.1	106.1	1.7	99.2	9,090	▲12.9
9	111.8	7.0	102.7	2.1	102.4	146.4	103.6	0.4	104.0	▲ 0.5	107.7	3.1	99.3	9,434	▲ 3.7
10	109.5	4.5	102.6	1.7	r 94.7	130.0	100.1	▲ 6.6	100.9	▲ 7.1	108.9	4.4	95.3	8,934	▲15.7
11	107.5	2.4	101.7	1.0	90.4	113.9	93.1	▲16.5	93.6	▲17.0	109.5	4.3	87.6	7,840	▲27.3
12	106.3	0.9	101.3	0.4	87.0	100.0	85.3	▲20.7	86.0	▲20.7	109.7	4.8	78.5	7,625	▲26.7
21年１月	104.7	▲ 0.9	100.7	0.0	86.3	95.4	76.7	▲30.9	76.7	▲31.6	108.0	2.8	68.7	7,332	▲39.7
2	r104.2	▲ 1.9	100.4	▲ 0.1	86.7	97.5	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲ 1.7	60.5	7,373	▲30.2
3	104.0	▲ 2.5	100.7	▲ 0.3	90.0	100.9	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	99.8	▲ 5.2	61.0	7,279	▲22.0
4	103.4	▲ 4.0	100.8	▲ 0.1	r 91.2	101.4	74.8	▲30.7	75.3	▲30.7	97.1	▲ 7.2	67.2	6,888	▲32.8
5	102.9	▲ 5.5	100.6	▲ 1.1	89.8	98.7	79.1	▲29.5	78.9	▲30.0	96.4	▲ 8.4	72.6	6,682	▲38.5
6	r102.5	▲ 6.7	100.4	▲ 1.8	r 90.7	r101.1	r 80.9	▲23.5	81.7	▲22.6	r 95.3	▲10.3	74.3	7,328	▲29.8
7	P102.9	▲ 8.5	100.1	▲ 2.2	P 89.3	P102.2	P 82.4	▲22.9	P 83.6	▲22.1	P 95.1	▲10.6	—	—	—
調査機関	日本銀行		総務省統計局		日本銀行		経済産業省							内閣府	

注１．鉱工業の各指数の前年比は原指数の増減率。

項目 / 年月	建設工事受注（50社分）（季調済） 総額		建設工事受注（50社分）（季調済） 民間		新設住宅着工戸数		大型小売店販売額 百貨店		大型小売店販売額 スーパー		乗用車新車登録台数		常用雇用指数注1（製造業）（未季調）	所定外労働時間注2（製造業）	有効求人倍率（季調済）	完全失業者数
	億円	前年比%	億円	前年比%	千戸	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	千台	前年比%	17年＝100	時間	倍	万人
平成18年	136,214	▲ 2.0	98,886	4.3	1,290	4.4	86,440	▲ 0.7	125,010	▲ 1.6	4,642	▲ 2.2	100.4	16.5	1.06	275
平成19年	137,946	1.3	103,701	4.9	1,061	▲17.8	84,652	▲ 0.7	127,336	▲ 1.3	4,400	▲ 5.2	101.1	16.6	1.04	257
平成20年	140,056	1.5	98,847	▲ 4.7	1,093	3.1	80,787	▲ 4.2	128,724	▲ 1.3	4,228	▲ 3.9	102.1	15.2	0.88	265
20年７月	11,553	42.3	8,471	38.6	97	19.0	7,716	▲ 2.3	10,943	0.5	383	7.0	102.6	15.6	0.88	256
8	9,276	▲ 0.3	6,525	▲ 3.8	97	53.6	5,567	▲ 2.9	10,960	▲ 1.8	255	▲ 8.0	102.3	14.6	0.85	272
9	17,287	10.3	12,873	4.8	97	54.2	5,731	▲ 4.6	9,858	▲ 2.6	397	▲ 4.5	102.2	15.2	0.83	271
10	10,369	47.2	5,638	5.0	92	19.8	6,369	▲ 6.9	10,299	▲ 2.6	315	▲ 6.3	102.1	15.1	0.80	255
11	8,015	▲12.5	6,067	▲13.9	84	0.0	7,068	▲ 6.4	10,752	▲ 0.7	296	▲18.9	102.0	13.9	0.76	256
12	8,942	▲27.3	6,447	▲26.1	82	▲ 5.8	8,658	▲ 9.6	12,932	▲ 3.6	253	▲17.3	101.7	12.0	0.73	270
21年１月	5,789	▲38.3	4,138	▲39.0	71	▲18.7	6,705	▲ 9.2	11,364	▲ 3.1	256	▲20.0	101.0	9.3	0.67	277
2	9,168	▲24.9	5,968	▲23.2	62	▲24.9	5,144	▲11.4	9,374	▲ 6.1	325	▲24.4	100.3	8.8	0.59	299
3	15,863	▲37.8	8,455	▲53.7	67	▲20.7	6,265	▲12.9	10,249	▲ 4.9	463	▲24.5	99.6	8.9	0.52	335
4	5,628	▲25.9	4,201	▲28.1	66	▲32.4	5,611	▲11.3	10,349	▲ 4.0	236	▲22.8	100.8	9.0	0.46	346
5	4,548	▲41.9	3,120	▲48.5	63	▲30.8	5,589	▲12.1	10,596	▲ 3.0	245	▲17.4	100.1	8.8	0.44	347
6	8,697	▲28.0	5,501	▲32.2	68	▲32.4	5,792	▲ 9.1	10,237	▲ 5.4	P 319	▲12.2	99.9	9.4	0.43	348
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	P 372	▲ 2.8	—	—	0.42	359
調査機関	国土交通省						経済産業省				注３		厚生労働省			注４

注１．従業員30人以上から５人以上、季調済から未季調に変更
注２．従業員30人以上から５人以上に変更
注３．日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
登録車種（ナンバー）ベース、但し平成15年まではシャーシーベース。
注４．総務省統計局、各年の年計は月平均。

項目 / 年月	通関 輸出		通関 輸入		国際収支（IMF方式）注1 貿易・サービス収支	所得収支	経常収支	投資収支	資本収支	外貨準備高（年月末）	外貨１米ドルあたり（東京市場） 直物終値注2	月中最安値	月中最高値
	百万ドル	前年同月比%	百万ドル	前年同月比%	億円					百万ドル	円		
平成18年	647,286	8.2	579,301	11.7	73,460	137,459	198,488	▲119,132	▲124,666	895,320	118.92	119.80	109.02
平成19年	712,736	10.1	621,081	7.2	98,251	163,267	247,938	▲220,652	▲225,384	973,365	113.12	124.14	107.29
平成20年	775,917	8.9	756,104	21.7	18,899	158,415	163,798	▲178,314	▲183,894	1,030,647	90.28	95.57	107.32
20年７月	71,284	24.1	70,518	35.9	837	16,454	15,693	▲12,480	▲12,614	1,004,658	108.13	108.23	103.91
8	65,146	10.2	68,075	28.8	▲2,570	14,046	10,610	▲ 3,265	▲ 3,460	996,741	108.80	110.48	107.32
9	67,959	7.8	67,069	36.8	1,677	14,860	15,646	▲14,753	▲15,610	995,890	104.76	109.09	103.50
10	66,630	3.0	67,289	19.9	▲1,168	12,144	9,796	▲ 7,735	▲ 7,829	977,723	97.01	106.54	91.88
11	54,360	▲15.0	56,678	▲ 0.6	▲1,420	8,453	6,236	▲21,869	▲22,124	1,002,861	95.31	99.93	93.65
12	51,586	▲23.3	54,845	▲ 7.8	▲4,843	7,267	1,629	▲ 9,683	▲11,358	1,030,647	90.28	95.57	87.19
21年１月	38,368	▲34.1	48,929	▲17.0	▲10,572	9,916	▲1,327	▲22,908	▲23,130	1,010,958	89.51	94.15	88.27
2	39,151	▲40.0	38,263	▲32.3	693	11,045	11,348	▲16,992	▲17,199	1,009,354	97.87	98.61	88.83
3	43,337	▲41.2	43,342	▲31.3	1,541	16,987	15,346	▲20,713	▲21,263	1,018,549	98.31	99.69	95.27
4	42,399	▲38.0	41,788	▲34.6	P▲2,873	P 10,567	P 6,305	P 4,697	P 4,533	1,011,473	97.67	101.24	95.63
5	41,146	▲37.1	r 38,069	▲38.8	P 2,328	P 11,833	P 13,018	P▲ 5,936	P▲ 6,288	1,024,012	96.45	99.49	93.86
6	47,802	▲29.6	P 42,550	▲36.5	P 4,859	P 7,301	P 11,525	P▲14,161	P▲14,364	1,019,175	95.56	98.86	94.65
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,022,657	95.61	—	—
調査機関	財務省				財務省					財務省	日本銀行		

注１．発表形式の変更により項目を改定。および単位を円ベースに変更。なお、計数は遡及して変更済。
注２．17時時点の気配値ベース。

● 編集長が書いた「経済データのいみ」第６回 ●

経済データによく使われる言葉②

現在、経済情勢は大きく動いています。このことを感じさせ、考えさせてくれるのが本誌を始め新聞やテレビなどで報道される経済データです。この経済データを読み解くためのワンポイントコラム欄を設けました。

・センサスとサンプル（標本）調査とは

センサス（census）は、全数調査もしくはそれと同等の大規模調査を指します。国勢調査がその典型です。多額の費用と時間、労力がかかり国勢調査は５年ごとの実施です。これに対し、サンプル(標本)調査は、調査対象から一部を抽出し調査対象全体を推計するものです。早期の経済動向把握のため月次や速報性が要求される家計調査や労働力調査、消費者物価指数など多くの調査が該当します。

・パーセントとポイントとは

経済産業省が発表する鉱工業指数や内閣府が発表する消費者物価指数の前月比や前年同月比などの変化は、単純に指数を引き算している訳でなく、百分率（パーセント、％）で表しています。例えば、６月の指数が103.3で５月の指数が93.3の場合、６月と５月の差10.0を５月の指数93.3で割って100倍し10.7％の上昇と表現しています。

２つの時点のデータ（パーセントからパーセント、指数から指数など）の「単純差」を表す場合、通常は百分率と区別するため単位にポイントを用いています。上記の例では10ポイントの上昇と呼びます。総務省が発表する労働力調査のなかで６月の完全失業率は5.4％、前月比0.2ポイント（＝６月5.4％－５月5.2％）の上昇と表現しています。

※算式例（パーセント変化率とポイント）
前月比：(６月103.3－５月93.3)/５月93.3×100＝10.7％
前月比：６月103.3－５月93.3＝10ポイント

・ゲタとは

経済指標の発表などで今年度はプラス（またはマイナス）のゲタを履いているとの表現をみかけます。ゲタとは、前年度の第４四半期（最終月）値と年度平均との離れ具合（乖離）のことです。例えば、平成20年度の第４四半期が87、年度平均が98の場合、第４四半期は年度平均より▲11.2％（＝(87／98)×100－100）下回っています。このことは、平成21年度の各四半期の伸び率が前期比でマイナスとならず、平成20年第４四半期実績の87を維持したとしても、前年度平均比較で▲11.2％となることを意味します。

（例：マイナスゲタの場合）

平成20年度	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	平成20年度平均
実　　績	106	103	96	87	98
前　期　比	－	▲2.8％	▲6.8％	▲9.4％	－
平成21年度	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	平成21年度平均
実　　績	87	87	87	87	87
前　期　比	±0％	±0％	±0％	±0％	▲11.2％

・ゲタの影響は

次の例は、平成21年度の各四半期は順調な伸び率を示し、第４四半期には前期比＋3.8％、前年同期比＋24.1％（＝108／87×100－100）と大幅な伸び率となった場合です。しかし前年度平均比較では＋4.1％（＝102／98×100－100）に止まります。このようにゲタの数値がマイナスでスタートすると、各四半期は高い伸び率を示しても年度平均比較での伸び率は小さくなります。反対にゲタの数値がプラスの場合は毎四半期の伸び率は小さくても年度平均比較での伸び率は大きくなります。ゲタの数値がプラスまたはマイナスでも大きい場合には年度平均の比較に影響があるので注目する必要があります。

平成20年度	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	平成20年度平均
実　　績	106	103	96	87	98
前　期　比	－	▲2.8％	▲6.8％	▲9.4％	－
平成21年度	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	平成21年度平均
実　　績	97	99	104	108	102
前　期　比	＋11.5％	＋2.1％	＋5.1％	＋3.8％	＋4.1％